

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

総務部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	県政情報課	県ポータルサイト再構築事業	-	14,554
2	税務課	自動車税コンビニ収納事業	-	10,504
3	管財課	本庁舎等耐震改修事業	重要課題 (安全 安心)	72,920

事業名	県ポータルサイト再構築事業		所管課	県政情報課		担当者(内線)	中平 (9045)	
種別	-	当初予算額	14,554千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
県政情報をインターネットで総合的に提供するためのポータルサイトをリニューアルする。 県の行政情報を迅速かつわかりやすく提供し、利用者の利便性の向上を図る。 ・本県の魅力を効果的に情報発信し、地域の交流や活性化に貢献する。								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	県ポータルサイトの再構築にかかる検討会の設置及び検討会の開催 (設置期間 4月～平成21年3月) 県ポータルサイト及び所属ホームページの課題の整理、検討		県ポータルサイトの再構築にかかる検討会の設置及び検討会の開催 (設置期間 4月～平成21年3月) 4月～6月に検討会を計3回開催 県ポータルサイト及び所属ホームページの課題の整理、検討					
5月	・ホームページ利用者アンケートの実施 ・基本計画、要求仕様の検討		・ホームページ利用者アンケートの実施 4月15日～5月8日 ・基本計画、要求仕様の検討					
6月	提案依頼書の作成		先進県の調査 6月1日・2日 ・再構築にかかるアドバイザーの選任 提案依頼書の作成					
7月	県ポータルサイト再構築委託業務のプロポーザルの公募		県ポータルサイト再構築委託業務提案審査委員会の設置 7月11日					
8月			県ポータルサイト再構築委託業務のプロポーザルの公募 7月14日～8月8日					
9月	・プロポーザル審査委員会による業者選定 県ポータルサイト再構築委託業務の契約		・プロポーザル審査委員会による業者選定 9月1日					
10月	委託開発(10月～平成21年3月末)		県ポータルサイト再構築委託業務の契約 10月上旬予定					
11月								
12月	・ハードウェア調達の入札、契約							
1月	職員への操作説明会(研修)							
2月	・ホームページのコンテンツ移行作業 県ポータルサイトの仮運用(試験環境)							
3月	県ポータルサイトのリニューアル公開 (平成21年3月末)							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		平成20年度下半期では、1月以降に予定している職員への操作説明会(研修)を開催後、各所属ホームページのコンテンツ移行がスムーズに実施されるよう対応を図っていくことが重要と考えている。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	自動車税コンビニ収納事業		所管課	税務課		担当者(内線)	岡崎 (9306)	
種別	-	当初予算額	10,504千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要-目的 納税者の利便性を高めるため、24時間土日祝日も納付可能なコンビニエンスストアでの自動車税の収納(コンビニ収納)を、平成21年度定期課税から実施するために、平成20年度において必要な準備を行う。 具体的には、コンビニ収納の業務を一元化する収納代行業者を選定してバーコードテストなどの準備を行い、一方でコンビニ収納に対応するための県の自動車税システムの改修を行う。また、関連する条例 規則の規定を整備する。 (当初予算)自動車税収納業務委託料 129千円、自動車税システムコンビニ収納対応改修委託料 10,375千円 (債務負担行為)自動車税収納業務委託料 3,297千円								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	注：(収納代行業者関係) システム改修関係) (条例規則改正関係) (その他) 8日 収納代行業者選定プロポーザル公募 18日 プロポーザル参加申込締切		プロポーザル公募済、参加申込締切済			(課題) システム改修期間を確保するため、スケジュール遅れのないよう注意が必要。		
5月	2日 プロポーザル企画提案書提出期限 プロポーザル審査会 16日 契約候補者決定		契約候補者決定済					
6月	システム改修の開始		(変更) システム改修業者との契約については、仕様を確定する都合上、収納代行業者との契約後に行うこととした。					
7月	県税条例 規則の関係部分改正 収納代行業者との契約		県税条例 規則の関係部分改正済			(課題) 納付書様式の改正は、調整すべき関係先が多くまた調整期間が一定必要なため、スケジュール遅れのないよう注意が必要。 (成果) 納付書様式改正について、収納代行契約の遅れに引きずられたものの、関係機関との調整を開始した。		
8月	納付書様式の仮決定 納付書様式のOCR調整開始(指定金融機関)		収納代行業者との契約済(債務負担行為決議済) 納付書様式の仮決定済 納付書様式のOCR調整開始済					
9月								
10月	ゆうちょ銀行への納付書様式承認依頼							
11月								
12月	県税規則改正(納付書様式)							
1月	システム改修(運用テスト)開始							
2月	コンビニ本部とのバーコードテスト開始 完納証明様式改正について、他県、運輸支局への周知 納付書様式改正について、金融機関への周知							
3月	(下旬) システム改修完了							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		システム改修時期の計画を変更しており、下半期においてはスケジュールの余裕があまりないため、想定外の問題が起こるリスクも考慮して、関係機関とは早めかつ緊密に協議をしながら事業を進める。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	本庁舎等耐震改修事業	所管課	管財課	担当者(内線)	小松 啓郎 (9326)
種別	安全 安心	当初予算額	72,920千円	補正後予算額	決算見込額

事業概要・目的

平成21年度着工予定の本庁舎等耐震工事にかかる設計委託等を行う

月	執行計画	実施状況 変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 地質調査 (ボーリング) 応用地質(株) </div>	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 耐震改修設計 委託 (株)佐藤総合 計画 </div> <p>一時中止</p>	地質調査の結果待ちのため、耐震改修の実施設計について一時中止
5月			
6月			
7月	<div style="border: 1px dashed black; border-radius: 10px; padding: 5px; display: inline-block;"> 耐震改修設計委託 (株)佐藤総合計画 </div>	業務完了(7月22日)	8月1日付で一時中止解除
8月		再着手(8月1日) 業務期間延長(21年3月31日まで)	
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針	
上半期		耐震補強検討による設計変更 中止期間に相当する委託期間の延長(繰越議会承認要) 耐震工事に伴う文化庁への現状変更許可申請	

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

政策企画部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	政策推進課	産業振興計画策定費	重要課題 (経済)	3,398
2	私学・大学支援課	私学支援費 (耐震対策支援事業)	重要課題 (安全・安心)	10,583
3	私学・大学支援課	私学支援費 (耐震化促進事業)	重要課題 (安全・安心)	42,264
4	地域づくり支援課	中山間総合対策事業費 (生活を守る)	重要課題 (横断的)	201,627
5	地域づくり支援課	中山間総合対策事業費 (産業をつくる)	重要課題 (横断的)	55,000
6	地域づくり支援課	移住促進事業費	重要課題 (横断的)	18,003
7	鳥獣対策課	鳥獣被害緊急対策事業費	重要課題 (横断的)	43,466
8	情報政策課	地上デジタル放送受信対策事業費	重要課題 (インフラ)	56,038

事業名	産業振興計画策定費		所管課	政策推進課	担当者(内線)	澤田 (2217)	
種別	経済	当初予算額	3,398千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
<p>県勢浮揚を目指すために、その基礎固めの指針となる産業別の産業成長戦略と、地域別の経済活性化のアクションプランをつくることにより、雇用の創出と収入の確保を図る。</p>							
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	産業振興計画 産業成長戦略 産業成長戦略検討WG立ち上げ		産業振興計画 産業成長戦略 産業成長戦略検討WG立ち上げ				
5月	第1回検討委員会	第1回WG <市町村単位>		第1回WG <市町村単位>			
6月	第1回専門部会	第2回WG <市町村単位> 第3回WG <市町村単位>	第1回検討委員会	第1回専門部会 第2回WG <市町村単位>	・県産業を取り巻く現状と課題の整理を行い、検討の視点を協議		
7月	第2回専門部会 第3回専門部会	地域アクションプラン策定委員会立ち上げ	第2回専門部会	産業振興計画関係部長会議立ち上げ 第3回専門部会			
8月	第2回検討委員会	第1回策定委員会 <ブロック単位>	第2回検討委員会	第3回WG <市町村単位>	・5つの専門分野の検討の方向について確認し、今後の検討課題について協議		
9月	第4回専門部会		第4回専門部会	第1回地域アクションプラン策定委員会 <ブロック単位>	市町村単位のWGにおいて検討してきた地域ごとの具体的な取り組み案を確認し、広域的な取り組みの方向性について協議		
10月	第5回専門部会 第3回検討委員会 全体会	第2回策定委員会 <ブロック単位>					
11月	中間とりまとめ		中間とりまとめ				
12月	第4回検討委員会 全体会						
1月	第7回専門部会						
2月	第5回検討委員会 全体会						
3月							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期		・産業別の産業成長戦略と地域別の地域アクションプランの整合性を図るため、産業成長戦略の中間とりまとめ後に、地域アクションプランの整理を行うこととする。 ・このため、地域アクションプラン策定委員会の開催時期及び開催回数を適宜見直し、より実効性の高い計画としての構築を図る。 ・また、PDCAサイクルに基づく見直しにあたっては、時代や事情の変化に伴い追加や修正を行うことで効果を高めていく					

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	私学支援費(耐震対策支援事業)		所管課	私学・大学支援課	担当者(内線)	上岡(9135)
種別	安心・安全	当初予算額	10,583千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
私立学校施設耐震対策支援事業費補助金 私立学校施設の耐震化を推進する目的で、校舎等の耐震診断に要する費用について補助する。 補助先 私立学校(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、専修学校、各種学校)の設置者 補助率:1/2以内 対象建物 昭和56年以前に建築された2階建て以上、または延べ床面積が200㎡を超過する非木造の校舎、屋内運動場等						
月	執行計画	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	私立学校の設置者(以下「設置者」)に対し、補助事業の制度について文書にて通知	・4/7、補助事業の制度の周知及びその活用について、各設置者に対し文書で通知 ・4/18、補助事業を実施する予定のA設置者(学校)を訪問して、補助事業の実施計画(予定)を聴取 4/22、同様にB設置者(学校)を訪問して、補助事業の実施計画(予定)を聴取				
5月	本年度、補助事業の実施を予定している設置者から補助事業の実施計画を聴取					
6月	設置者が県に対し補助金交付申請書を提出					
7月	県は設置者に対し補助金交付決定を通知	補助事業を実施予定のA、B設置者(学校)に対し、早期の事業の実施(補助金交付申請)を要請				
8月	↑ 設置者が補助事業を実施(校舎等の耐震診断を実施)	・9/4、A設置者が県に対し補助金交付申請書を提出(校舎4棟・体育館1棟) ・9/19、県はA設置者に対し補助金交付決定を通知 ・設置者が補助事業に着手(耐震診断を実施)				
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	↓ 設置者が県に対し補助事業の実績報告書を提出 県は実績報告の内容について検査のうえ、設置者に対し補助金を交付(4月)					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		本年5月に発生した中国四川省大地震を契機に、耐震診断の実施を希望する公立学校等が増える傾向にあり、耐震診断を依頼しても業者側の都合で直ちに診断に取り掛かれない状況が見られる。 来年度に向けた対応方針 当該年度の早い時期に耐震診断を実施するよう(補助金交付申請を行うよう)設置者に対して要請する。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	私学支援費(耐震化促進事業)		所管課	私学・大学支援課		担当者(内線)	上岡 (9135)	
種別	安心・安全		当初予算額	42,264千円		修正後予算額		
事業概要・目的								
私立学校耐震化促進事業費補助金 私立学校施設の耐震化を推進する目的で、校舎等の耐震補強工事に要する費用について補助する。 補助先 私立学校(小学校、中学校、高等学校、特別支援学校)を設置する学校法人 補助率：1/6以内 対象建物 昭和56年以前に建築された2階建て以上、または延べ床面積が200㎡を越す非木造の校舎、屋内運動場等								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	学校法人を個別訪問し、補助事業の制度について説明		・4/7、学校法人が県に対し指令前(補助金交付決定前)事業着手届書を提出					
5月	学校法人が県に対し指令前(補助金交付決定前)事業着手届書を提出		↑ ・4/11、学校法人が補助事業に着手【実施設計の実施】					
6月	学校法人が補助事業を実施【実施設計】		↓					
6月	学校法人が県に対し補助金交付申請書を提出		・6/24、学校法人が県に対し補助金交付申請書を提出(校舎3棟)					
7月			【耐震補強工事の実施】					
7月			・7/24、県は学校法人に対し補助金交付決定を通知					
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	学校法人が県に対し補助事業の実績報告書を提出							
2月	県は実績報告の内容について検査(実地検査の実施)							
3月	県は学校法人に対し補助金を交付(4月)							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		工事の騒音などで授業に支障がでるのを避けるため、耐震補強工事の大部分を夏休み期間中に実施することになる。このため、工事が始まる7月の初めまでに実施設計を終わらせる必要があるが、実施設計に要する日数を考えれば、4月の早い段階で設計業者との委託契約を締結しなければならない。 来年度に向けた対応方針 4月早々に実施設計の委託契約を締結できるよう早い時期から、可能な範囲で補助事業の実施に必要な準備をしておくよう学校法人に対して要請する。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 政策企画部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	中山間総合対策事業(生活を守る)		所管課	地域づくり支援課	担当者(内線)	下本(9781)
種別	横断的	当初予算額	201,627千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
1)生活支援事業 【事業概要】生活支援事業 有償運送運転者資格取得事業 集落維持活動支援事業 その他、特に知事が必要と認める事業 【目的】中山間地域の高齢者等が地域で安心して暮らし続けることができる生活環境を築くための仕組みづくりを支援する 2)集落活性化アドバイザー事業 【事業概要・目的】中山間地域における地域の活性化や集落の維持・再生のために、地域政策や集落再生に実績のある大学教授等の専門家からアドバイスをもらい、今後の中山間対策のあり方や施策に反映させることを目的とする						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	集落活性化アドバイザー委嘱(3氏) 集落活性化アドバイザー相談(随時) 生活支援総合補助金交付要綱施行 生活支援事業1次募集 生活支援事業要綱調査及び事業説明		(4/1)集落活性化アドバイザー委嘱(3氏) 藻谷アドバイザー庁議で講演会 (4/1)生活支援事業交付要綱施行、1次募集 (4月～5月)生活支援事業要綱調査開始 生活支援事業交付決定(1町)			
5月	生活支援事業の実施計画書の提出期限(1次) 実施計画ヒアリング		中山間地域生活支援総合事業予算執行方針決定後、実施計画ヒアリング開始		(中山間地域生活支援総合事業) 生活用水(潜在的ニーズの確認) 取り組みの掘り起こし(移動手段・生活物資・集落維持)	
6月	交付決定 ・2次募集		集落活性化アドバイザー来高 小田切氏・地域づくり活動視察、意見交換 小西氏・県内行政視察(6市町村) 生活支援事業交付決定(2市町) 生活支援事業個別事例協議開始(6月～)			
7月	生活支援事業の実施計画書の提出期限(2次) 実施計画ヒアリング		小田切アドバイザー・四万十町で講演会、住民意見交換会 生活支援事業交付決定(5市町) 集落維持活動支援事業交付決定(2町)		(集落活性化アドバイザー) 集落対策に関する国の施策動向把握、中山間総合対策本部の進め方、定住自立圏構想への対応	
8月			小西アドバイザー・中山間対策等への情報提供 藻谷アドバイザー・中山間対策意見交換会 生活支援事業交付決定(1町) 集落維持活動支援事業交付決定(1村) 有償運送運転者資格取得事業交付決定		(中山間地域生活支援総合事業) 生活用水(効果的に支援できる補助制度等の検討、全体の状況をみながら2次採択の検討) 移動販売・生活物資(きめ細やかに対応するためには福祉施策と連携した取り組みが必要)	
9月	来年度要望調査(市町村)		小田切アドバイザー・集落支援員、国の動向等の情報提供(東京) 生活支援事業交付決定(2町)			
10月						
11月	進捗状況調査					
12月						
1月	H21事業要望調査					
2月	事業取りまとめ H21事業ヒアリング					
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		今年度の取り組みを分析し、より効果的な手法の検討(補助制度等の検討、福祉施策との連携など)				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間総合対策事業(産業をつくる)		所管課	地域づくり支援課		担当者(内線)	前田(9602)
種別	横断的	当初予算額	55,000千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
(1)中山間産業再生モデル事業 中山間地域で一定の収入を得ながら、安心して住み続けることができる地域”を実現するため、新たな発想で、「拠点型のビジネス」の仕組みづくりに取り組み市町村に対して、総合的かつ緊急的に支援する。 (2)それぞれの分野の専門家や有識者を、「高知県中山間地域産業再生アドバイザー」として委嘱し、中山間地域の産業の再生に向け、モデル地域の課題やニーズに応じ、組織づくりから、生産、販売に至るまでをきめ細かく総合的に支援する。							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	・産業再生モデル事業の交付要綱・実施要領施行(事業の募集開始) ・産業再生アドバイザー設置要綱施行 ・産業再生アドバイザーのリストアップ ・モデル事業ヒアリング(早期実施 3町予定) ・産業再生アドバイザー導入協議(5町予定) 交付申請 交付決定 事業実施 ・産業再生アドバイザーのマッピング		産業再生モデル事業 産業再生モデル事業(補助金)の交付要綱・実施要領施行(事業の募集開始) 交付申請(津野町、大月町、大豊町) 申請市町村ヒアリング 交付決定(4月~5月) モデル市町村の決定 ...アドバイザーと協議			産業再生アドバイザー事業 産業アドバイザーの設置要綱施行 産業再生アドバイザーのリストアップ 産業再生アドバイザー(総合コーディネーター)の委嘱 高知工科大学教授等 産業再生アドバイザーとの調整	
5月	・3市町村との実施方法の打ち合わせ ・産業再生アドバイザー随時委嘱・導入(随時)		事業の開始(3市町村) ・実施方法について協議(アドバイザー訪問) ・モデル地区の訪問(月に一度)(進捗状況チェック)			事業の開始(アドバイザー派遣先の公募)・・・随時 ・モデル市町村への派遣(津野町、大豊町、大月町) ・その他の市町村への派遣(宿毛市、安田町、南国市、土佐町)	
6月	進捗状況チェック(随時)						
7月	↓		来年度導入予定地区との調整				
8月	・モデル候補の市町村の状況によっては、9月補正検討		↓ ・土佐町 ・四万十町 ・土佐清水市 ・黒潮町 ・仁淀川町				
9月	来年度の事業実施に係る実態調査		↓				
10月	来年度事業の実施方法の検討 ・H21予算要求作業に着手		↓				
11月							
12月							
1月							
2月	事業実施市町村の成果検証 来年度事業計画協議						
3月							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期		・モデル地区の3町は、上半期で一定の成果をあげており、事業実施、予算執行は、ほぼ当初の計画どおり進んでいる。 来年度に向け、6地域で事業導入に向けた取り組みも始まるなど、市町村の事業ニーズが高い。 産業再生アドバイザーも市町村からニーズに応じ、随時派遣を行っている。					

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること

3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	移住促進事業費		所管課	地域づくり支援課	担当者(内線)	竹島(9336)
種別	横断的	当初予算額	18,003千円	補正後予算額		決算見込額

事業概要・目的
 団塊の世代の大量退職を好機と捉え、その方々を中心とした県外にお住まいの方々や本県出身者に対する受入の仕組みづくりを市町村や民間事業者と連携して行うとともに、本県の魅力や生活関連情報を効果的に発信することで、本県を長期滞在や移住の地として選んでいただき、地域の活性化につなげる。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	周年 移住希望者への相談対応(随時) 市町村、民間団体との連携 協力 月初:メールマガジン配信(月1回) 移住相談会(名古屋) 移住促進事業費補助金(募集開始) (ハート事業随時受付) 移住プロモーション(公募開始)	相談随時実施中 ・メールマガジン 1回配信中 移住相談会(名古屋) 高知県移住促進事業費補助金(公募開始): 市町村・民間団体への内容周知 移住プロモーション(公募開始)	
5月	移住促進事業費補助金(ソフト事業募集締切) 4県連携事業(公募)	・4県連携事業(公募開始)	
6月	移住促進事業費補助金(ソフト事業審査会) 移住プロモーション(公募締切) 移住プロモーション(審査会) 移住促進事業費補助金(補助金交付決定) 4県連携事業(公募締切)	高知県移住促進事業費補助金 交付決定(3団体) パートナー市町村加入(本山町) 移住促進プロモーション業者選定 (高知広告センター)	四万十移住者の会 四万十 特定非営利法人 いほく活性化機構 佐川町
7月	新農業人フェア(大阪) 4県連携事業(審査会) 移住プロモーション 移住相談会(東京、大阪) 移住希望者掘り起こし 情報発信、HPリニューアル 4県連携事業 雑誌PR 読者アンケートなど	・4県連携事業情報連携事業者選定(宝島社) パートナー市町村加入(室戸市) 移住プロモーション(開始) 高知県移住促進事業費補助金 2次募集開始): 市町村・民間団体への内容周知 4県連携事業(開始) 移住プロモーション「高知で暮らし隊」(会員 募集開始) 新農業人フェア参加(大阪 相談7件) パートナー市町村加入(中土佐町)	
8月		パートナー市町村加入(中土佐町)	
9月	新農業人フェア(東京)	高知県移住促進事業費補助金 交付決定 (2団体) 新農業人フェア参加(東京 相談7件) ふるさと帰郷フェア参加(東京 相談7件) 高知県移住促進事業費補助金(3次募集開始): 市町村・民間団体への内容周知	黒潮町雇用促進協議会 黒潮町移住者住宅支援協議会
10月	移住環境フェア(高知市) ふるさと帰郷フェア(東京、大阪)		
11月	HPリニューアル		
12月			
1月			
2月	新農業人フェア(大阪)		
3月	新農業人フェア(東京) 移住プロモーション(実績報告) 4県連携事業 (実績報告)		
特記事項	進捗度 下半期及び来年度へ向けての対応方針		
上半期	移住促進事業費補助金のソフト事業は、ニーズに対応し3次募集を行い、柔軟な対応を行った。 これまでの取り組みを検証し、次年度の取り組みに活かす。		

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	鳥獣被害緊急対策事業費		所管課	鳥獣対策課		担当者(内線)	深田 (9039)	
種別	横断的		当初予算額	43,466千円	補正後予算額	120,953千円	決算見込額	
事業概要・目的								
中山間で深刻化している野生鳥獣による農林作物への被害や、中山間地域に生活する高齢者等の精神的なダメージとなっている生活の被害等を防止するため、有害鳥獣に対する防除、捕獲等総合的な被害防止対策を推進する。平成20年度は特に被害拡大が深刻なシカとサルに対する対策を拡充・強化し取り組む。								
(鳥獣被害緊急対策事業 シカ被害特別対策事業 囲いわな試験設置事業) (シカ肉利用促進事業 サル被害対策モデル事業 鳥獣被害担い手育成事業)								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	鳥獣被害緊急対策事業 シカ被害特別対策事業 サル被害対策モデル事業 の補助金交付要綱施行 …申請随時受付 …6月末申請締め切り		鳥獣被害緊急対策事業 シカ被害特別対策事業 …申請随時受付、随時交付決定 サル被害対策モデル事業 …要綱施行(6/1)			交付決定を受けた市町村が行う有害鳥獣捕獲事業及び被害防除事業の推進		
5月	シカ肉利用促進事業の補助金 交付要綱施行 (4)申請随時受付							
6月	囲いわな試験設置事業 シカ肉利用促進事業 } の委託契約		シカ肉利用促進事業(事業化支援)の要綱施行(6/17)					
7月	サル被害対策モデル事業の交付決定		鳥獣被害緊急対策事業の交付決定 (25市町村、15,406千円) シカ被害特別対策事業の交付決定 (17市町村、6,843千円) シカ被害特別対策事業の7月補正(シカ個 体数調整事業、自然植生保護対策シカ個 体数調整事業:77,487千円) 囲いわな試験設置事業の委託契約(9/18) (9団体)			囲いわな試験設置事業 課題…有効な捕獲技術の開発 シカ肉利用促進事業(事業化支援) 課題…処理施設の充実によるシカ肉の利用 促進		
8月	シカ肉利用促進事業(シカ肉処理ガイドライン作成)に係る検討委員会の開催		シカ肉利用促進事業(事業化支援)の交付決定 (9団体、996千円) シカ肉利用促進事業(シカ肉処理ガイドライン作成)…素案作成中			シカ肉利用促進事業(シカ肉処理ガイドライン作成) 課題…実用的なガイドラインの作成		
9月	(随時、検討会開催)		サル被害対策モデル事業の交付決定(9/15) 国への要望(8/1)			サル被害対策モデル事業 課題…効果の実証		
10月	シカ肉利用促進事業(シカ肉販路拡大)に係る消費拡大キャンペーンの実施							
11月	シカ肉処理ガイドライン作成							
12月	鳥獣被害担い手育成事業の実施(研修会開催)							
1月								
2月	鳥獣被害担い手育成事業の実施(研修会開催)							
3月	完了検査							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		・当初及び補正予算によるシカ個体数調整事業の円滑な実施によるシカ対策の推進 ・鳥獣被害対策の推進						

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 政策企画部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	地上デジタル放送受信対策事業費		所管課	情報政策課	担当者(内線)	森田 (9650)
種別	インフラ	当初予算額	56,038千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
平成23年の地上波テレビ放送の完全デジタル化までに、地域間格差なく地上デジタル放送を受信できるよう、共聴施設のデジタル化への支援や市町村への情報提供等を行う。						
月	執行計画	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・県単補助要綱の制定 第1回地デジ対策検討部会 国への知事要望	・県単補助要綱の制定 (5/12) 第1回地デジ対策検討部会 (4/22) 国への知事要望 (4/25)				
5月	市町村への説明会 第2回地デジ対策検討部会	市町村への説明会 (5/13)				
6月	第3回地デジ対策検討部会	県単補助の1次受付 (6/11)				
7月	第4回地デジ対策検討部会	第2回地デジ対策検討部会 (7/25)				
8月		県単補助の2次受付 (8/13)			【9月末現在の実績】 ・県単補助事業の交付決定 調査事業 (14施設) 整備事業 (15施設)	
9月	第5回地デジ対策検討部会	県単補助要綱の改正 (9/9)			・県単補助事業の完了 調査事業 (8施設) 整備事業 (2施設)	
10月		第3回地デジ対策検討部会 (予定) 平成21年度県単補助事業の希望調査 (予定)				
11月	県単補助事業の実績確定、支出 (~ 3月)					
12月						
1月						
2月						
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		国補助事業の交付決定に時間を要し、自主共聴施設改修事業の着手が遅れている。 国に対する速やかな交付決定の要請や県として実施できる対応策の検討が必要。				

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業別執行計画一覧

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費 (防災行政無線システム更新工事費)	重要課題 (安全 安心)	2,206,551
2	危機管理課	防災情報・通信システム管理運営費 (防災行政無線中継局耐震改修等工事費)	重要課題 (安全 安心)	67,589
3	地震 防災課	南海地震条例推進事業 (南海地震条例周知事業費)	重要課題 (安全 安心)	5,332
4	地震 防災課	南海地震条例推進事業 (南海地震対策行動計画作成事業費)	重要課題 (安全 安心)	899
5	地震 防災課	地域地震防災対策事業費 (みんなで備える防災総合補助金)	重要課題 (安全 安心)	143,800
6	地震 防災課	総合防災対策費 (県総合防災訓練の実施)	-	10,901
7	消防政策課	地域防災力向上事業費 (消防団員定数確保対策事業費)	重要課題 (安全 安心)	2,769
8	消防政策課	救急救命推進事業費 (救急救命講習普及推進事業費)	-	3,353
9	消防政策課	救急救命推進事業費 (県職員救急救命講習事業費)	-	864
10	消防政策課	消防指導費 (消防広域再編事業)	-	1,674
11	消防政策課	大規模災害等対策事業費 (消防職団員等による大規模災害対策事業費)	-	8,422

事業名	防災情報・通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	中平 (9311)	
種別	安全・安心		当初予算額	2,206,551千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的 防災行政無線システム更新工事 現在運用中の「高知県防災行政無線システム(地上系)」を更新するため次のことを行う。 ① 通信システム整備 ② 県庁本庁舎発電機設備整備 ③ 中継局、支部局、端末局等発電機設備整備 ④ 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備 ⑤ 本庁舎発電機室改修 ⑥ 新設中継局用地測量及び用地購入								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
	① 通信システム整備		① 通信システム整備					
4月	・工事実施設計書等作成		・工事実施設計書等作成					
	・工事施行伺		・4/15 工事施行伺					
	・公告		・5/1 公告					
5月								
	・入札(一般競争)		・6/3 入札(一般競争)					
	・仮契約		・6/18 低入札価格調査制度審議会 (落札者決定)					
6月			・6/20 仮契約					
7月	・本契約		・7/22 本契約					
	・工事詳細打合せ(7~3月)		・7/28~29 工事打合せ					
8月	・工事詳細打合せ		・8/22 工事打合せ					
9月	・工事詳細打合せ		・9/26 工事打合せ					
10月	・工事詳細打合せ							
11月	・工事詳細打合せ							
12月	・工事詳細打合せ							
1月	・工事詳細打合せ							
2月	・工事詳細打合せ							
	・工事詳細打合せ							
3月	・中間検査							
特記事項	I 進捗度		II 下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期	○		・円滑な工事实施のために必要な打合せや工事の適正な監理・監督を行う。 ・低入札の工事であるための検査体制の強化を図る。					

事業名	防災情報・通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	窪添 (9311)	
種別	安全・安心		当初予算額	2,206,551千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的 防災行政無線システム更新工事 現在運用中の「高知県防災行政無線システム(地上系)」を更新するため次のことを行う。 ① 通信システム整備 ② 県庁本庁舎発電機設備整備 ③ 中継局、支分局、端末局等発電機設備整備 ④ 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備 ⑤ 本庁舎発電機室改修 ⑥ 新設中継局用地測量及び用地購入								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	②県庁本庁舎発電機設備整備		②県庁本庁舎発電機設備整備					
5月	・工事設計書作成 ・管財課、建築課調整 ・施行伺							
6月	・公告							
7月	・入札(一般競争) ・契約 ・工事詳細打合せ							
8月	・工事詳細打合せ							
9月			・工事設計書作成 ・管財課、建築課調整 ・施行伺					
10月			・公告 ・入札(一般競争) ・契約					
11月			・工事詳細打合せ					
12月			・工事詳細打合せ					
1月			・工事詳細打合せ					
2月			・工場検査					
3月			・工事詳細打合せ ・発電機搬入 ・検査(発電設備のみ)					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期	△	建築課と調整しながら対応する。						

平成20年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 平成20年9月30日

事業名	防災情報・通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	窪添 (9311)	
種別	安全・安心		当初予算額	2,206,551千円		補正後予算額		
事業概要・目的		防災行政無線システム更新工事						
現在運用中の「高知県防災行政無線システム(地上系)」を更新するため次のことを行う。 ① 通信システム整備 ② 県庁本庁舎発電機設備整備 ③ 中継局、支部局、端末局等発電機設備整備 ④ 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備 ⑤ 本庁舎発電機室改修 ⑥ 新設中継局用地測量及び用地購入								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	④全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備 ・工事実施設計書等作成 ・工事施行伺		④全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備 ・工事実施設計書等作成 ・工事施行伺			参加者1社のため、随意契約により施行。		
5月	・公告(5/1)		・公告(5/1)					
6月	・入札(一般競争 5/23) ・契約 ・工事詳細打合せ		・入札(一般競争入札中止) ・契約 ・工事詳細打合せ					
7月	・工事詳細打合せ		・工事詳細打合せ					
8月	・工事詳細打合せ ・試験・テスト ・検査(8月末)		・工事詳細打合せ ・試験・テスト ・検査合格(8月27日)					
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
特記事項	I 進捗状況 II 下半期及び来年度へ向けての対応方針							
上半期	○		訓練などを通じて、緊急地震速報の職員への熟知度を高める。					

平成20年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 平成20年9月30日

事業名	防災情報・通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	窪添 (9311)	
種別	安全・安心		当初予算額	2,206,551千円		補正後予算額		
事業概要・目的		防災行政無線システム更新工事						
現在運用中の「高知県防災行政無線システム(地上系)」を更新するため次のことを行う。 ① 通信システム整備 ② 県庁本庁舎発電機設備整備 ③ 中継局、支部局、端末局等発電機設備整備 ④ 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備 ⑤ 本庁舎発電機室改修 ⑥ 新設中継局用地測量及び用地購入								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	⑤本庁舎発電機室改修 ・工事実施設計書等作成 (建築課及び管財課)		⑤本庁舎発電機室改修					
5月								
6月								
7月								
8月			・工事実施設計書等作成(建築課)					
9月			・施行伺(電気・機械)					
10月			・入札(10月10日) ・契約(建築) ・施行伺(建築)					
11月			・入札(11月中旬) 契約(建築)					
12月								
	・改修工事終了		・改修工事終了(電気・機械)					
1月								
2月								
3月			・改修工事終了(建築)					
特記事項	I 進捗度		II 下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期	△		建築課と調整しながら対応する。					

平成20年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 平成20年9月30日

事業名	防災情報・通信システム管理運営費		所管課	危機管理課		担当者(内線)	土本 (9311)	
種別	安全・安心	当初予算額	67,589千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的	防災行政無線中継局耐震改修等工事 (事業概要) 防災行政無線中継局の局舎耐震改修等工事 (1) 局舎の外壁・屋根の改修 (2) 局舎の建具の取替え (3) 鉄塔基礎改修 (目的) 防災行政無線中継局(11ヶ所)について、昨年度実施した耐震診断等の結果に基づき、局舎部分の耐震改修等の工事を行うものである。							
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・工事実施設計書等作成							
5月	・第1回工事施行伺(旭ヶ丘、室戸、梶ヶ森、今ノ山、黒森山の各中継局) ・第2回工事施行伺(轟川、崎山、虚空蔵山、都網、装束峠の各中継局)							
6月	・第1回入札(指名競争) ・第2回入札(指名競争)							
7月	・第3回工事施行伺(葛籠中継局)		旭ヶ丘、崎山、今ノ山及び黒森山中継局工事(第1回分)契約					
8月	・第3回入札(指名競争) ・工事完了・完成検査(第1回分)		轟川、梶ヶ森、葛籠山、都網及び室戸中継局(第2回分)工事契約					
9月	・工事完了・完成検査(第2回分)		装束及び虚空蔵山中継局(第3回分)工事契約					
10月	・工事完了・完成検査(第3回分)		第1回分完成検査・事業完了					
11月			第2回分完成検査・事業完了					
12月			第3回分完成検査・事業完了					
1月								
2月								
3月								
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期	○							

事業名	南海地震条例推進事業(南海地震条例周知事業費)		所管課	地震・防災課	担当者(内線)	小溝 (9798)
種別	安全・安心	当初予算額	5,332千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」の趣旨や基本理念、役割などについて、県民、自主防災組織、事業者等と共有し、具体的取組を促進するため、次のような取組を行い条例の周知を図る。</p> <p>①南海地震条例制定記念講演会の開催 ②南海地震条例周知用パンフレットの作成(条例の内容周知パンフレット・家庭の備えチェックパンフレット・自主防災組織の活動チェックパンフレット) ③事業所の防災担当者向けパンフレットの作成</p>						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①南海地震条例制定記念講演会の企画書作成					
5月	②南海地震条例周知用パンフレットの原稿作成 ②南海地震条例周知用パンフレットのデザイン・印刷の発注準備 ③事業所の防災担当者向けパンフレット作成委託の仕様書作成、指名業者の選定					
6月	③事業所の防災担当者向けパンフレット作成委託のプロポーザル・契約 ②南海地震条例周知用パンフレットのデザイン・印刷データ作成委託					
7月	②南海地震条例周知用パンフレットの印刷				②南海地震対策推進週間には印刷6000部をほぼ完配 ①講演会には400名が参加	
8月	②南海地震条例周知用パンフレットの納品 ①南海地震条例制定記念講演会の開催(8月23日)		②南海地震条例周知用パンフレット(家庭編)「あなたの地震への備えをチェック」の納品8月11日 ①「震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会」8月23日県民文化ホールグリーンにて開催 ③事業者の南海地震対策促進用パンフレット作成委託業務の業者選定のための審査会9月12日 ③事業者の南海地震対策促進用パンフレット作成委託業務の契約を東京海上日動リスクコンサルティング株式会社と9月30日に締結			
9月						
10月						
11月			①南海地震条例周知用パンフレット(自主防災組織編)のデザイン委託			
12月			①南海地震条例周知用パンフレット(条例全般周知編)のデザイン委託 ①南海地震条例周知用パンフレット(自主防災組織編)の印刷発注			
1月			①南海地震条例周知用パンフレット(条例全般周知編)の印刷発注			
2月						
3月	③事業所の防災担当者向けパンフレットの作成委託業務の終了		③事業所の防災担当者向けパンフレットの作成委託業務の終了(3月25日)			
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	△	当初の計画では、おおむね上半期に業務を完了させる予定であったが、講演会の講師や報告者の選定・調整、パンフレットの事例収集などに予想以上に時間がかかったことから、年間を通じて業務を行うよう計画を変更した。下半期では、残りの3つのパンフレットが県民や事業者の備えにつながるものとなるよう作成する。				

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	南海地震条例推進事業費(南海地震対策行動計画作成事業費)		所管課	地震・防災課	担当者(内線)	竹村 (9798)
種別	安全・安心	当初予算額	899千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
県が取り組むべき南海地震対策を計画的に進めるため、平成21年度から平成26年度までの6年間の行動計画を策定する。						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	庁内各課ヒアリング実施(~6月末) ・行動計画に盛り込む「具体的取り組み」について聞き取り		○5月から6月において各課ヒアリングを実施し、素案のたたき台を作成。			
6月						
7月	一次案の作成 ・素案を7月末までに作成。素案を元に外部委員検討会等で検討を行い、パブリックコメントにかける行動計画案を作成する。		○素案のたたき台についての意見を8月15日締め切りで各課に照会した。			
8月	南海地震対策推進本部幹事会 開催 ・一次案についての検討 市町村説明会(県内3箇所) 開催 ・一次案について説明を行い、市町村の防災担当職員等から意見をいただくため、県内の東部・中部・西部それぞれにおいて説明会を実施する。		○8月28日に第1回幹事会を開催し、たたき台と、それについて出された意見について検討を行い、再度意見を募った。 ○9月11日に第2回幹事会を開催し、第1次素案を決定した。 <市町村説明会は10月9日・10日・14日に開催予定>			
9月	第一回 外部委員検討会 開催 ・一次案について、具体的取り組みの内容や表現方法について検討いただく。		○9月25日に第1回検討会を開催し、第1次素案への意見をいただいた。			
10月	第二回 外部委員検討会 開催 ・パブリックコメントにかける行動計画案について検討いただく。					
11月	南海地震対策推進本部会 開催 ・パブリックコメントにかける行動計画案の決定 パブリックコメントの実施 ・行動計画案について、広く県民・事業者等からご意見をいただく期間は(1月程度)					
12月	第三回(最終) 外部委員検討会 開催 ・パブリックコメントでいただいた意見などをと、行動計画案について検討いただく。					
1月	南海地震対策推進本部幹事会 開催 ・行動計画案についての最終検討					
2月	南海地震対策推進本部会 開催 ・行動計画の決定					
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	ほぼ予定どおりに進捗している。 下半期では、検討会、市町村等への説明会、パブリックコメント等での意見を踏まえて、行動計画をより実効性のあるものにしていく。				

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	地域地震防災対策事業費(みんなで備える防災総合補助金)		所管課	地震・防災課		担当者(内線)	中川 (2090)	
種別	安全・安心		当初予算額	143,800千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的								
南海地震などの大規模災害に備え、地域ぐるみで支えあう自主的な地域防災対策を総合的に推進し、災害に強い地域づくりを行なうための次の取り組みを支援する。 (1) 自主防災組織活動支援事業 防災訓練、救助・救出用資機材整備、避難路・避難場所の整備など地域の自主防災活動を支援。 (2) 地域防災体制整備支援事業 消防団の充実、家具転倒防止対策の推進など市町と自主防災組織が連携した地域の取り組みを支援。 (3) 地域防災施設整備事業 津波避難ビル等の整備、防災情報・通信施設の整備など市町村が実施する防災施設整備を支援。								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	予算内示		予算内示(4/28)					
5月	補助金交付申請処理 補助金交付決定		交付決定 9市町村 21,831千円			・新規自主防災組織資機材整備 48組織 ・携帯消防無線機 1台 ・防災無線個別受信機 123台 ・洪水警戒表示板等 40箇所		
6月			交付決定 9市町村 16,428千円			・新規自主防災組織資機材整備 34組織 ・家具固定助成等 3市町 ・避難路整備 4ヶ所		
7月			交付決定 4市町 13,111千円			・新規自主防災組織資機材整備 13組織 ・防災行政無線屋外子局整備 5基 ・避難路整備 3ヶ所		
8月	補助金交付申請処理 補助金交付決定		交付決定 10市町村 17,786千円			・新規自主防災組織資機材整備 38組織 ・ヘリ離発着場整備 2ヶ所 ・避難路整備 4ヶ所 ・避難標識等設置 47ヶ所		
9月			交付決定 11市町村 16,755千円			・新規自主防災組織資機材整備 6組織 ・避難誘導灯 2ヶ所 ・消防団資機材整備 1団体		
10月	事業執行状況調査 次年度補助金事業計画調査							
11月	補助金追加交付内定							
12月	補助金変更交付申請処理 補助金変更交付決定							
1月	次年度補助金事業計画調査							
2月	次年度事業計画市町村ヒアリング							
3月	補助金実績処理 補助金執行検査 補助金支払い 次年度補助金配分計画作成							
特記事項	I 進捗度		II 下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期	○		10月に事業執行調査及び21年度事業要望調査を実施する					

平成20年度 事業執行計画書

担当部局: 危機管理部

作成日: 平成20年9月30日

事業名	総合防災対策費(県総合防災訓練の実施)		所管課	地震・防災課	担当者(内線)	森 (9096)
種別	当初予算額	10,901千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的						
災害対策基本法第48条及び高知県地域防災計画に基づき、防災関係機関等と連携して防災訓練を実施することで、災害発生時の迅速な応急対応を図る。訓練は、防災関係機関、地域住民、行政機関の主体別に日を替えて実施する。						
月	執行計画	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	防災関係機関主体の防災訓練実施(6月1日)	「防災フェスタin宿毛2008」として、総合防災訓練及び地域防災フェスティバルを6月1日(日)に宿毛市の宿毛湾港(新港地区)にて実施。	訓練参加者:約1,000人 訓練見学者:約1,200人			
5月						
6月						
7月	地域住民主体の防災訓練実施(8月31日)	「地域のみんで自主防災訓練」として避難訓練のほか、地域の実情にあわせた消火訓練や医療訓練等を8月31日(日)に県内各市町村で実施。	訓練参加者:24,256人 訓練実施市町村数:22市町村			
8月						
9月						
10月	行政機関主体の防災訓練実施					
11月						
12月						
1月	行政機関主体の防災訓練実施					
2月						
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	毎年訓練を実施することで、防災関係機関等との連携強化、地域防災力の向上及び防災意識の高揚を図る。				

事業名	地域防災力向上事業費		所管課	消防政策課	担当者(内線)	中澤龍夫 (9318)
種別	安全・安心	当初予算額	2,769千円	補正後予算額		決算見込額
事業概要・目的						
<p>消防団員定数確保対策事業委託</p> <p>地震災害時に地域における防災力の要となる消防団の定数を確保するため、モデル地区を設定し、当該地区に確保対策協議会を結成し、実態の把握や問題点の抽出を行い、有効な対策を策定して実施する他、消防団協力事業所表示制度の導入・認定の促進を図ることによって、定数確保を推進するため、(財)高知県消防協会に委託し、連携して支援を行うとともに、被災地消防団員との研修会・意見交換会の開催等を実施する。これらの取り組みにより、消防団活動の充実強化を図り、消防団員の加入を促進する。</p> <p>※ なお、H19. 2月改訂の『南海地震に備える基本的な方向と当面の取り組み(平成19年度版)』 3 当面の取り組みと目標 (3) 目標の設定 ▼(震災に強い人・地域づくり対策)⑮で「平成26年度末までに、消防団員を8,829人(現定員)を確保する。」という目標を設定済み。</p>						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 委託契約の締結 指導員の雇用(消防協会) PRの実施 消防団協力事業所表示制度の導入・認定促進 		<ul style="list-style-type: none"> 委託契約締結(4/1) 指導員の雇用(消防協会) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> 市町村、消防本部とのヒアリング モデル地区(安芸市、香南市、四万十町)事前打合せ 課題、活性化策等の事前協議 		<ul style="list-style-type: none"> 課内打合せ(5/9) 協議会立ち上げ打合せ(5/27;安芸市、5/26;香南市、5/29;四万十町) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 委託料の概算支払い 委託業務の実施 高知県総合防災訓練(6/1:宿毛市)の防災フェスティバルに消防団PRコーナーを設置予定 		<ul style="list-style-type: none"> 委託料概算払い(6/18) 県総合防災訓練の防災フェスティバルに「消防団PRコーナー」設置(6/1;宿毛市) 高知県町村消防団連絡協議会平成20年度春季定例総会(6/6;佐川町) 			
7月	<p style="text-align: center;">↑</p>		<ul style="list-style-type: none"> 第1回四万十町消防団定数確保対策協議会(7/28;四万十町) 香南市確保対策打合せ(7/30;香南市) 現状調査(7/30;香美市) 			
8月			<ul style="list-style-type: none"> 確保対策協議会の立ち上げ 第1回安芸市消防団定数確保対策協議会(8/4;安芸市) 現状調査(8/11;四万十市、仁淀川町) 第1回香南市消防団定数確保対策協議会(8/27;香南市) 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 確保対策協議会の開催(現状分析、課題、問題点の抽出、確保対策の検討、まとめ) 委託料の概算払い 		<ul style="list-style-type: none"> 現状調査(9/26;土佐清水市、大月町) 委託料概算払い(9/30) 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 確保対策協議会の開催(現状分析、課題、問題点の抽出、確保対策の検討、まとめ) 					
11月	<p style="text-align: center;">↓</p>					
12月			<ul style="list-style-type: none"> 確保対策の実施 委託料の概算払い 			
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> 被災地消防団員との研修会・意見交換会等の開催 委託料の概算払い 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 成果の取りまとめ(モデル地区総括も含む。) 実績報告書 事業の分析及び評価 					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	協議会への支援については、確保対策の実施に重点をおく。また、来年度のモデル地区の選定に向けて、現在消防協会の支援指導員が充足率の低い消防団等への実態調査を行っており、それらの結果を基に来年度の方針等を検討する予定。				

事業名	救急救命推進事業費		所管課	消防政策課	担当者(内線)	中澤龍夫 (9318)
種別	当初予算額	3,353千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的	救急救命講習普及推進事業費					
<p>南海地震等大規模災害発生時には、公的救助機関の対応が遅れることが想定されるため、「自助、共助」の考えに基づき、県内各地域に広く救急救命講習の普及を図ることで、大規模災害時における県民の救命率の向上を図ることを目的として、(財)高知県消防協会に委託し、各消防本部における、県民への「救急救命講習」の普及を支援し、救急救命フェアの開催による啓発を行うことにより、より多くの県民への救急救命講習の普及を推進する。</p> <p>※ なお、H19. 2月改訂の『南海地震に備える基本的な方向と当面の取り組み(平成19年度版)』 3 当面の取り組みと目標 (3) 目標の設定 ▼(震災に強い人・地域づくり対策)⑯で「平成22年度末までに、県内生産年齢人口(H12年度15歳以上65歳未満509,050人)の30%の県民(約15万人)に救命救急講習を実施する。」という目標を設定済み。</p>						
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	・委託契約の締結	・委託契約締結(4/1)				
5月	・各消防本部単位での講習実施(幡多中央消防組合、高幡消防組合及び香南市の3消防本部での救急救命フェアの開催)	・事業計画書提出(5/29)				
6月	・委託業務の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料概算払い(1回目)6/29 ・応急手当テキスト配付(1回目)(15消防本部) ・各消防本部単位でテキストを使用した救急救命講習実施 				
7月	↑					
8月	↑	<ul style="list-style-type: none"> ・幡多中央消防組合「救急フェア」実施8/31 参加者約230名 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・救急救命フェア 12,000人(20,000の3/5) 	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料概算払い(2回目)9/30 ・高幡消防組合「救急フェア」実施9/7 参加者約420名 				
10月	↑					
11月	↑					
12月	↑					
1月	↑					
2月	↓					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ※ 後半期目標： 3H及3H未満 8,000人 (20,000の2/5) ・成果の取りまとめ ・事業実績報告の提出 ・事業分析及び評価 					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	◎	平成22年度末までの目標が、今年度中に達成される見込である。そのため、平成21年度～26年度までの新たな目標計画を設定する予定である。(新たな計画については、「高知県南海地震対策行動計画」に記載する。)				

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 危機管理部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	救急救命推進事業費		所管課	消防政策課	担当者(内線)	中澤龍夫 (9318)
種別	当初予算額	864千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的	県職員救急救命講習事業費					
<p>南海地震等大規模災害発生時には、公的救助機関の対応が遅れることが想定されるため、各地域における自助・共助の取り組みを一層推進させる観点から、救命活動を率先して行うことが期待される県職員に救命講習を受講させ、同時に、一般県民の関心を高め、より多くの受講を促し、県全体としての防災力を高めることを目的し、そのため、赤十字社高知県支部からの講師派遣により、毎月1回30人(年間540人程度)、講習時間1日4時間の講習(AEDを含む)を行い、事業実施期間としては、8年程度で全職員一巡を目指す。</p>						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月						
6月			<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施伺(6/13) 各担当課あて参加依頼、日赤高知県本部に講師派遣依頼) ・日赤高知県本部から請書(6/27) 			
7月	第1回講習(7/10 :30人) 第2回講習(7/18 :30人)		第1回講習(7/10 :25人) 第2回講習(7/18 :26人)			
8月	第3回講習(8/6:30人) 第4回講習(8/12:31人) 第5回講習(8/20:29人)		第3回講習(8/6:28人) 第4回講習(8/12:23人) 第5回講習(8/20:25人) 7月分派遣料支払(8/15)			
9月	第6回講習(9/2:30人) 第7回講習(9/17:30人)		第6回講習(9/2:27人) 第7回講習(9/17:27人) 8月分派遣料支払(9/17)		・受講者からの意見を元に外傷時における応急処置を追加した(第6回～)。	
10月	第8回講習(10/8:30人)					
11月						
12月	第9回講習(12/2:30人) 第10回講習(12/3:30人) 第11回講習(12/16:30人)					
1月	第12回講習(1/8:30人) 第13回講習(1/14:30人) 第14回講習(1/16:30人) 第15回講習(1/28:30人)					
2月	第16回講習(2/4:30人) 第17回講習(2/12:30人) 第18回講習(2/18:30人)					
3月	※合計540人を予定。2月完了後まとめを作成。					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	<p>・講習日の前週金曜日頃に各課に受講者名簿を配布しているが、それ以降講習日前日にかけて欠席の連絡を入れてくるケースが多い。代理を立てるなどの対応をお願いしているが十分な効果は上がっていない。引き続き各課への受講者名簿配布の際に注意を促すなどの対応を講じる。</p>				

事業名	消防指導費(消防広域再編事業)		所管課	消防政策課		担当者(内線)	戸田 (2088)	
種別		当初予算額	1,674千円	補正後予算額		決算見込額		
<p>事業概要・目的</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H18年6月に改正された消防組織法に基づき、市町村消防の広域化を推進し、消防体制の充実強化を図る。 ・広域化への大まかな手順(法定手続き) 都道府県による「推進計画」の策定 → 広域対象市町村による「広域消防運営計画」の策定 → 広域対象市町村議会による組合等設立の議決 ・今後の取り組み 「推進計画」(H20.3策定済み) → 各消防本部の現状分析と将来予測 → 対象市町村(消防を含む)による事前協議 <ul style="list-style-type: none"> → 広域化を進めるかどうかの市町村長の判断 → (進める判断が出れば)組合設立協議会の設置 → 広域消防運営計画・組合規約案等の作成 → 広域対象市町村議会による組合設立の議決 → 広域化した消防組合の設立(目標年次:H24末) ・広域化に向けての県の役割 プロデューサー:広域化へ向けての様々な演出 プランナー:広域化の推進に関する様々な企画 コーディネーター:各市町村(消防を含む)及び関係機関との調整 など 								
執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○各消防本部の調査項目の検討 ・業務関係 消防サービスの考え方 本部・署所業務の状況 災害の発生及び対応状況 ・人事関係 任用、給料・手当、勤務状況、研修等 ・財務関係 予算・決算の状況、財産等の状況 等 		<ul style="list-style-type: none"> ○各消防本部の調査項目の検討 ・業務関係 消防サービスの考え方 本部・署所業務の状況 災害の発生及び対応状況 ・人事関係 任用、給料・手当、勤務状況、研修等 ・財務関係 予算・決算の状況、財産等の状況 等 					
5月								
6月	<ul style="list-style-type: none"> ○調査の実施 ・回答期限は2~3週間後 ・消防本部とのヒアリングによる回答内容の確認 		<ul style="list-style-type: none"> ○調査の実施 ・第1次調査 5/19~30 出動計画・保有財産 ・第2次調査 6/13~30 出勤所要時間・給与手当昇級・配置人員 ・第3次調査 7/31~8/29 予防業務・時間外・居住地 ・既存データの整理 全国消防本部データ 消防庁オンラインデータ H19収集データ 					
7月						<ul style="list-style-type: none"> ○収集データの精度 各調査報告において消防本部毎に取扱の相違が多く、統一的な基準の設定が必要と感じている。 		
8月								
9月	<ul style="list-style-type: none"> ○調査事項の解析と将来予測 ・各本部ごとの現在の消防力を整理 ・2000国調に基づく人口推計による予測 人口動態、消防需要、基準財政需要額等 		<ul style="list-style-type: none"> ○調査事項の解析と将来予測 ・各本部ごとの現在の消防力を分析中 			<ul style="list-style-type: none"> ○市町村別人口推計の精度 都道府県別人口推計を2000国調と2005国調と比較すると人口減少が10年程度早まっている。 2005国調による市町村別人口推計の公表時期が不明。2000国調の例によれば2009年2月頃の見込み。 		
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○今後の対応についての部内協議 ○事前協議の進め方について市町村・消防本部との協議 					<ul style="list-style-type: none"> ○事前協議の名称 「事前協議」という表現は、市町村にとって「副市町村長等による対応の必要性が要求されている」と誤解されやすいとの意見があるため、参加者のランクに応じた名称を検討する。 		
12月	<ul style="list-style-type: none"> ○事前協議の準備 ・統合可能な業務の抽出 ・平準化すべき消防本部間格差の抽出 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> ○事前協議方針の部内協議 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○事前協議の開始 ・広域消防計画の検討 ・統合対象業務の設定 ・消防本部間格差の平準化のルールを検討 ・財政負担のルールを検討 ・広域化のメリット及びデメリットを検討 					<ul style="list-style-type: none"> ○事前協議の協議体制 ・構成対象:15消防本部+34市町村 ・ブロック別にするのか県全体でするのか 		
3月								
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期	○	事前の協議に向け、関係機関との調整に重点を置く						

事業名	大規模災害等対策事業費		所管課	消防政策課		担当者(内線)	中澤龍夫 (9318)	
種別		当初予算額	8,422千円		補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的		消防職団員等による大規模災害対策事業費						
① 震災時に現場の最前線で救助等の消防任務を遂行する消防職員を対象に、消防学校の教育訓練課程で、高度資機材等を使用した実践的な救助・救急訓練等を行い、迅速・的確な救助活動が行える消防職員を養成する。 ② 消防団員を対象に、震災時に地域の実情に応じた、実践的な救助・救急訓練等を行い、迅速・的確な現場活動が行える消防団員を養成する。 ③ 自主防災組織メンバー、婦人防火クラブ員等に震災時に対処出来る実践的な一日震災訓練を行う。 ①-1【救助隊員】地震のメカニズム等地震に関する基礎知識、高度な救助知識及び技術の修得、高度資機材の操作方法及び倒壊家屋・ガレキ・車両等からの救出訓練等 ①-2【救急隊員】救急隊員と救助隊員との連携による救出訓練、救急救命士に対する除細動・薬剤投与訓練、救急隊員に対するトリアージ別実践処置訓練及び救急隊員に対する病院前外傷教育(JPTEC)等 ②地震のメカニズム等地震に関する基礎知識、地域の災害特異性の修得、救助救急資機材の操作方法及び倒壊家屋等からの救出訓練等 ③地震に関する基礎知識、救助救出資機材使用方法の修得、初期消火方法の修得及び応急処置訓練等								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	<ul style="list-style-type: none"> 予算令達 消防初任職員入校 資機材の購入 資機材の試験操作等 消防職員初任教育(9/26まで) 		<ul style="list-style-type: none"> 予算令達 消防職員初任教育入校(56名:9/26まで) 					
5月	<ul style="list-style-type: none"> 消防職員救助科入校 		<ul style="list-style-type: none"> 消防職員救助科入校(18名:6/13まで) 救助実地訓練 講義(震災事前対策・災害救助対策・図上訓練) 倒壊家屋救出訓練(初任教育学生参加) 			<ul style="list-style-type: none"> 消防職員救助科による救助要領の修得 神戸市消防局の協力により実践的な震災対策実地訓練を実施 消防職員初任教育学生も震災訓練に参加し、震災時の活動要領を修得 神戸市消防局より震災活動時の注意点、検証を実施 		
6月	<ul style="list-style-type: none"> 救助隊員教育訓練 		<ul style="list-style-type: none"> 救助訓練(救助総合訓練・夜間訓練) 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回消防団員基礎・幹部教育(前期) 		<ul style="list-style-type: none"> 消防職員初任教育救助訓練 第1回消防団員基礎・幹部教育(前期:安芸市) 徳島県消防学校初任教育学生との合同訓練 			<ul style="list-style-type: none"> 消防団の幹部等の方に震災時活動要領を伝授 消防職員初任教育救助資機材取扱の修得 災害時の広域応援体制の充実、成果 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回消防団員基礎・幹部教育(前期) 消防職員応急手当指導員講習Ⅰ 第3回消防団員基礎・幹部教育(前期) 		<ul style="list-style-type: none"> 第2回消防団員基礎・幹部教育(前期:四万十市) 消防職員応急手当指導員講習Ⅰ 第3回消防団員基礎・幹部教育(前期:中央) 徳島県消防学校初任教育学生との合同訓練 			<ul style="list-style-type: none"> 消防団の幹部等の方に震災時活動要領 災害時の広域応援体制の充実、成果 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第4回消防団員基礎・幹部教育(前期) 資機材のリストアップ 		<ul style="list-style-type: none"> 第4回消防団員基礎・幹部教育(前期:嶺北) 			<ul style="list-style-type: none"> 消防団の幹部等の方に震災時活動要領 		
10月	<ul style="list-style-type: none"> 消防職員警防科 消防職員救急科 							
11月	<ul style="list-style-type: none"> 消防職員救急科 消防団員ポンプ操法指導員講習 							
12月	<ul style="list-style-type: none"> 消防職員救急科 							
1月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回消防団員基礎教育(後期) 第2回消防団員基礎教育(後期) 消防職員薬剤投与講習 							
2月	<ul style="list-style-type: none"> 消防職員薬剤投与講習 							
3月	<ul style="list-style-type: none"> 消防職員薬剤投与講習 第3回消防団員基礎教育(後期) 消防団員幹部教育(後期) 第4回消防団員基礎教育(後期) 一日震災訓練 翌年度教育訓練カリキュラムの決定 							
特記事項	Ⅰ 進捗度		Ⅱ 下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期	○		下半期については、計画どおり進んでいるので、特になし。来年度については、H20.10.8に「高知県消防学校教育推進協議会」を開催し、「平成21年度高知県消防学校教育訓練計画」を決定する予定である。					

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

健康福祉部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	保健福祉課	災害ボランティアセンター等体制づくり事業費	重要課題 (安全 安心)	2,833
2	保健福祉課	支え合いの地域づくり推進事業費	重要課題 (健康)	1,420
3	保健福祉課	中山間地域介護サービス等あり方研究事業費	重要課題 (健康)	5,572
4	保健福祉課	地域支え合い活動促進事業費	重要課題 (健康)	3,300
5	医療業務課	小児医療支援事業費	重要課題 (教育・子育て)	5,248
6	医療業務課	南海地震関連連救急医療対策費	重要課題 (安全 安心)	3,014
7	医療業務課	保健医療計画推進事業費	重要課題 (健康)	9,146
8	医師確保推進課	医師確保対策事業費	重要課題 (健康)	101,127
9	医師確保推進課	看護師等確保対策助成事業費	重要課題 (健康)	64,393
10	健康づくり課	周産期医療体制整備事業費	重要課題 (健康、教育・子育て)	34,139
11	健康づくり課	メタボリックシンドローム対策事業費	重要課題 (健康)	2,433
12	健康づくり課	がん対策推進事業費	重要課題 (健康)	38,992
13	健康づくり課	緊急肝炎対策費	重要課題 (健康)	43,752
14	健康づくり課	インターフェロン治療費助成事業費	重要課題 (健康)	161,875
15	高齢者福祉課	介護支援専門員資質向上事業費	重要課題 (健康)	6,069
16	高齢者福祉課	地域ケア体制整備推進費	重要課題 (健康)	29,512
17	高齢者福祉課	高齢者保健福祉計画推進事業費	重要課題 (健康)	1,722
18	障害保健福祉課	障害者就労支援対策事業費	重要課題 (経済、健康)	2,264
19	障害保健福祉課	自殺対策事業費	重要課題 (健康)	2,792
20	障害保健福祉課	障害児・者施設整備事業費	重要課題 (健康)	566,810
21	障害保健福祉課	精神障害者地域移行支援特別対策事業費	重要課題 (健康)	1,660
22	障害保健福祉課	障害者職場実習設備等整備事業費	重要課題 (健康)	65,000
23	障害保健福祉課	障害者施設利用者工賃アップ支援事業費	重要課題 (健康)	22,774
24	障害保健福祉課	福祉版アウトソーシング推進事業費	重要課題 (健康)	788
25	障害保健福祉課	高次脳機能障害支援普及事業費	重要課題 (健康)	2,497
26	こども課	少子化対策推進費	重要課題 (教育・子育て)	12,979
27	国保指導課	後期高齢者医療対策費	重要課題 (健康)	10,310,923

事業名	災害ボランティアセンター等体制づくり事業費		所管課	保健福祉課		担当者(内線)	大野 (2309)	
種別	安全・安心		当初予算額	2,833千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
<p>災害時の生活復旧期に大きな役割を果たすボランティアの受入等の活動拠点となる災害ボランティアセンターの立ち上げ、運営にあたっては、これまで経験を有する高知県社会福祉協議会(県社協)の職員が被災地に赴き、立ち上げ等の指導・運営支援に当たっていたが、南海地震が発生した際には、全県的に災害が発生することが想定され、県社協や外部からの支援が入れない状況となることが予想される。</p> <p>そのため、各被災市町村が自力で災害ボランティアセンターを設置・運営できる体制づくりに取り組むため、県社協が行う事業に対して助成する。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	(県) ・6月 国庫補助協議		(県) ・6月6日 国庫補助協議書提出			・検討委員会構成メンバー NPO高知市民会議理事長 高知大学農学部教授 高知市社協地域福祉係長 安芸市社協事務局長 日本赤十字高知県支部事業推進係長 高知県西部NPO支援ネットワーク副理事長 災害ボランティアグループ「プロジェクトV」代表 高知青年会議所理事長		
5月	(県社協補助事業) ①市町村支援地域指定(5カ所) ②災害ボランティアセンター等体制づくり検討委員会開催(1) ③県域支援本部体制づくり		(県社協補助事業) ① 6月 事業指定社協を確定(高知市、香美市、南国市、中土佐町、黒潮町) 6月27日 平成19、20年度事業指定社協による意見交換会					
6月								
7月	(県) ・国内示 ・県補助金交付決定 ・概算払い①		(県) ・8月26日 国庫補助内示 (県社協補助事業) ②③ 7月1日 災害ボランティアセンター(VC)体制づくり等検討委員会 ⑤ 8月8日 第1回中土佐町災害VC体制づくり検討会 8月20日 第1回南国市災害VC体制づくり検討会 9月5日 第1回黒潮町災害VC体制づくり検討会 9月26日 第1回高知市災害VC体制づくり検討会 ⑥ 9月18日 災害VC立ち上げのための実践講座(東部：田野町)					
8月	(県社協補助事業) ④災害ボランティアネットワーク会議開催 ⑤災害ボランティアセンター等体制づくり検討委員会開催(2)							
9月								
10月								
11月	(県社協補助事業) ⑥「災害ボランティアセンター立ち上げ実践講座」(初級/3回開催) ⑦災害ボランティアセンター等体制づくり検討委員会開催(3)							
12月								
1月	(県) ・概算払い② ・変更申請							
2月	(県社協補助事業) ⑧「災害ボランティアコーディネーター実践講座」(上級/2日間開催) ⑨災害ボランティアセンター等体制づくり検討委員会開催(4)							
3月								
特記事項	I 進捗度		II 下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期	○		上半期は、事業指定社協(5カ所)を確定し、順次検討会を開催している。 下半期も、支援している市町村が「災害ボランティアセンター」を設置・運営できる体制づくりに向けて支援を実施する。					

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	支え合いの地域づくり推進事業費		所管課	保健福祉課	担当者(内線)	山本 (9090)	
種別	健康	当初予算額	1,420千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的							
住民力を中心に、社協、民生児童委員、市町村、福祉保健所、地域支援企画員等と協働して、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるような、支え合いの地域づくりを推進する。							
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)		
4月	<p>平成19年度に引き続いて、以下の地域で、市町村、社協、福祉保健所等と協働しながら、住民主体の取り組みを進める。</p> <p>【室戸市】 地域福祉計画の実践として、誰もが安心して住み続けられる地域づくりを目指して、「住民の福祉力の向上」、「地域の介護力の向上」、「地域と高齢者施設の連携」等に取り組む。</p> <p>【仁淀川町】 保健福祉や社会教育の担当課、社協などが目標と戦略を共有しながら住民主体の健康づくり・生きがいづくり(介護予防活動)の地域展開を目指す。</p> <p>【梶原町】 平成19年度に実施した高齢者生活実態調査の結果をもとに、高齢者の安全・安心な暮らしの実現に向け、官民協働で新たな生活支援策を検討していく。</p> <p>【黒潮町】 平成19年度にスタートした「要援護者台帳」や「黒潮安心カード(愛称:ほっとらいん)」の定着やそれらを活用した各地区での日頃の見守り活動の充実等に取り組む。</p> <p>【四万十市西土佐地区】 これまで地域で培われてきた人のつながりを活かした仕組みとして、民生委員を核とした「見守り・支え合いネットワーク」の再構築に取り組む。</p>		<p>【室戸市】 ○国庫補助事業内示→交付申請(6月) ○地域食堂(於:岬公民館)オープン(6/21) 【仁淀川町】 ○町や社協との意見交換・情報収集(4/28、6/4) 【梶原町】 ○高齢者生活支援体制づくりのための関係者検討会(4/7、4/22、6/4、6/20) ○上勝町視察(4/16-17) 【黒潮町】 ○町や社協との意見交換・情報収集(5/14) 【西土佐地区】 ○西土佐支所との意見交換・情報収集(5/2)</p>		<p>当課の体制が、地域支え合い推進チーム(専任3名)から、地域保健福祉推進チーム(8名/地域担当制)に変わったことにもない、事業の推進体制の構築にやや時間を要した面があった。</p> <p>3年目を迎え、住民主体の新たな取り組みが始まったり、関係機関の連絡会が地元主体で行われたりするなどの成果があった。</p>		
5月					<p>【室戸市】 ○地域福祉関係者の意見交換会(7/8) ○ヘルパー養成講座(8/23～約60名) 【仁淀川町】 ○町や社協との意見交換・情報収集(7/7、7/22、9/3) ○相の谷健康体操(7/10)、津江健康体操(8/1) 【梶原町】 ○高齢者生活支援体制づくりのための関係者検討会(7/2、7/9、9/2、9/9) 【黒潮町】 ○災害対応に関する勉強会参加(8/19) 【西土佐地区】 ○西土佐支所との意見交換・情報収集(8/1) ○地域情報収集(男の料理教室、友愛訪問)</p>		
6月							
7月							
8月							
9月							
10月							
11月							
12月							
1月							
2月							
3月							
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期	○	事業の最終年度となるため、地域福祉や支え合いの仕組みを担っていく主体づくりを中心に事業を進めるとともに、来年度以降の各取り組みに対する県の関わり方を一定整理する。					

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中山間地域介護サービス等あり方研究事業費	所管課	保健福祉課	担当者(内線)	甲藤 (2307)
種別	健康	当初予算額	5,572千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
<p>民間介護保険事業者が参入しにくい中山間地域では、主に地域福祉を担う市町村社会福祉協議会が事業者となって介護サービスを提供しているが、平成18年度の介護報酬の改定などによって、事業収入が落ち込み経営が厳しくなっており、事業継続が危ぶまれているところもある。こうした実態を踏まえ、市町村と中山間地域における介護サービスの実態を把握し、中山間地域におけるサービスのあり方や、市町村社会福祉協議会を中心に、地域の特性を活かしたサービスの仕組みづくりの検討を行い、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていける地域づくりを進める。</p>					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月					
6月	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助の内示(国庫補助の申請) 介護サービス給付状況分析委託契約 介護サービス等あり方検討委員会 ブロック別介護保険事業検討会 	<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助の内示(6月6日) (国庫補助の申請)(6月27日) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ブロック別介護保険事業検討会 	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス給付状況分析委託契約(7月25日) ブロック別介護保険事業検討会(5ブロック実施) 8/6(水)須崎福祉保健所管内市町村 8/7(木)幡多福祉保健所管内市町村 8/8(金)安芸福祉保健所管内市町村 8/12(火)中央西福祉保健所管内市町村 8/13(水)中央東福祉保健所管内市町村 		市町村介護保険事業計画策定支援(給付分析データの読み方等研修)	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査 				
9月	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス等あり方検討委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス等あり方検討委員会(9月3日午前) 現地調査(9月3日午後) 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 現地調査 				
11月	<ul style="list-style-type: none"> 介護サービス等あり方検討委員会 				
12月					
1月					
2月	<ul style="list-style-type: none"> (国庫補助の交付決定) 介護サービス等あり方検討委員会 				
3月	<ul style="list-style-type: none"> 報告書作成 (国庫補助の概算払い請求) (国庫補助の概算払い) 				
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針			
上半期	○	行政と社協が同じテーブルで、5地域の特徴と課題を共有し、地域ごとにテーマを定めて取り組み(仕組みづくり)を進める。既存資料の分析(5市町村の比較、日常圏域での比較、社協の経営状況)と現地調査を通じて特徴と課題の把握を行う。			

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域支え合い活動促進事業費		所管課	保健福祉課	担当者(内線)	永野 (9090)
種別	健康	当初予算額	3,300千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的 地域の支え合いの仕組みづくりを推進するため、地域福祉の中核的役割を担っている市町村社会福祉協議会の活動強化と地域活動の核となる人材の育成等に取り組む。						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	・参加8市町村社協との打合せ ↓		○参加8市町村社協へ訪問打合せ (4/8,9,28,30,5/1,8) ↓		【課題】 ・参加市町村社協の取組みをサポートできる体制づくり(県+県社協)が一定程度進んだが、まだまだ試行錯誤の段階。	
5月	・アドバイザー(日本福祉大他)との打合せ		○アドバイザー(日本福祉大他)と打合せ (5/23)		【成果】 ・他の市町村社協の活動強化にも活用できるツールの開発やノウハウの習得につながった。	
6月	・「第1回研究会」開催 研究テーマ例：事務局長の役割、組織運営、社協の役割と活動方針		○第1回研究会(6.18) ・ミニシンポ、研究テーマ候補の選定 ○社協現地調査(6.19) ・しまんと町、日高村			
7月			○アドバイザー(日本福祉大他)と打合せ (7/1) ○参加8市町村社協へ訪問打合せ等 (7/16,22,23,25,8/6)			
8月	・「第2回研究会」開催 研究テーマ例：事業経営力の強化(介護保険事業との関連)		○アドバイザー(日本福祉大他)と打合せ (7/1) ○参加8市町村社協へ訪問打合せ等 (7/16,22,23,25,8/6)			
9月			○第2回研究会(8.20) ・研究テーマ実践報告・協議 ○社協現地調査(8.21) ・津野町 ○市町村社協等サポート会議(9.4)			
10月	・アドバイザー(日本福祉大他)との協議、現地訪問					
11月	・「第3回研究会」開催 研究テーマ例：事業経営力の強化(介護保険事業と地域福祉活動の連携)					
12月	・「第4回研究会」開催 研究会テーマ例：コミュニティワーク(人材育成、地域との連携)					
1月	・アドバイザー(日本福祉大他)との協議、現地訪問					
2月	・「第5回研究会」開催： 研究テーマ例：コミュニティワーク(地域生活支援のすすめ方)					
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	・研究会における取組みの全体のつながりや成果のとりまとめを整理する。				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	小児医療支援事業費		所管課	医療業務課	担当者(内線)	本多 (9667)
種別	教育・子育て	当初予算額	5,248千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
休日や夜間に急に病気になった子どもの保護者からの電話相談に対して、看護師などが適切な助言や指導を行うことで、保護者の不安を軽減し、医療機関への適正な受診を推進する。また小児の保護者等に対して、急病時における知識の啓発を図る。						
月	執行計画	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	・小児救急電話相談事業の委託契約	・小児救急電話相談事業の委託契約				
5月		・第1回小児医療体制検討会議の開催(5/29)		・小児救急医療の啓発方法について協議した。		
6月	・小児救急医療啓発パンフの検討会					
7月		・小児救急医療啓発パンフ、チラシ等の検討会				
8月	・小児救急医療啓発パンフの検討会					
9月	・小児救急医療啓発パンフの印刷	・小児救急医療啓発チラシ・カードの印刷 ・第2回小児医療体制検討会議の開催(9/19)		・電話相談事業の利用促進のPR ・小児救急医療の啓発方法について協議した。		
10月	・10月以降 小児医療の講演会の順次開催	・10月以降 小児医療の講演会の順次開催 ・小児救急医療啓発パンフの印刷		・相談日の拡充		
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	・小児救急医療啓発(パンフの配布や講演)の継続実施				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震関連救急医療対策費		所管課	医療業務課	担当者(内線)	濱田 (9667)
種別	安全・安心	当初予算額	3,014千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
「高知県災害医療救護計画」及び「高知県災害救急医療活動マニュアル」に基づき、南海地震対策として、医療従事者等への研修・訓練の実施、非常用通信の確保等を行う。						
月	執行計画	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	衛星携帯電話の配備					
5月	・医療従事者等災害救急研修委託契約 ・災害救急医療専門研修事業委託契約					
6月						
7月	医療従事者等災害救急研修実施					
8月	・災害医療対策本部会議開催					
9月		・平成20年度第1回高知県災害医療対策本部会議実施(9/1) ・災害救急医療専門研修事業委託契約締結(9/25)				
10月	災害救急医療専門研修実施	・医療従事者等災害救急研修委託契約締結			・医療従事者研修については、本年度より実施方法を大幅に変更したため委託契約の時期が遅れた。	
11月		・災害医療従事者研修会(実施予定(11/22~23))				
12月		・第1回災害救急医療専門研修会(実施予定(12/7))				
1月		・第2回災害救急医療専門研修会(実施予定(1/18))				
2月	・災害医療対策本部会議開催					
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	研修会実施後の意見や課題を踏まえ、次年度の研修方法の模索、検討。				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保健医療計画推進事業費		所管課	医療薬務課	担当者(内線)	安藤 (2359)
種別	健康	当初予算額	9,146千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
本県の保健医療行政の指針となる「高知県保健医療計画」(現在は、平成20年度から5年間で期間とする第5期高知県保健医療計画)を着実に推進するため、医療関係者等による、取り組みの推進方法の検討、実施状況の評価等を行う会議を開催する。 また、医療に関する県民の理解を促進するため、地域医療を実践している医師をパネリストとした公開シンポジウムを開催する。						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	○第5期高知県保健医療計画(全県版)印刷製本		○第5期高知県保健医療計画(全県版)印刷製本(6月)			
5月	○疾病等(脳卒中、急性心筋梗塞、小児医療、糖尿病)別医療体制検討会議の立ち上げ(※H20年度は2~3回程度開催予定)		○疾病等別医療体制検討会議の立ち上げ ・小児医療体制検討会議(5/29) ・糖尿病医療体制検討会議(6/30)			
6月	○各地域保健医療福祉推進会議の立ち上げ(各福祉保健所で、H20年度は2回程度開催予定)		○各地域保健医療福祉推進会議立ち上げ(4月~5月) ○在宅医療機能調査(6月から実施。現在とりまとめ中)			
7月	○在宅医療機能調査		○疾病等別医療体制検討会議の立ち上げ ・脳卒中医療体制検討会議(7/4) ・急性心筋梗塞医療体制検討会議(9/8)			
8月			○疾病等別医療体制検討会議(第2回) ・小児医療体制検討会議(9/19) ※他の検討会議は、予定どおり下半期に実施予定			
9月			○各地域保健医療福祉推進会議は、各部会、ブロック会等を順次実施。			
10月	○第5期高知県保健医療計画作成費(地域版)の印刷製本		○地域医療シンポジウム(10/25、四万十市)			
11月	○疾病等(脳卒中、急性心筋梗塞、小児医療、糖尿病)別医療体制検討会議(第2回)					
12月	○地域医療シンポジウムの開催(宿毛)					
1月	○疾病等(脳卒中、急性心筋梗塞、小児医療、糖尿病)別医療体制検討会議(第3回)					
2月						
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	事業成果を上げるため、本庁と各福祉保健所及び高知市保健所との連携を密にし、一体的な施策実施を図る。				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
 ※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
 ※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	医師確保対策事業費		所管課	医師確保推進課	担当者(内線)	山崎 (9660)
種別	健康	当初予算額	101,127千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>医師不足となっている地域や特定診療科での就業の意志がある者に対し、奨学資金の貸付による支援を行うとともに、臨床研修の充実に対する支援や、本県の地域医療のすそ野を広げるために高知大学医学部に「家庭医療学講座」を引き続き設置し、県内での医師確保を図る。</p>						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 「医師養成奨学貸付金」「初期臨床研修特別貸付金」「特定科目後期臨床研修奨励貸付金」の募集開始 こちの医師見学ツアー募集・案内(通年) 		<ul style="list-style-type: none"> 「医師養成奨学貸付金」「初期臨床研修特別貸付金」「特定科目後期臨床研修奨励貸付金」の募集開始(4/25～) こちの医師見学ツアー募集・案内(通年) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> こち医師ウェルカムネットシステム保守委託業務の業者選定、契約 第1回高知県臨床研修連絡協議会の開催 第1回高知県医療対策協議会の開催 「医師養成奨学貸付金」「初期臨床研修特別貸付金」「特定科目後期臨床研修奨励貸付金」の貸与者審査、決定(～6月) 		<ul style="list-style-type: none"> 第1回高知県臨床研修連絡協議会の開催(5/12) こち医師ウェルカムネットシステム保守委託業務の業者選定、契約(5/30) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 県外臨床研修合同セミナー出展〔後期研修、大阪〕 		<ul style="list-style-type: none"> 県外臨床研修合同セミナー出展(6/29)〔後期研修、大阪〕 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> 県外臨床研修合同セミナー出展〔初期研修、東京〕 		<ul style="list-style-type: none"> 県外臨床研修合同セミナー出展(7/13)〔初期研修、東京〕 「医師養成奨学貸付金」貸与者決定(7/30) 		「医師養成奨学貸付金」貸与決定 7名	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 指導医養成ワークショップの開催 地域医療を担う医大生への夏期実習 		<ul style="list-style-type: none"> 地域医療を担う医大生への夏期実習(8/21～23) 		地域医療を担う医大生への夏期実習 参加31名	
9月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回高知県臨床研修連絡協議会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 指導医養成ワークショップの開催(9/27～28) 		指導医養成ワークショップ 参加30名	
10月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回高知県医療対策協議会の開催 					
11月						
12月						
1月						
2月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回高知県臨床研修連絡協議会の開催 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回高知県医療対策協議会の開催 					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	<ul style="list-style-type: none"> 医師確保対策について、既存事業の他に国庫補助を活用した新たな取り組みの検討 「初期臨床研修特別貸付金」「特定科目後期臨床研修奨励貸付金」に係る規則の早急な見直し、及び「医師養成奨学貸付金」も含めた追加募集について実施 				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	看護師等確保対策助成事業費		所管課	医師確保推進課	担当者(内線)	西田・山村 (9659)
種別	健康	当初予算額	64,393千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
急速な少子高齢化や医療の高度化・専門化に対応し、県民の命を守る看護の充実を図るためには、質の高い看護職員の養成と確保が必要であることから、看護師等養成機関に対する指導・助成、指導者の研修、看護師等の離職防止研修、奨学金貸付等を行う。						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 助産師、看護師等養成奨学金貸付金の申請受付・審査・決定 助産師緊急確保対策奨学金の申請受付(4/21～5/19) 高知県看護関係学校進学ガイド発行 看護フェア開催協力 		<ul style="list-style-type: none"> 助産師、看護師等養成奨学金貸付金の申請受付・審査 助産師緊急確保対策奨学金の申請受付(4/21～5/19) 高知県看護関係学校進学ガイド発行 		<ul style="list-style-type: none"> 助産師緊急確保対策奨学金貸付決定者新規3名 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 新人看護職員離職防止研修会開催(5月～10月) 助産師緊急確保対策奨学金貸付者決定 カリキュラム改正に伴う情報交換会の開催 助産師実態調査結果分析まとめ 		<ul style="list-style-type: none"> 看護フェア開催協力 新人看護職員離職防止研修会開催(5月～10月) 助産師緊急確保対策奨学金貸付者決定 			
6月			<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム改正に伴う情報交換会の開催(6/21) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ふれあい看護体験事業実施(～8月) 看護師養成所指導調査立ち合い 		<ul style="list-style-type: none"> 助産師、看護師等養成奨学金貸付金貸付者決定 助産師緊急確保対策奨学金追加募集(7/7～8/4) ふれあい看護体験事業実施(～8月) 看護師養成所指導調査立ち合い(7/1) 		<ul style="list-style-type: none"> 助産師、看護師等養成奨学金貸付決定者新規34名 継続29名 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 実習指導者講習会開催(～12月) カリキュラム改正に伴う情報交換会 看護師養成所指導調査立ち合い 		<ul style="list-style-type: none"> 実習指導者講習会開催(～12月) 看護師養成所指導調査立ち合い(8/19, 20) *カリキュラム改正に伴う情報交換会→1回目目で概ね目的達成したため実施せず 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 准看護師養成所指導調査 		<ul style="list-style-type: none"> 助産師実態調査結果分析まとめ 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員の需要調査実施 就職説明会参加の意向調査 		<ul style="list-style-type: none"> 看護職員の需要調査実施 就職説明会参加の意向調査 			
11月			<ul style="list-style-type: none"> 准看護師養成所指導調査 			
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 看護職員需要調査の結果分析 		<ul style="list-style-type: none"> 看護職員需要調査の結果分析 			
2月	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度助産師緊急確保対策奨学金募集の案内 		<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度助産師緊急確保対策奨学金募集の案内 			
3月	<ul style="list-style-type: none"> 就職説明会の開催 		<ul style="list-style-type: none"> 就職説明会の開催 			
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	<ul style="list-style-type: none"> 助産師実態調査の分析結果から、下半期及び来年度に実施可能な具体的対応策を講じていく 来年度の助産師緊急確保対策奨学金貸付者確保については、今年度卒業の進学者全てに積極的な制度の紹介をすることにより貸付者数の拡大を図る 				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	周産期医療体制整備事業費		所管課	健康づくり課	担当者(内線)	西岡 (2432)
種別	健康、教育・子育て	当初予算額	34,139千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>周産期救急医療体制や地域保健との連携等についての課題を検討し、周産期死亡等の改善を図る。また、周産期医療体制の充実ため、総合周産期母子医療センターの運営や産科医療機関確保のために医師確保の経費を補助する。さらに、周産期医療に必要な専門的・基本的知識、技術を習得させるための研修を行う。</p>						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・周産期医療関係者研修事業委託契約締結				・周産期医療協議会で協議された課題に対して新事業の展開や必要に応じて検討会を設けることができた。	
5月	・高知県周産期医療協議会(第1回目) ・周産期、マタニティマークの広報ポスター考案		・5/1 高知県周産期医療協議会(第1回目)開催 ・5/14 国に各事業計画書提出 ・5/28 周産期医療関係者研修事業委託契約締結		・周産期医療研修(委託)は、予定どおり年間計画に基づき開始できた。	
6月	・周産期、マタニティマークの広報ポスター関係機関に配布 ・周産期症例検討会		・6/1 多胎診療情報登録事業の開始 新生儿搬送移送費取扱開始 ・6/12 高知APDS検討会(第1回目)開催 ・6/20 周産期症例検討会開催			
7月	・(周産期)保健師・助産師・看護師研修会		・7/1 ①総合周産期運営費補助金補助要綱(改正)制定 ・7/14 周産期広報ポスター考案し、周産期医療協議会副会長に提出 ・7/31 (周産期)保健師・助産師・看護師研修会		・新規事業(国費)の執行が予定より若干遅れたが、事業の実施内容について綿密な検討を行うことができた。	
8月	・国に各事業計画書提出 ・国から内示予定であれば、未熟児等在宅ケア体制整備事業の委託契約締結 ・国から内示予定であれば、(①総合周産期母子医療センター運営費補助金②病院勤務医勤務環境改善事業費補助金③産科医療機関確保事業費補助金)補助要綱の制定、事業開始		・9/16 国に各事業交付申請書提出(国から内示予定なし) ・9/25 未熟児等在宅ケア体制整備事業施行高知APDS検討会(第2回目)開催 ・②と③の補助要綱(案)作成中		・(国に動向をみながら)②と③の補助要綱制定を早急に行う。 ・マタニティマークの広報ポスターについては、妊婦健診受診勧奨を含めて作成するため、国の妊婦健診無料化の動向をみて準備する。	
9月						
10月	・高知県周産期医療協議会(第2回目) ・新生儿死亡症例検討会・乳児死亡例検討会(第1回目) ・高知県周産期医療研修会 ・総合周産期母子医療センター派遣研修会 ・周産期診療出前講習会(第1回目) ・周産期診療出前講習会(第2回目)					
11月						
12月	・国に各事業交付申請書提出					
1月						
2月	・高知県周産期医療協議会(第3回目)					
3月	・国から交付決定通知、国費受け入れ ・県から事業者に交付決定(①総合周産期母子医療センター運営費補助金②病院勤務医勤務環境改善事業費補助金③産科医療機関確保事業費補助金)					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	・下半期に向けて、新規事業の執行状況の適宜確認				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	メタボリックシンドローム対策事業費		所管課	健康づくり課	担当者(内線)	宇佐美 (2433)
種別	健康	当初予算額	2,433千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
安心・信頼の医療の確保と予防の重視を掲げる医療制度改革関連法に基づき、生活習慣病対策の推進体制の構築と、日常的な運動とバランスの良い食事を、県民一人ひとりが生活の中で自ら行動する実践型の健康づくり運動を展開する。						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 普及版食事バランスガイド(ワーキングにて検討、作成開始)と23エクササイズガイドを用いてメタボバスター大作戦の出前講座等で活用(4月～) 		<ul style="list-style-type: none"> 普及版食事バランスガイド検討(4/17) 生活習慣病予防啓発キャラクター愛称募集(5/1～31) 		<p><県庁メタボバスター大作戦に関する実績・成果></p> <p>①職場参加率の上昇 *19年度は34%→20年度は62%</p> <p>②参加職員数の上昇 *19年度は226名→20年度は453名</p> <p>③階段利用率の上昇(パナーの設置) *19年7月(開始前):東階段利用率51.8%→20年7月の利用率58.7%</p> <p>*19年8月(開始前):西階段利用率75.4%→20年8月の利用率81%</p> <p>④研修会の開催 *今年度の研修会には職場の取り組み等体験発表を盛り込み、職場ぐるみでの取り組みを推進</p> <p>⑤対象職場の拡大 *知事部局以外に公営企業局、教育委員会事務局、県警本部に拡大</p> <p>◆課題 参加者が6ヶ月継続して取り組めるようなアプローチと支援</p>	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防キャラクターの名前募集 特定保健指導リーダー養成研修(5/21～23) 特定保健指導評価検討部会設置及び第1回開催 特定保健指導実践マニュアル作成開始(ワーキングにて検討し作成。特定保健指導従事者研修会で活用) ウォーキングマップ作成開始(圏域毎に作成) 生活習慣病予防県民運動の展開 各圏域で職域型、地域型メタボバスター大作戦開始(～3月) 		<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防啓発キャラクターイラスト使用取扱要綱制定(4/25) 階段パナー使用後アンケート取りまとめ(4月) 階段パナー新規設置と継続施設に張替え依頼(5月) ウォーキングマップ作成に向け各圏域で検討開始(5月～) 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防キャラクターの名前決定 第1回 特定保健指導従事者研修会 生活習慣病予防県民運動展開 県庁職員メタボバスター大作戦開始(～12月)(開始時アンケート実施) 		<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導リーダー養成研修(5/21～23)2名参加→研修参加者は6/27実践者育成研修で講師を務める 圏域毎に地域型、職域型メタボ大作戦実施(6月～) 県庁職員メタボバスター大作戦研修会(6/16)69名参加 第1回 特定保健指導従事者研修会(6/27)193名参加 「毎月19日は食育の日」、「毎月23日はエクササイズの日」の啓発院内放送開始(6月から毎月) *特定保健指導マニュアルは資料集として作成するよう計画を変更 			
7月			<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防啓発キャラクター「カエるん」愛称決定、表彰式(7/4) 県庁職員メタボバスター大作戦の追加研修(7/22、28、30)42名参加 		<p><県庁職員メタボバスター大作戦に関する実績・成果></p> <p>*中間期の研修会開催→職場の取り組み等体験発表を盛り込み、職場ぐるみでの取り組みを推進</p> <p><圏域毎のメタボバスター大作戦></p> <p>*地域や職場へ出前講座の実施回数は異なるが、地域や職場の状況に合わせて展開している。</p> <p><特定保健指導研修会(3回実施し総計674名参加)></p> <p>*3回連続受講者(142名)は修了証を発行予定。</p> <p>◆課題 研修を開始した昨年度は受講者が市町村や医療保険者の職員が中心であったが、今年度は受託医療機関の受講者が増加した。⇒1回に200人を超す受講者がある場合は、会場の確保も困難。研修内容も講義形式がほとんどでロールプレイやグループワーク、運動実技等が実施困難であった。</p> <p><国立保健医療科学院との共催研修会参加人数></p> <p>◆成果 グループワークが行える規模の人数であり、受講者が食事調査を受けるなど被指導者の気持ちになって考える「体験型研修」となり好評であった。</p> <p><パナー></p> <p>◆成果 *階段パナー設置→9月末末までの活動回数は4回</p> <p>*生活習慣病予防シンポジウム 開催日程:9月予定を1月～2月に変更(若い世代の学生を対象にし、学業に影響しない時期を選定)</p>	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 健康標語(パナー)募集 第2回 特定保健指導従事者研修会 		<ul style="list-style-type: none"> 健康標語(パナー)募集(8/1～9/5)113件の応募→入賞作品(8作品)決定 健康づくり婦人会リーダー研修会で23エクササイズ講話と実技(7/24)70名参加 国立保健医療科学院 特定保健指導研修会(7/19:44名参加、7/22:46名参加) 第2回 特定保健指導従事者研修会(8/1)224名 第3回 特定保健指導従事者研修会(9/1)257名 第1回 特定保健指導評価等検討会(8/26) *第2回検討会を11月、第3回を2月に変更 			
9月	<ul style="list-style-type: none"> 健康標語(パナー)決定・表彰・印刷 第2回 特定保健指導評価検討部会 第3回 特定保健指導従事者研修会 健康標語(パナー)設置 生活習慣病予防シンポジウム開催 県庁職員メタボバスター大作戦(中間アンケート実施) 		<ul style="list-style-type: none"> 健康野菜プロジェクトアドバイザー会議において高知県版食事バランスガイドについて検討(8/28) こうち女性団体ネットワーク研修で23エクササイズ講話と実技(8/31)100名参加 県庁職員メタボバスター中間研修会(9/5)36名参加 カエるんの活用:9月末までの活動回数は4回 *生活習慣病予防シンポジウム 開催日程:9月予定を1月～2月に変更(若い世代の学生を対象にし、学業に影響しない時期を選定) 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> 職域型・地域型メタボバスター大作戦(中間評価・次年度予算への反映) 第3回 特定保健指導評価検討部会 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> 県庁職員メタボバスター大作戦 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> (終了時アンケート実施) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> 県庁職員メタボバスター大作戦 まとめ評価 パナーアンケート配付・回収 実績まとめ・評価 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> 県庁職員メタボバスター大作戦 表彰 第4回 特定保健指導評価検討部会 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> 職域型・地域型メタボバスター大作戦(最終評価・次年度計画作成) 					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	<p>執行計画に基づき、各事業の円滑な実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 率先行動計画に基づく県庁職員メタボバスター大作戦(本年度で終了予定)の取り組みの経過や成果を随時公表し県民への啓発に活かす。 啓発キャラクターの有効活用、階段パナーやウォーキングマップ、県版食事バランスガイドの作成と活用の促進 特定健康診査受診率向上の推進。特定保健指導従事者の人材育成支援 				

事業名	がん対策推進事業費		所管課	健康づくり課	担当者(内線)	大川 (2431)
種別	健康	当初予算額	38,992千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>高知県がん対策推進計画を計画的・総合的に推進し、平行して計画の進捗管理及び一部手直しなどを行う。 この計画の期間は、平成20年度から平成24年度までの5年間で、今年は、初年度となる。 主な事業としては、がん患者相談窓口の運営、がん診療関係医師緩和ケア研修会の開催、がんフォーラムの開催等である。</p>						
月	執行計画	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	がん患者相談事業(がん相談センターこうち運営)の実施(昨年度からの継続事業で年間を通じて実施)	がん患者相談事業 事業開始 4/1~(委託先:NPO法人がん患者会一喜会)				
5月	がん検診受診率向上推進モデル事業委託先選定・実施 第1回がん診療関係医師緩和ケア研修会の実施	がん検診受診率向上推進モデル事業 委託先決定・事業実施 6/10~(委託先:安芸市) 8/20~(委託先:須崎市) 10/1~(委託先:越知町) 第1回がん診療関係医師緩和ケア研修会実施 6/15(受講者数21名) 6/22(受講者数16名)				
6月	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施	がん診療連携拠点病院機能強化事業の実施 補助先:高知医療センター・高知赤十字病院				
7月	第2回がん診療関係医師緩和ケア研修会の実施	高知県がん検診受診率向上プロジェクト協定締結相手先:高知銀行・東京海上日動火災 7/23 第2回がん診療関係医師緩和ケア研修会実施 7/27(受講者数20名) 8/24(受講者数16名)			高知県がん検診受診率向上プロジェクトで、高知銀行の県内支店58店舗と東京海上日動火災の2店舗で、がん検診受診啓発用パンフレットを配布されるようになった。	
8月	高知県がん対策推進協議会開催(計画の管理や施策の確認などの協議)	第5回高知県がん対策推進協議会 9/11 「高知県がん対策推進計画」の進捗について患者満足度調査について(出席委員数13名)				
9月	終末期疼痛緩和対策事業の実施協議	第3回がん診療関係医師緩和ケア研修会実施 9/14(受講者数20名) 9/15(受講者数17名) 終末期疼痛緩和対策事業の実施協議 国の補助事業不採択のため、中止				
10月	患者満足度調査の実施 在宅緩和ケア推進連絡協議会(在宅緩和ケアを担う事業者等の連携構築)の立ち上げ					
11月	第3回がん診療関係医師緩和ケア研修会の実施 在宅ホスピス研修会の実施(看護師を対象として12月~2月に実施)					
12月	第2回高知県がんフォーラムの開催					
1月						
2月	第4回がん診療関係医師緩和ケア研修会の実施 第2回高知県がん対策推進協議会開催(計画の管理や施策の実施状況などの協議)					
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	<ul style="list-style-type: none"> ・下半期に向けて、新規事業及び継続事業の執行状況の適宜確認 ・在宅緩和ケアの推進 ・第2回高知県がんフォーラム開催に向けた準備及び来年度に向けた企画検討 				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	緊急肝炎対策費		所管課	健康づくり課	担当者(内線)	崎本 (9677)
種別	健康	当初予算額	43,752千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>フィブリノゲン製剤問題を契機として、肝炎に対して関心が高まり、検査受診希望者が増える見込まれることを受け、医療機関での無料肝炎検査を本年度に限り実施し、患者の早期発見早期治療につなげる。</p>						
月	執行計画	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ○受検体制の整備 ・実施医療機関の選定 ・受診票作成 ・実施要領作成 ・実施医療機関等との委託契約締結 ○広報活動 ・ポスター、リーフレット作成及び配布 ・市町村広報依頼 ・肝炎対策説明会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○受検体制の整備 ・実施医療機関を選定し、367件の医療機関と委託契約実施(5/1) ・受診票作成(17,500部) ・実施要領作成(4/28) ○広報活動 ・ポスター、リーフレットを作成し、各市町村、各保健所、委託医療機関に配布 ・各保健所を通じて各市町村広報実施依頼 ・肝炎対策説明会を県内4会場で実施(高知市、四万十市、佐川町、安芸市) 				
5月	5/1事業開始	5/1事業開始				
6月					5月 298件検査実施(高知市を含む) 6月 1,197件検査実施(高知市を含む)	
7月		・実施医療機関の追加等により369件の医療機関と委託契約実施(7/1現在)			7月 1,140件検査実施(高知市を含む)	
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	○実績取りまとめ					
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	広報活動の強化				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	インターフェロン治療費助成事業費		所管課	健康づくり課	担当者(内線)	岩井 (2435)
種別	健康	当初予算額	161,875千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
B型及びC型肝炎の感染者に対し、インターフェロンによる医療費を公費負担し、治療導入を促進するとともに、医療費の負担軽減を図る。						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策協議会肝炎対策部会開催(診断書記載医師、治療医療機関認定) 治療医療機関と委託契約 高知市との申請受付業務委託契約 アイビースystemとの委託契約 国保連合会・社会保険診療支払基金との契約 		<ul style="list-style-type: none"> 4/23 感染症対策協議会肝炎対策部会開催 6/12 担当者会開催 関係機関との契約 		<ul style="list-style-type: none"> 事業の周知不足が懸念されたが、説明会や県民、医療機関、福祉保健所、薬局等からの多数の問い合わせに随時答えることで補足できた。またパンフレット作成や薬局への周知広報により事業の円滑な推進につなげることができた。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> 申請受付開始、審査、受給者証の発行 ※以降、毎月1回福祉保健所からの受付締切、審査、受給者証の発行、支払い 県民への広報 担当者会開催 ※随時、診断書記載医師及び治療医療機関の申請受付、拠点病院での認定審査 		<ul style="list-style-type: none"> ホームページ、さんSUN高知での広報 医師会、製薬会社との協働によるブロック別の説明会(高知市、四万十市、佐川町、安芸市) 			
6月			<ul style="list-style-type: none"> 治療医療機関及び薬局への周知広報 パンフレットの作成と関係機関への配布 受給者証交付者への周知 			
7月			<ul style="list-style-type: none"> 他科受診依頼書の周知広報 		<ul style="list-style-type: none"> 他科受診にかかる依頼書を作成し、事業の円滑な推進につなげることができた。 治療医療機関の認定は、肝炎診療連携拠点病院による審査を行い、県民の利便性を図っている。 	
8月			<ul style="list-style-type: none"> 治療医療機関の認定審査(7月、8月、9月各1回) 治療医療機関の医師名公表 			
9月			<ul style="list-style-type: none"> 9月末で264名に受給者証交付 			
10月						
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策協議会肝炎対策部会開催 					
2月						
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	申請から発行までの定期的な事務作業の円滑な推進				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	介護支援専門員資質向上事業費		所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	真鍋 (2328)	
種別	健康	当初予算額	6,069千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的							
介護保険法の改正により、介護保険専門員証の有効期間は5年で、5年に一度の更新時に研修を受ける必要があり、さらに実務経験に応じた研修による資質の向上が求められていることから、介護保険専門員証の有効期間の更新時に研修の受講を課することにより定期的な研修受講の機会を確保し、介護保険専門員として必要な知識及び技術の向上を図り、専門員職としての能力の保持・向上を図ることを目的としています。							
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	事業課題打合せ 試験問題作成事務委託契約 研修受講以降調査票送付 研修募集案内 発送		事業課題打合せ 試験問題作成事務委託契約 研修受講以降調査票送付 研修募集案内 発送				
5月	研修委託契約(県社協) 品質管理点検(着手前)		研修委託契約(県社協) 品質管理点検(着手前)				
6月	更新・専門研修(必修)		更新・専門研修(必修)				
7月	更新・専門研修(選択) 更新研修(実務未経験) 品質管理点検(着手時)		更新・専門研修(選択) 更新研修(実務未経験) 品質管理点検				
8月	更新・専門研修 主任ケアマネ研修 再研修(実務未経験) 主任ケアマネ研修		更新・専門研修 主任ケアマネ研修 再研修(実務未経験) 主任ケアマネ研修				
9月	基礎研修 実務研修受講試験 専門研修(必修)		基礎研修 実務研修受講試験 専門研修(必修)				
10月	品質管理点検(中間時)		品質管理点検				
11月	合格発表		合格発表				
12月	更新・専門研修		更新・専門研修				
1月	実務研修(一 班 前期)		実務研修(一 班 前期)				
2月	実務研修(二 班 前期)		実務研修(二 班 前期)				
3月	実務研修(一 班 後期) 実務研修(二 班 後期) 品質管理点検(完了時)		実務研修(一 班 後期) 実務研修(二 班 後期) 品質管理点検(完了時)				
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期		上半期は計画通り事業執行できた。下半期についても、研修委託先である高知県社会福祉協議会及び講師と連携を取り、介護支援専門員の専門性をより深めることができるよう体系的な研修を実施していく。 本事業については、平成18年度に研修体系の見直しがあつたが、来年度について、国から研修体系の見直しや補助事業の見直し等は示されておらず、県段階においても本年度と同じ体系での研修を展開することになる。 来年度は、認知症対策をはじめとする新たな高齢者施策の展開が図られること、また、介護報酬の見直しや要介護認定制度の変更など、介護保険制度の大幅な見直しがあり、介護支援専門員には、更なる専門性が求められる。 来年度事業については、介護支援専門員に必要な知識・技術を修得し、適正なケアマネジメントを行えるような実践的な研修を開催するよう高知県社会福祉協議会及び講師と連携をとり、事業実施することとする。					

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域ケア体制整備推進費	所管課	高齢者福祉課	担当者(内線)	北村、浜田 (9681)
種別	健康	当初予算額	29,512千円	補正後予算額	決算見込額

事業概要・目的

医療構造改革を踏まえ、昨年度策定した「高知県地域ケア体制整備構想」に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安全・安心に暮らせるための在宅での支援体制の整備と、療養病床の円滑な再編成を進める。

③療養病床再編成推進費)医療療養病床から老人保健施設等への転換支援のための交付金を交付するとともに、介護療養病床の平成23年度末までの廃止に向けて昨年度策定した「療養病床転換推進計画」に基づき円滑な転換に向けた医療機関や医師会、市町村との調整を進める。また、転換後の利用者サービスの向上を図るため、老人保健施設等へ転換した(する予定)の医療機関の職員に対して研修会を開催し、円滑な運営を支援する。

④地域ケア体制整備推進費)昨年度策定した「高知県地域ケア体制整備構想」に基づき、療養病床が再編成される期間中に重点的に在宅支援体制整備を進めていくために市町村や各種団体が行う地域ケア体制づくりに向けた具体的取り組みを支援するとともに、県民や事業者への普及啓発や意識改革など在宅支援体制の土台づくりに取り組む。

月	執行計画	実施状況 変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	<p>3 療養病床再編成推進費</p> <p>4 地域ケア体制整備推進費</p> <p>【県全体】 ・地域ケア体制づくりのモデル事業実施に向けた市町村、関係団体協議</p>	<p>3 療養病床再編成推進費</p> <p>4 地域ケア体制整備推進費</p> <p>【県全体】 ・療養病床再編成意向調査、医療機関への説明会</p> <p>【福祉保健所】(高知市を除く) 地域ケア体制部会の設置 安芸 5/29 東 4/28 西 4/24 須崎 5/ 幡豆 5/26</p>	
5月	<p>【県全体】 ・療養病床再編成意向調査、医療機関への説明会</p> <p>【県全体】 ・医療機関、市町村とのヒアリング</p>	<p>【県全体】 ・療養病床再編成意向調査、医療機関への説明会</p>	
6月	<p>地域ケア体制整備推進補助金のとりまとめ</p> <p>地域ケア体制整備推進補助金交付決定</p>	<p>【県全体】 ・医療機関、市町村とのヒアリング</p> <p>地域ケア体制整備推進補助金のとりまとめ</p>	
7月	<p>【県全体】 ・転換に係る個別医療機関協議 ・市町村内の医療機関の相互協議 ・市町村との調整 ・地域の医師会との協議 ・療養病床転換推進計画の見直し</p>	<p>【県全体】 ・転換に係る個別医療機関協議 ・市町村との調整 ・療養病床転換推進計画の見直し</p>	<p>7月上旬 地域ケア体制整備推進補助金交付決定</p>
8月	<p>【福祉保健所】 ・各福祉保健所での具体的な事業展開 ・市町村や団体の事業への参画と支援</p> <p>【県全体】 ・具体的な事業展開に向けた調整</p>	<p>【福祉保健所】 ・市町村、関係機関との調整 ・地域の医師会との協議</p>	<p>【福祉保健所】 ・各福祉保健所での具体的な事業展開 11事業 実施中 1事業 内示済、実施間 ・市町村や団体の事業への参画と支援</p> <p>【県全体】 ・具体的な事業展開に向けた調整</p>
9月	<p>地域ケア体制整備推進シンポジウムの開催(高知市で開催予定)</p>		<p>9/23 地域ケア体制整備推進シンポジウムの開催(県民文化ホールで開催)</p>
10月	<p>【福祉保健所】 地域ケア体制部会の開催</p> <p>【県全体】 地域ケア体制整備フォローアップ会議の開催</p>	<p>12月末頃までを目途に医療機関の意向調査を継続実施中</p>	
11月			
12月	<p>【県全体】 ・療養病床再編成推進計画の進行管理 ・医療機関との調整(具体的相談等) ・入院患者の転院調整支援</p>		
1月			
2月			
3月	<p>【福祉保健所】 地域ケア体制部会の開催</p> <p>【県全体】 地域ケア体制整備フォローアップ会議の開催</p>		

特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針
上半期		<p>③療養病床再編成推進費) H20.6.1の転換意向調査を実施し、それに基づき第4期介護保険事業計画策定に関する市町村への助言や医療機関との協議による課題や対策などの把握を行った。下半期引き続き医療機関の意向把握に努めるとともに、補助金・交付金の充実など再編成に向けた支援体制の確立に取り組む。</p> <p>④地域ケア体制整備推進費) 地域ケア体制づくりのモデル事業における関係機関との連携体制を整え、研修会や講演などによる普及啓発については実施中であり、下半期はモデル完成に向けて実践を含んだ展開を目指し、来年度は今年度の啓発、実践を基に地域ケアモデルの完成に取り組む。</p>

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高齢者保健福祉計画推進事業費		所管課	高齢者福祉課		担当者(内線)	影山 (2329)	
種別	(健康)		当初予算額	1,722千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的								
介護保険法の規定により、H21～H23を計画期間とする「高知県高齢者保健福祉計画(第4期介護保険事業支援計画)」を策定するため、高知県高齢者保健福祉推進委員会を開催する。								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月			療養病床再編と介護保険事業計画について市町村への説明(市町村初任者研修会)					
5月	市町村計画策定意見交換		療養病床再編と介護保険事業計画について各福祉保健所及び市町村への説明(ブロック説明会)					
6月	全国課長会 基本方針(素案)提示 第4回高知県高齢者保健福祉推進委員会 平成20年度スケジュールについて 市町村意見交換会の開催について 高齢者保健福祉計画の方向性について							
7月			全国担当者会 基本方針(素案)提示 全国担当者会 保険料算定方法提示 第4回高知県高齢者保健福祉推進委員会 高齢者福祉計画及び第4期介護保険事業支援計画について 療養病床転換意向等アンケート調査の実施結果について 介護予防市町村支援事業について					
8月			市町村介護保険担当者説明					
9月	第1回市町村ヒアリング		第1回市町村ヒアリング					
10月	第5回高知県高齢者保健福祉推進委員会 第4期介護保険事業サービス量等の見込について 重点課題・事項の整理							
11月								
12月	市町村介護保険担当者説明							
1月	第6回高知県高齢者保健福祉推進委員会 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業支援計画の素案の提示 第2回市町村ヒアリング							
2月	パブリックコメントの実施 第7回高知県高齢者保健福祉推進委員会 高齢者保健福祉計画及び介護保険事業支援計画の最終案の報告							
3月	文化厚生委員会に計画最終案報告 【国】基本方針の告示 計画決定							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		国の基本方針提示が若干遅れたため、第4回高齢者保健福祉推進委員会も開催時期をずらざるを得なかったが、基本的に、今後の計画策定の流れに大きな変更は無いので、開催回数及び検討内容についてはおおむね計画のとおり実施できるものと考えられる。 なお、国のヒアリングを経て第4期介護保険事業サービス量等の見込みを取りまとめる時期及び委員会配下の各専門部会の実施時期を助案し、第5回委員会は11月下旬の開催となる予定。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	障害者就労支援対策事業費		所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	浦喜本(9560)
種別	経済、健康	当初予算額	2,264千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
障害のある人の自立と地域生活への移行を支援するため、民間企業等での障害のある人の働く場の確保など就労の支援を行うため、関係機関の相互の連絡調整を図り、効果的・効率的な就労支援対策を推進する。						
月	執行計画	実施状況	変更計画	備考(課題及び成果等)		
4月			第4回 実務担当者会の開催 [関係機関の連携]			
5月			第1回 事業所等連絡会 [関係機関の連携]			
6月						
7月			第2回 事業所等連絡会 [関係機関の連携] 第3回 事業所等連絡会 [関係機関の連携]			
8月	県内経済団体等でのセミナー開催 2団体程度 雇用促進セミナー 第1回開催		第5回 実務担当者会の開催 [関係機関の連携]			
9月			企業開拓業務を3法人へ委託<7月補正 新規事業>			
10月						
11月	県内経済団体等でのセミナー開催 3団体程度 雇用促進セミナー 第2回開催		雇用促進セミナー 第1回開催(20.10.23)			
12月						
1月			県内3地域での、雇用促進セミナー 第2-4回開催			
2月	県内経済団体等でのセミナー開催 2団体程度		県内経済団体等でのセミナー開催 2団体程度			
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		雇用先確保、関係機関連携、の取り組みを継続して実施				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	自殺対策事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	松村(9669)	
種別	健康	当初予算額	2,792千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
近年、全国的に自殺者の急増が深刻な社会問題となっており、中でも高知県の自殺率は、全国でも高い水準で推移し続けていることから、総合的な自殺対策の推進により自殺の防止を図り、併せて自死遺族に対する支援の充実を図る。								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	福祉保健所モデル事業の実施 自殺対策行動計画策定 自死遺族の集い(月1回開催)		福祉保健所モデル事業の実施 自殺対策行動計画策定 自死遺族の集い(月1回開催)					
5月	相談支援研修(四万十町) かかりつけ医うつ病対応力向上研修 委託契約		相談支援研修(四万十町)			研修会 参加者:福祉保健所、四万十町の保健師等17名		
6月								
7月	庁内連絡会 第1回 自殺対策連絡協議会		庁内連絡会 第1回 自殺対策連絡協議会 かかりつけ医うつ病対応力向上研修 委託契約			行動計画策定にあたって、関係機関との連携体制の充実や県の状況を踏まえた重点的な取り組みが必要である		
8月	相談支援研修							
9月	自殺予防週間 シンポジウム 相談窓口等リーフレット作成 配布		相談支援研修 自殺予防週間 シンポジウム 自殺予防こころの健康相談会			研修 参加者:いのちの電話相談員、行政機関の担当者等42名 シンポジウム 参加者:約250名 健康相談会 @/11南国市、9/21高知市)		
10月	かかりつけ医うつ病対応力向上研修実施 庁内連絡会 第2回 自殺対策連絡協議会							
11月	自死遺族支援リーフレット作成 配布 自殺予防ネットワーク連絡会							
12月								
1月	自殺対策行動計画パブリックコメント募集							
2月								
3月	庁内連絡会 第3回 自殺対策連絡協議会							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		年度内の自殺対策行動計画の策定に向けて、関係機関との調整を行い、自殺対策連絡協議会に諮るとともにパブリックコメントを踏まえて実効性のある計画づくりに取り組む。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	障害児者施設整備事業費		所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	小笠原 (2334)
種別	健康	当初予算額	566,810千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
身体障害者リハビリテーションセンターが民間移管されることに伴い、移管先法人(ファミユ高知)が行う施設整備に対して助成を行い、移管後における入所者支援の向上及び利用者の立場に立った環境の充実を図る。 また、地域での住まいの場となるグループホームやケアホームを新設する事業者に対して助成を行い、障害のある人の地域生活への移行を図る。						
月	執行計画	実施状況 変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	事業者に対するグループホーム等整備計画の照会、とりまとめ	事業者に対するグループホーム等整備計画の照会、とりまとめ 補助金交付要綱の制定				
5月	補助金交付要綱の制定					
6月						
7月	補助金交付決定、事業着手(身障りハビリ移管先、グループホーム等2件)	補助金交付決定、事業着手(グループホーム等)		施設整備の実施設設計に日時を要し、補助金交付申請が予定よりも遅延		
8月		補助金交付決定、事業着手(身障りハビリ移管先)				
9月						
10月	補助金交付決定、事業着手(グループホーム等追加)	補助金交付決定、事業着手(グループホーム等追加)				
11月						
12月						
1月	事業完了、補助金支出	事業完了、補助金支出				
2月						
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		・建築基準法改正の影響を受け、工事の実施設設計や建築確認許可に日時を要するケースがあるため、事業者にはゆとりをもった執行計画を指導する。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	精神障害者地域移行支援特別対策事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	清川 (9669)	
種別	(健康)	当初予算額	1,660千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
精神科病院に入院している患者のうち、症状が安定しており受入条件が整えば退院が可能な精神障害者の退院及び地域定着に向けた支援を行う。								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	委託契約 地域体制整備コーディネーター委嘱 地域移行推進員人選～委嘱 継続支援対象者の支援開始		委託契約 地域体制整備コーディネーター委嘱 地域移行推進員委嘱(2名) 継続支援対象者の支援開始					
5月	自立促進支援協議会(継続支援対象者についての協議等)							
6月	自立促進支援協議会(継続支援対象者について協議等) 各精神科病院に対し、新規対象者選出依頼		自立促進支援協議会(継続支援対象者について協議等) 各精神科病院に対し、新規対象者選出依頼			委託事業者と担当者とで直接医療機関を訪問し、事業の趣旨やこれまでの取り組みなどを説明したうえで対象者の選考を依頼した。委託事業者の専門的な説明や、昨年度の具体的な取り組み事例を説明することで医療機関の理解を得られた。		
7月	自立促進支援協議会(新規支援対象者の決定及び継続支援対象者について協議等) 新規支援対象者の支援開始 運営委員会(目標設定及び運営に関する助言等)		各精神科病院からの選出(計6名)～地域体制整備コーディネーターによる候補者に対する面接を実施			昨年度選出のなかった医療機関からのエントリーが多く、事業の普及に成果が見られた。		
8月	自立促進支援協議会(新規支援対象者の個別支援計画の決定及び継続支援対象者について協議等)		運営委員会(目標設定及び運営に関する助言等) 地域体制整備コーディネーターによる候補者に対する面接を実施			対象者の選考にあたり、事前面接は重要な情報収集の手段となるため十分な時間が必要であり、次年度以降の計画を見直す必要がある。		
9月	自立促進支援協議会(新規支援対象者の個別支援計画及び継続支援対象者について協議等)		地域移行推進員委嘱(2名) 自立促進支援協議会(新規支援対象者の決定及び継続支援対象者について協議等) 新規支援対象者の支援開始					
10月	自立促進支援協議会(支援対象者について協議等)		自立促進支援協議会(新規支援対象者の個別支援計画の決定及び継続支援対象者について協議等)					
11月	自立促進支援協議会(支援対象者について協議等)		自立促進支援協議会(支援対象者について協議等)					
12月	自立促進支援協議会(支援対象者について協議等)		自立促進支援協議会(支援対象者について協議等)					
1月	自立促進支援協議会(支援対象者について協議等)		自立促進支援協議会(支援対象者について協議等)					
2月	自立促進支援協議会(支援対象者について協議等)		自立促進支援協議会(支援対象者について協議等)					
3月	支援終了 自立促進支援協議会(最終報告・次年度計画協議等) 運営委員会(最終報告・次年度計画協議等)		支援終了 自立促進支援協議会(最終報告・次年度計画協議等) 運営委員会(最終報告・次年度計画協議等)					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		対象者の事前面接に時間を要したため、対象者決定(支援開始)が当初予定より遅れている。今後個別支援計画の作成を急ぎ、実質の支援時間を確保し、早期の地域移行につなげていく。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局：健康福祉部

作成日：平成20年9月30日

事業名	障害者職場実習設備等整備事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	浦喜本 (9560)	
種別	(健康)	当初予算額	65,000千円	補正後予算額		決算見込額		
<p>事業概要・目的</p> <p>就労移行支援、就労継続支援事業者等から就労を目指す障害者の職場実習を受け入れる民間企業等に対して、受入の際に必要な職場内の設備の更新や備品の購入等に要する費用を助成することにより、職場実習の受け入れ先の確保を推進するを目的に事業を実施。</p>								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	平成20年度分募集開始【第1回】 10箇所程度予定		平成19年度採択9社での実習生受入支援					
5月	募集締め切り		平成20年度分募集開始【第1回】					
6月	書類審査及び現地ヒアリング							
7月	交付決定		平成20年度 採択【第1回】12社					
8月						昨年度の採択事業者⑨社とあわせて、職場実習の実施の促進を図る⑥x:見学会の実施、個別紹介等)		
9月								
10月	平成20年度分募集開始【第2回】 3箇所程度予定		20年度第1回採択12社での実習生受入の支援					
11月	募集締め切り		9月補正予算<4社追加に係る予算措置> 平成20年度分募集開始【第2回】 5社を予定					
12月	書類審査及び現地ヒアリング							
1月	交付決定							
2月								
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		採択企業での実習生受入の支援						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	障害者施設利用者工賃アップ支援事業費		所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	谷脇(9560)
種別	(健康)	当初予算額	22,774千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
工賃水準の改善を図ることによって、施設利用者が地域での自立した生活を実現するために必要な、相当程度の収入の安定的確保を目指す。 平成20年度の重点的な取り組み 工賃引上げに積極的な施設への経営コンサルタントの派遣を通じた工賃水準改善 セミナー及び上記取組み実施施設からの報告会等を通じた施設の企業的経営感覚の醸成						
月	執行計画	実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	【H19継続実施】 経営コンサルタント派遣実施(～9月末) 【H20新規実施】 参加希望施設の募集 応募施設の個別訪問・ヒアリング	【H19継続実施】 経営コンサルタント派遣実施(～9月末) 【H20新規実施】 参加希望調査(1回目) 対象施設の個別訪問・ヒアリング コンサルタント派遣メニューの再編成				
6月						
7月	実施施設の選定 経営コンサルタント契約	新メニューでの参加希望調査(2回目) 実施施設の選定				
8月	工賃アップに関するセミナー 講演会実施					【成果】 施設の状況・意向を踏まえたコンサル派遣メニューを設定したことから、経営コンサル派遣事業への施設の関心が高まった
9月	経営コンサルタント派遣開始(～2月末)	経営コンサルタント契約 工賃アップに関するセミナー 講演会実施				
10月						
11月		経営コンサルタント派遣事業開始(～3月末) 【内訳】(全23施設) 本格診断コース 4施設 基礎講座受講コース 10施設 基礎講座・簡易診断セットコース 9施設				
12月						
1月						
2月	経営コンサルタント派遣事業報告会実施					
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		20年度結果を踏まえた21年度以降の継続的な支援策の検討				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	福祉版アウトソーシング推進事業費		所管課	障害保健福祉課		担当者(内線)	谷脇 (9560)	
種別	(健康)	当初予算額	788千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
県から福祉施設への業務発注することによって、福祉施設で働く障害者の工賃水準の向上を目指す。 本年度においては、健康福祉部各課における試験的発注を実施 (平成19年度においては、障害福祉課における試験的発注を実施) 【委託業務】 会議用資料の印刷、丁合い 通知文書等の印刷、丁合い及び封入								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	試験的発注の実施 (4～8月)		試験的発注の実施 (4～10月) 9月末発注実績 11件					
5月								
6月								
7月								
8月								
9月								
10月	試験的発注の検証及び 次年度以降の取組み検討		試験的発注の検証及び 次年度以降の取組み検討					
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		事業効果等を検証し、次年度以降の展開を検討する						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高次脳機能障害支援普及事業費		所管課	障害保健福祉課	担当者(内線)	岡宗(9634)
種別	(健康)	当初予算額	2,497千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>相談支援コーディネーターを配置した高次脳機能障害者への支援拠点機関を設置し、高次脳機能障害者やその家族等に対する専門的な相談支援を行うとともに、関係機関による支援ネットワークの構築や普及啓発活動を行い、高次脳機能障害への適切な支援が提供される体制を整備する。</p>						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月			実施要領の制定			
5月	・プロポーザル募集要領作成					
6月	審査委員会					
7月	・公募型プロポーザル		審査会設置要領の制定			
8月	審査委員会		募集要領の制定 公募型プロポーザル			
9月	委託契約		公募型プロポーザル申込期限延長			
10月	・支援拠点運営					
11月			支援拠点設置			
12月						
1月						
2月						
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		申込期限までに参加者がいなかったため申込期限を延長して再募集を行う。そのため支援拠点設置が11月になる予定				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	少子化対策推進費		所管課	こども課		担当者(内線)	中田 (2345)	
種別	教育 子育て	当初予算額	12,979千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
少子化が進行する中、出生率の減少傾向に歯止めをかけるため、少子化対策の総合的な推進を図る。 官民協働により、子供を生み育てやすい環境づくりの実現に向け、地域による子育て支援の雰囲気づくりや独身男女を対象とした未婚化 晩婚化対策の検討、家族や子どもを持つことの楽しさが伝わる取組などを推進する。								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	出合いのきっかけ応援事業 補助事業提案募集開始 (5/16まで) 第1回少子化対策推進本部幹事会 本部会議 ・21年度予算に向けた重点施策及び検討チームの設置について		第1回少子化対策推進本部幹事会(4/10) 第1回少子化対策推進本部会議 (4/14) 第1回少子化対策推進県民会議総会(4/21)					
5月	第1回少子化対策推進県民会議総会 ・20年度の取り組み 部会の検討項目について		出合いのきっかけ応援事業 補助事業企画提案審査会(5/30) 補助事業採択(11件6/6)					
6月	少子化対策県民運動推進事業 業者選定 出合いのきっかけ応援事業 補助事業採択、各団体での事業開始							
7月	子育て家庭応援事業 四県連携事業スタート 少子化対策推進県民会議 取組宣言 公表		子育て家庭応援事業 四県連携事業スタート(7/1~) 少子化対策県民運動推進事業 業者選定(審査会7/22)					
8月	こどもプランの改定に係る調査分析業務入札		「こく子育て家庭応援キャンペーン」(8/1~1/31)					
9月	第2回少子化対策推進県民会議総会 部会の取組結果とりまとめ		第2回少子化対策推進県民会議総会(9/16) ・「であい 子育て応援宣言」 第2回少子化対策推進本部会議 (9/22)					
10月	第2回少子化対策推進本部会議 検討チームによる検討結果報告 当初予算見積作業							
11月	少子化対策県民運動推進事業 イベント(11/3 オレンジホール)							
12月								
1月								
2月	第3回少子化対策推進本部会議 平成20年度の総括、21年度に向けた協議							
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		・平成21年度に向けて、少子化対策に関する課題の再整理と分析、それらに基づく効果的な施策の検討と当初予算への反映 少子化対策推進県民会議と連携した取組及び来年度に向けて具体的な施策の検討を行い、来年度以降の県民運動につなげていく(子育て応援フォーラム、こどものひとこと宝物、地域のサポーター養成など独身者の「後押し」の仕組みづくりなど)						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	後期高齢者医療対策費		所管課	国保指導課	担当者(内線)	田村 耕一 (2375)
種別	健康	当初予算額	10,310,923千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
・この4月からスタートした「長寿医療制度(後期高齢者医療制度)」について、この制度の運営主体である後期高齢者医療広域連合が実施する医療の給付費に対する費用の負担や所得の低い方に対する保険料軽減分に対する支援などを行うことにより、後期高齢者医療の財政の安定化を図る。 医療の給付費に対する負担 8,316,099千円(県の負担割合:1/12) 80万円を超える高額な医療費に対する負担 217,921千円(" 1/ 4) 所得の低い方への保険料軽減分に対する負担 1,732,469千円(" 3/ 4) 不均一保険料に対する負担 42,946千円(" 1/ 2)						
月	執行計画	実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	医療の給付費に対する負担金の交付決定(後期高齢者医療広域連合に対して11回に分けて支払)	5/21	医療の給付費に対する負担金の交付決定(後期高齢者医療広域連合)		【市町村職員への研修】 4月 初任者研修会を実施 7月 市町村説明会を実施 【国への要望活動】 4月～8月に計4回、国への要望活動を実施。 <主な要望の内容> ・所得の低い方に対し、更なる軽減対策を行うこと。 ・所得の低い方の保険料の軽減判定を世帯単位から個人単位にすること。	
5月						
6月						
7月	80万円を超える高額な医療費に対する負担金の交付決定(後期高齢者医療広域連合に対し、2回に分けて支払)				6/12 政府・与党において、制度の見直し(所得の低い方に対する更なる保険料の軽減策など)が行われた。	
8月						
9月						
10月	所得の低い方への保険料軽減分に対する負担金の交付決定(市町村に対し、2回に分けて支払)			(11月) 80万円を超える高額な医療費に対する負担金の交付決定(後期高齢者医療広域連合に対し、2回に分けて支払) 所得の低い方への保険料軽減分に対する負担金の交付決定(市町村に対し、2回に分けて支払)		
11月						
12月						
1月	不均一保険料に対する負担金の交付決定(後期高齢者医療広域連合へ支払)					
2月						
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		本年6月に政府・与党において、所得の低い方に対する更なる保険料軽減策などが盛り込まれた特別対策が決定され、順次実施されている。今後も制度の見直しが予想されるため、国からの情報を迅速に把握し、市町村に対し速やかに情報提供していく。また、県民や市町村の声を十分に把握し、今後も状況に応じて国への働きかけを行っていく。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

文化環境部

番号	課名	事業名	種別	予算額(千円)
1	環境共生課	地球温暖化対策推進事業費	重要課題 (横断的)	3,469
2	環境共生課	環境活動支援センター事業費	重要課題 (横断的)	42,756
3	環境共生課	豊かな環境づくり総合支援事業費	重要課題 (横断的)	10,500
4	環境共生課	協働の森づくり事業費	重要課題 (横断的)	3,891
5	環境共生課	排出量取引地域モデル事業費	重要課題 (横断的)	5,932
6	環境共生課	CO2吸収認証事業費	重要課題 (横断的)	1,618
7	環境共生課	牧野植物園第二期整備事業費	-	33,564
8	環境共生課	牧野植物園開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業費	-	100,672
9	環境共生課	希少動植物保護対策事業費	重要課題 (横断的)	5,840
10	環境対策課	エコサイクルセンター設置推進事業費	-	664,811
11	文化・国際課	県民文化ホール改修事業費	重要課題 (インフラ、安全・安心)	17,797
12	文化・国際課	ブラジル移住100周年記念事業費	-	5,996
13	県民生活・男女共同 参画課	安全安心まちづくり推進事業費	重要課題 (安全・安心)	1,900

事業名	地球温暖化対策推進事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	笹岡/武田 (9792)	
種別	横断的		当初予算額	3,469千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
高知県地球温暖化対策地域推進計画に基づき、県民や事業者と連携・協働して、地球温暖化防止活動を県民運動として取り組むために、県民一人一人のCO2削減行動を見える化する高知県版エコポイントや県産材を使用した住宅のCO2固定量を認定する制度づくり、小口の再生エネルギー設備の導入事業者に対しインセンティブを付与し、再生エネルギーの導入を促進するためのモデルを構築する。								
月	執行計画			実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	第1回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(愛媛県)			【断エネ】契約の仕様検討 第1回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(愛媛県 4/25)				
5月	地球温暖化防止活動推進員委嘱準備(5月~6月) 木質バイオマス地域循環モデル事業仕様の検討 エコポイント推進検討事前準備			先進地における先行事例の情報収集を図り高知版のエコポイント制度のシステムの検討を進める。(交通系ICカード、レジ袋削減等)				
6月	クールビズ普及啓発(6/1~9/30) 第1回CO2木づかい運動認証専門委員会 木質バイオマス地域循環モデル事業契約~CO2削減の実施			クールビズ普及啓発(6/1~9/30)啓発ポスター配布 エコドライブ(四国4県連携)啓発ステッカー配布 ・「ラックイlluminate2008」実施(6/21) 地球温暖化防止活動推進員基礎研修(6/28)				
7月	木質バイオマス地域循環モデル事業認証制度の検討 地球温暖化防止活動推進員委嘱(7/1)			・「ヒタライトダウン」実施(7/7)				
8月				地球温暖化防止活動推進員基礎研修(7/19) 木質バイオマス地域循環モデル事業の検討				
9月	第2回CO2木づかい運動認証専門委員会 第2回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(愛媛県)			第2回四国地球温暖化対策推進連絡協議会(愛媛県)9/8 第1回CO2木づかい運動認証専門委員会開催(9/11) 地球温暖化防止活動推進員委嘱(9/13)				
10月	第1回エコポイント推進検討委員会開催 CO2固定量証書ロゴマークデザイン			第2回CO2木づかい運動認証専門委員会開催(10/29 予定)				
11月	エコドライブ普及啓発(11/1~3/31)							
12月	ウォームビズ普及啓発(12/1~2/28) 第2回エコポイント推進検討委員会開催							
1月								
2月	第3回エコポイント推進検討委員会開催(制度設計終了)							
3月	木質バイオマス地域循環モデル事業 制度設計終了							
特記事項	進捗度		下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期			・「CO2木づかい」では、引き続き、認証専門委員会を開催し、制度の成立を経て認証の受付、CO2固定量の認証を年度内に行う方向で進めていく。					

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること

3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	環境活動支援センター事業費		所管課	環境共生課	担当者(内線)	笹岡/武田 (9792)
種別	横断的		当初予算額	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的 これまでの県民の環境活動に対する支援や環境学習の推進拠点としての環境活動支援センターの機能に加え、地球温暖化防止活動推進センターが中心となり、県民会議(仮称)を組織し、県民運動を推進するなど、民生分野の取り組みの中核的な機能を担う事業をNPO法人に委託し、実施する。						
月	執行計画		実施状況 変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	委託契約締結 委託料第1回前金払 ・環境活動支援事業募集 ・絆の森」環境応援総合支援事業募集		委託契約締結(4/1) ・県民会議運営準備会(第1回4/24)			
5月	・支援事業審査会実施 補助金の交付決定 ・県民会議(仮称)設立準備会立上げ		・県民会議運営準備会(第2回5/8 第3回5/14) 委託料第1回前金払(6/8) ・環境活動支援事業1次審査(5/10) ・絆の森」1次審査(5/15) ・県民会議設立準備会(第1回～第4回 5/29 6/5 6/9 6/23)			
6月	・第1回県民会議(仮称)検討会開催 ・第1回外部評価委員会		・絆の森」2次募集/審査(6/17)			
7月	・第2回県民会議(仮称)検討会開催 委託料第2回前金払 品質管理第1回評価		・環境月間口ピー展(6/30～7/11) ・県民会議設立準備会(第5回～第6回 7/4 7/25) 委託料第2回前金払(7/16) ・絆の森」3次募集 審査(7/22) ・第1回外部評価委員会(7/31)			
8月			・絆の森」4次審査(8/19)			
9月			・県民会議(仮称)設立準備会開催 ・県民会議(仮称)設立総会開催			
10月	委託料第3回前金払 品質管理第2回評価		品質管理第1回評価(予定)			
11月	・第2回外部評価委員会					
12月						
1月	委託料第4回前金払 品質管理第3回評価					
2月						
3月	委託・補助事業 事業報告 ・完了検査 ・第3回外部評価委員会 ・実績報告書受理					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		県民会議では、今後、速やかに専門部会を立ち上げ、それぞれのテーマ毎に具体的な対策を検討・協議し、事業を展開していく。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 文化環境部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	豊かな環境づくり総合支援事業		所管課	環境共生課		担当者(内線)	橋田 (2471)	
種別	横断的		当初予算額	10,500千円		補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的								
市町村等が循環型社会づくりに向けた環境の保全と創造に関する地域の課題を解決するために実施する事業を総合的に支援する。								
月	執行計画			実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	1次募集 1次ヒアリング			1次募集(4/22 締切り 6件申請有 事前ヒアリング(4/15~5/8)				
5月	1次審査会 2次募集 1次交付決定			1次審査会(5/12) 1次交付決定(4件採択決定)				
6月	2次ヒアリング 2次審査会 3次募集 2次交付決定			2次募集(6/16締切) 申請なし				
7月	3次ヒアリング 3次審査会 3次交付決定			3次募集締切(7/25締切) 申請なし				
8月								
9月				4次募集締切(9/1締切) 3件申請有 事前ヒアリング(9/5~) 4次審査会(9/19)				
10月								
11月	現地調査							
12月	現地調査							
1月								
2月	実績報告 完了検査							
3月	実績報告 完了検査							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期								

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 文化環境部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	協働の森づくり事業費		所管課	環境共生課		担当者(内線)	高橋 荒尾 (9794)	
種別	横断的		当初予算額	3,891千円 補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
環境保全に関心の高い企業に「森林の再生」と「交流の促進」を柱とした森づくりに協力してもらうための体制づくり(地域の受け皿づくり)及び企業に対する誘致活動を行う。 協定を締結した企業と地域との協働による森林整備を通して、CO2吸収機能を中心とした森林機能の再生を図るとともに、企業と地域との交流活動を促進することで地域の活性化にも繋げる。								
月	執行計画			実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	企業への提案活動 対象森林の発掘 協定企業 市町村支援			4/16~18 交流活動(富士通 EM S研修会)			企業への提案活動の結果、三菱石油、ツムラ、電源開発の3社との協定締結に至った。	
5月	パンフレット 森のカレポートポスター印刷			5/10 交流活動(四国銀行) 5/22・23 環境講座実施(富士通) 5/26 交流活動(四国電力) 5/29 協定締結(三菱石油) 5/30 交流活動(トヨペット) パンフレット森のカレポートポスター印刷発注				
6月				6/9 協定締結(ツムラ) 6/14 交流活動(キリンビール) 6/24 協定締結(電源開発)				
7月	パートナーズ会議開催			7/17・18 環境講座実施(富士通)			企業などへの提案活動の結果、西日本高速道路グループ、加寿翁コーポレーション、more trees、高知工科大学の4社(団体)との協定締結に至った。	
8月				8/4 協定締結(西日本高速道路ほか) 8/5 協定締結(加寿翁コーポレーション) 8/18 協定締結(more trees)				
9月				8/22 基本合意締結(原宿表参道元氣祭実行委員会) 9/8 協定締結(高知工科大学/高知工科大学後援会)				
10月								
11月	土佐林間会議開催							
12月								
1月	森のカレポート作成委託							
2月								
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		新たなパートナー企業の発掘、提案活動の継続 協定最終年度となる企業に対して、引き続き協力をいただくための提案活動を実施 協働の森のパートナー企業(団体の)トップが集まる会議を昨年度に引き続き開催する 企業と地域との交流活動(間伐体験など)の円滑な実施に向けたサポートを行う						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	排出量取引地域モデル事業費		所管課	環境共生課	担当者(内線)	荒尾 (9794)
種別	横断的	当初予算額	5,932千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
間伐材を石炭の代替燃料として活用することによって得られる「CO2削減量」を認証し、削減クレジットを発行する。 環境先進企業(CO2排出事業者)に削減クレジットを商品として提案するとともに、高知県独自の「排出量取引」の制度設計と試行を行う。 地球温暖化防止の手法を活用し、荒廃した森林の整備のための仕組みをつくる。						
月	執行計画	実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	・H20の住友大阪セメントと木質資源活用事業の委託契約を締結 ・環境省とカーボンオフセットに関する協議 ・CO2削減専門委員会開催(H20の事業の進め方等)	・H20の住友大阪セメントと木質資源エネルギー活用事業の委託契約を締結(H20.4.1)				
5月		・CO2削減量(H19)の算定報告書受理 ・環境省とカーボンオフセットに関する協議				
6月		・国内排出削減プロジェクトからのVER(国内排出削減クレジット)認証試行事業(環境省)採択(H20.6.16)				
7月	・CO2削減量(H19)の算定報告書の審査 ・第三者機関による検証					
8月						
9月						
10月	・検証機関による検証 ・CO2削減専門委員会開催(H19のCO2削減量の認証)					
11月						
12月						
1月	・CO2排出事業者とカーボンオフセット ・CO2削減専門委員会開催(H21の事業の進め方) ・H20の住友大阪セメントとの委託契約の完了 ・H21年度の委託契約締結の準備					
2月						
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		当事業が国内のモデル事業として採択されたため、市場流通型の排出削減クレジットを創出することとなった。下半期は早期のクレジット創出に向けて環境省と調整を図っていく。また、来年度に向けて、より多くのプロジェクトタイプを想定し事業の普及拡大を図っていく。				

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

2 上半期実績及びPDCサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること

3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 文化環境部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	CO2吸収認証事業費		所管課	環境共生課	担当者(内線)	高橋 荒尾 (9794)
種別	横断的	当初予算額	1,618千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
森林のCO2吸収量を高知県独自に認証 数値化し、企業の社会貢献の客観的な評価指標として活用することによって、森林のCO2吸収機能を高める取り組みへの企業等の参加を促す。						
月	執行計画		実施状況 変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	現地調査	現地調査資料精査	現地調査資料精査			
5月			現地調査			
6月	CO2吸収専門委員会		吸収量算定			
			吸収量算定チェック			
7月	H20年度吸収証書発行		CO2吸収専門委員会(H20.7.1) H20年度吸収証書発行(H20.7.3) 発行先 :コク三株			
8月						
9月	CO2吸収専門委員会		H20年度吸収証書発行(H20.9.4) 発行先 :電源開発(株)ほか 14件			
10月					平成20年度の吸収証書について、吸収専門委員会での審査を経て16件の吸収証書を発行した。 平成20年度2回目の吸収専門委員会については10月以降に開催予定となった。	
11月						
12月						
1月	CO2吸収専門委員会					
2月	森林資源調査委託					
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		来年度に向けて現地調査の簡素化や現在の吸収認証制度の課題点を整理し、専門委員会で検討を行う。 吸収証書の更なる活用方策について検討を行う。 来年度の証書発行に向けた現地調査の実施(2月～3月)				

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること

3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 文化環境部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	牧野植物園第二期整備事業		所管課	環境共生課	担当者(内線)	松田 (9611)
種別	-	当初予算額	33,564千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
有用植物の研究、栽培、利用技術の開発を行う研究型植物園を目指し、施設及び体制面等の充実を図る。 研究施設等施設整備事業 有用植物研究費補助金						
月	執行計画	実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	有用植物研究費補助金交付決定 有用植物研究費補助金第1回概算払	1日/有用植物研究費補助金交付決定 15日/有用植物研究費補助金第1回概算払				
5月	調整池フェンス設置工事 契約	14日/調整池フェンス設置工事 契約				
6月	調整池フェンス設置工事 完成	9日/調整池フェンス設置工事 完成				
7月	有用植物研究費補助金第2回概算払 第二期整備基本計画策定委託 契約	18日/有用植物研究費補助金第2回概算払				
8月						
9月						
10月	有用植物研究費補助金第3回概算払	第二期整備基本計画策定委託 契約(予定)				
11月						
12月	第二期整備基本計画策定委託 完了					
1月	有用植物研究費補助金第4回概算払					
2月						
3月	有用植物研究費補助金実績報告					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 文化環境部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	牧野植物園開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業		所管課	環境共生課	担当者(内線)	松田(9611)
種別	-	当初予算額	100,672千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
花・人・土佐であい博の春のシーズンを飾る中心的な催しとして、牧野植物園50周年記念事業「五台山花絵巻」を開催する。 また、ジャパンフラワーフェスティバルと連携することで、花・人・土佐であい博への関心や機運を高める。						
月	執行計画		実施状況 変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	牧野植物園開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業 契約(4/1) 五台山花絵巻開催(4/1) 第1回概算払(4/13)		1日/牧野植物園開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業契約 1日/五台山花絵巻開催 15日/第1回概算払			
5月	花卉購入 植替え		花卉購入 植替え			
6月	五台山花絵巻閉幕(6/30) 第2回概算払		五台山花絵巻閉幕(6/30) 18日/第2回概算払		五台山花絵巻入場者数106,314人	
7月	五台山公園復旧工事(7/1~31)		4日/五台山公園復旧工事契約 工期(8/5~9/30)			
8月	花・人・土佐であい博事業の開催 (9月上旬~10月下旬)		花・人・土佐であい博事業「花遊山」10月4日~11月3日の準備工事(南園・温室等)			
9月	第3回概算払					
10月	五台山花絵巻の施設整備の資料整理と併せて後世に残すためのブックレット作成 (本年度中の発刊予定)					
11月						
12月						
1月	第4回概算払					
2月						
3月	牧野植物園開園50周年記念花・人・土佐であい博連携事業 完了 委託料の確定					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 文化環境部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	希少動植物保護対策事業費		所管課	環境共生課	担当者(内線)	浜田 (9611)
種別	横断的	当初予算額	5,840千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
希少種の生息状況及びニホンジカの食害から希少植物を保護するとともに県希少野生動植物保護条例に基づく希少種の二次指定や、うみがめ保護条例に基づく保護区指定等の検討を行う						
月	執行計画		実施状況 変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・レッドデータブック販売委託契約 希少野生植物食害防止対策委託契約 生息分布調査委託契約		・レッドデータブック販売委託契約(4/1)			
5月	・希少野生動植物保護区指定検討 ・ウミガメ第2次保護区指定検討		・希少野生動植物保護区指定検討(通年) ・ウミガメ第2次保護区指定検討(通年) 生息分布調査委託契約(5/30)			
6月						
7月						
8月			希少野生植物食害防止対策委託契約(8/29)			
9月	生息分布調査委託業務(最終報告)		生息分布調査委託業務(中間報告)			
10月	・レッドデータブック販売委託中間支払い ・ウミガメ上陸状況検討会					
11月						
12月	・希少野生植物食害防止対策委託業務(最終報告) ・生息分布調査委託業務成果品完成					
1月	生息分布調査委託業務支払い		生息分布調査委託業務(最終報告)(予定) 生息分布調査委託業務成果品完成(予定)			
2月	・希少野生植物食害防止対策委託業務支払い					
3月	・環境審議会(希少野生動植物保護区等諮問) ・レッドデータブック販売委託最終支払い		・希少野生植物食害防止対策委託業務(最終報告)(予定) ・希少野生植物食害防止対策委託業務支払い(予定)			
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDC Aサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	エコサイクルセンター設置推進事業費		所管課	環境対策課		担当者(内線)	池田 (2465)	
種別	-	当初予算額	664,811千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
<p>県や市町村、民間団体が出資した財団法人エコサイクル高知(以下「財団」という)において、優良なモデル的産業廃棄物処理施設を設置及び管理することにより、環境の保全、産業・経済の健全な発展を図る。</p> <p>財団が行う産業廃棄物処理施設(エコサイクルセンター)の整備及び当該財団の運営に必要な経費に対する助成を行う。</p> <p>また、産業廃棄物処理施設の円滑な設置推進を図るため、日高村の地域振興に必要な経費を交付する。</p> <p>平成19年度に最終処分場工事を2工区に分けて発注し、建設工事に着手しており、平成20年度は未発注工事の発注を行い、平成22年春の施設の竣工・稼働を目指す。</p>								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
			財団	県	他	財団	県	他
4月	昨年度から引き続き ・建設工事(財団発注) ・用地取得交渉(財団)		【月～】 ・建設工事 ・用地取得交渉 ・H20工事発注準備	H20振興策交付金要綱制定(4/1)				
5月								
6月								
	・(財)エコサイクル高知評議員会、理事会(財団)		・(財)エコサイクル高知評議員会、理事会					
7月			処理料金等に関する調査 (郵送調査、訪問調査) ↓ 集計 分析 検討					
8月								
9月								
10月								
11月								
12月	被覆地の工事発注(予定)							
1月								
2月								
3月								
	・(財)エコサイクル高知評議員会、理事会(財団)							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		エコサイクルセンターの開業に向けて、スケジュールに従い財団法人エコサイクル高知と協力して作業を進めるとともに、環境省など他の関係機関と連携を密にし、事業の進捗を図る。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 文化環境部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	県民文化ホール改修事業費		所管課	文化・国際課	担当者(内線)	川島 (2472)
種別	インフラ 安全 安心	当初予算額	17,797千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
建築後31年を経過した県民文化ホールは、設備を初めとして老朽化が進んでいることから早急な改修工事が必要となっている。 併せて耐震化を図る必要もあり、平成21年度末からの工事に向けて、これまでに行った実施済みの工事以外の未着手部分の設計の見直しと経年変化による改修箇所設計を行う。						
月	執行計画		実施状況 変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4月 設計書作成【建築課】 委託契約に向けての準備・契約 (施行伺・単独随契見積合せ)		4月10日 設計書作成【建築課】 委託契約に向けての準備			
5月	5月 発注 設計会社による設計業務(9か月程度)		仕様についての部内検討			
6月			↓			
7月			↓			
8月			8月26日 発注 設計会社による設計業務 (~3月10日)			
9月						
10月	設計会社による概算工事費提出					
11月	・平成21年度工事費 監督委託料の 予算要求					
12月						
1月	1月 設計業務完了検査(建築課による)					
2月	設計委託料支払い					
3月	2月 県単価置換えによる 設計書作成(建築課)					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 文化環境部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	ブラジル移住100周年記念事業費		所管課	文化・国際課		担当者(内線)	西野 (9605)	
種別	-		当初予算額	5,996千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
ブラジル・中南米諸国に日本人、高知県人が移住して100周年の節目の年を記念して、母県である高知で写真展や交流事業を開催することにより、高知県出身の移住者や移住地についての認識を深めてもらう。 また、ブラジルで6月に開催される移住100周年記念式典に訪問団を派遣して、現地で移住者との交流を図る。								
月	執行計画		実施状況・変更計画				備考(課題及び成果等)	
4月	ブラジル行政訪問団日程決定 中南米移住者大会(高知県人大会・世界大会)全体内容調整 県人会 訪問先との調整		4/14 訪問団旅行会社決定 県人会ほか関係機関との連絡・調整				関係機関との連携、調整 ・中南米の各高知県人会 ・「土佐の日」主催NPO法人 高知市立自由民権記念館 ・高知県中南米親善協会(JA中央会)	
5月	渡航手続関係説明会 行政訪問団参加者事前レク		5/14 訪問団派遣者正式決定・ビザ申請 県人会ほか関係機関との連絡・調整 5/26～5/30 県議会へ訪問概要説明					
6月	行政訪問団派遣(6/13～6/24) 6/15 県人会式典 6/21 ブラジル日本移民100周年式典 「土佐の日」中南米移住者大会第1回実行委員会		6/3 「土佐の日」中南米移住者大会」第1回実行委員会 6/5 知事へ訪問概要説明 6/13～6/24 訪問団派遣 (「土佐の日」記念碑について県人会と協議)					
7月	行政訪問団報告書作成		ブラジル訪問先へ礼状送付 県人会ほか関係機関との連絡・調整				中南米の各高知県人会からの来高 ブラジル14、パラグアイ1、アルゼンチン1、 ドミニカ共和国6 (計4県人会 22人)	
8月			8/7 記念碑設置場所決定(佐川町 鞍座) 8/9 ブラジル訪問団写真交換会 県人会ほか関係機関との連絡・調整					
9月	中南米移住者大会(高知県人大会・世界大会)第2回実行委員会 ブラジル移住写真展開幕(9/14～11/16) 会場 高知市立自由民権記念館		8/25 記念碑設置現地確認 打合 9/3 「土佐の日」第2回実行委員会 9/13 ブラジル移住100周年写真展開展式 県人会ほか関係機関との連絡・調整 9/28 ブラジル高知県人会知事 議長表敬					
10月	中南米移住者大会(高知県人大会・世界大会)開催							
11月	報告書作成							
12月								
1月								
2月								
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期								

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 文化環境部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	安全安心まちづくり推進事業費		所管課	県民生活・男女共同参画課	担当者(内線)	高橋(9319)
種別	安全・安心	当初予算額	1,900千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
住む人や訪れる人にとって、安全で安心して暮らせる高知県を目指し、互いに支えあい、守りあうことのできる地域社会を築くために、県民、事業者、地域で活動する団体による犯罪の防止のための自主的な活動や、県、市町村を含めた犯罪の防止に配慮した生活環境の整備を推進する。 【平成20年度の主な取組】 防犯意識を高めるための啓発、防犯に関する情報提供 地域で活動する団体、事業者団体、行政関係団体等が参加して設立された「高知県安全安心まちづくり推進会議」を中心とする犯罪のない安全安心まちづくりの気運を高める取組 推進会議の構成団体の拡大、個々の構成団体の取組の活性化						
月	執行計画	実施状況 計画変更			備考(課題及び成果等)	
4月		4月下旬 高知県犯罪のない安全安心まちづくり条例リーフレットの作成(2,000部) 各地区地域安全協議会総会において犯罪のない安全安心まちづくりに関する説明(～6月末)				
5月						
6月	高知県犯罪のない安全安心まちづくり推進計画の進捗状況(19年度実績)の公表 高知県安全安心まちづくり推進会議構成団体等の20年度の取組の公表 安全安心まちづくり推進会議幹事会の開催	6/24 高知県犯罪のない安全安心まちづくり庁内推進会議担当会の開催				
7月	県・市町村 活動団体情報交換会(県内4ブロック)の開催	7/2 安全安心まちづくり推進会議幹事会の開催 幹事会で2団体の推進会議への参加を承認			・ブロック別に市町村担当者、地域安全協会アドバイザー等と会議を持ったことで、それぞれの行う犯罪のない安全安心まちづくりについて情報を共有することができ、取組の必要性について認識が高まった。 情報提供の充実 高知県安全安心まちづくりニュース「1号～3号」発行(6/10, 7/8, 8/11) 犯罪のない安全安心まちづくりのホームページ作成(7/29)	
8月		8/6 推進計画の19年度実績・20年度予定公表 推進会議構成員の20年度取組予定公表 8/19～22 交通安全対策「安全安心まちづくり」ブロック別担当者会(19幡多・20高陵・21東部・22中央) 8/29 「子どもの安全活動に関する協定」締結(株)高知銀行、高知県、高知県教育委員会、高知県警察 8/31 「安全安心まちづくり八策(活動の手引き)」発行(2,500部)				
9月		9/2 5団体4社の推進会議への参加を承認(全幹事の書面による承認)				
10月	全国地域安全運動期間(11日から20日)の取組(県民のつどい、街頭キャンペーン等)の実施					
11月	推進会議幹事会の開催					
12月						
1月						
2月	安全安心まちづくり推進会議総会の開催					
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		警察等との役割分担を踏まえ、県民全般に向けた県民全体に向けた情報の発信、市町村との連携強化に努める。市町村に対する必要な支援について検討する。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

商工労働部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	商工政策課	中小企業経営資源強化対策事業費	重要課題 (経済)	111,362
2	商工政策課	海外経済活動事業費	重要課題 (経済)	83,710
3	商工政策課	室戸海洋深層水海外展開事業費	重要課題 (経済)	1,500
4	新産業推進課	研究成果事業化推進事業費	重要課題 (経済)	149,719
5	県産品ブランド課	県産品アンテナショップ事業費	重要課題 (経済)	4,064
6	県産品ブランド課	県産品総合情報提供事業費	重要課題 (経済)	6,095
7	県産品ブランド課	県産食材利用新商品開発連携推進事業費	重要課題 (経済)	4,168
8	県産品ブランド課	県産品ブランド化企画推進事業費	重要課題 (経済)	11,932
9	県産品ブランド課	専門小売店連携商品発掘事業費	重要課題 (経済)	3,909
10	経営支援課	こうち商業振興支援事業費補助金	重要課題 (経済)	7,000
11	雇用労働政策課	Uターン人材確保事業費	重要課題 (経済)	3,179
12	雇用労働政策課	地域産業担い手人材育成事業費	重要課題 (経済)	7,435
13	雇用労働政策課	就職支援相談センター事業費	重要課題 (経済)	81,010

事業名	中小企業経営資源強化対策事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	吉森 (9691)	
種別	経済	当初予算額	111,362千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的 産業支援のネットワーク化を図り、研究開発から事業化までの各段階において、必要とされるソフト面から総合的に支援する体制を整備するとともに、中小企業者が必要とする経営資源を円滑に確保できるよう支援する。そのため、事業を行う財団法人産業振興センターに対し、事業の運営に必要な経費および、補助事業に必要な経費を補助する。								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	要綱改正 交付決定 概算払い 企業コーディネーター会議 専門家活用事業審査会		4/ 2 要綱改正 4/16 交付決定(111,031,378円) 4/23 概算払い(39,016,598円)					
5月	専門家活用事業審査会 企業コーディネーター会議							
6月	専門家活用事業審査会							
7月	概算払い 専門家活用事業審査会		7/11専門家活用事業審査会 7/23企業コーディネーター連絡会議					
8月	専門家活用事業審査会 企業コーディネーター会議		8/18専門家活用事業審査会 8/29 概算払い(23,603,049円)					
9月	専門家活用事業審査会 企業コーディネーター会議		9/11企業コーディネーター連絡会議 9/17専門家活用事業審査会					
10月	概算払い 遂行状況報告							
11月	専門家活用事業審査会							
12月	専門家活用事業審査会 企業コーディネーター会議							
1月								
2月	概算払い							
3月	概算払い 企業コーディネーター会議 *4月20日実績報告書(予定)							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		産業振興センターと連携を取りながら、効果的な事務執行に努める。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	海外経済活動事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	秋山・山本 (9752)	
種別	経済	当初予算額	83,710千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的 販路拡大、資材調達、委託生産等、中国及び東南アジアでの事業展開を図る県内企業の支援拠点として、シンガポール事務所及び上海事務所の活動を継続することで、県経済の国際化を図る。中国及び東南アジア諸国の調査活動及び県内企業の活動支援を行うことで、ビジネスチャンスを拡大し、取引の成立を目指す。								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	委託契約締結(社団法人高知県貿易協会) 概算払い 企業支援のための市場調査、同行訪問、 経済ミッションへの協力等		委託契約締結(社)高知県貿易協会(4/1) 概算払い(4/8)			企業支援のための市場調査、同行訪問、商談への支援の実施		
5月								
6月	各海外事務所帰国報告 貿易記念日記念講演会		海外事務所に食品関係の情報収集依頼 海外事務所職員企業訪問(6/23~7/2) 各海外事務所帰国報告(6/27) 貿易記念日記念講演会(インド関連)					
7月	概算払い インド研究会、中国食品加工研究会の開催		概算払い(7/15) インド・ビジネス・セミナーの開催(7/16)			企業支援のための市場調査、同行訪問、商談への支援の実施		
8月								
9月	インド講演会、中国食品加工講演会の開催							
10月	インド経済ミッションの開催		インド進出セミナーの開催(10/22)			企業支援のための市場調査、同行訪問、商談への支援の実施		
11月	概算払い							
12月								
1月						企業支援のための市場調査、同行訪問、商談への支援の実施、講演会の開催		
2月	各海外事務所帰国報告 新春講演会の開催		インド経済ミッションの開催					
3月	委託契約成果報告							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		・インドビジネスは、若干遅れ気味で進行。 ・中国食品関連は、情報収集中。 ・県内貿易企業との連携強化を図る。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	室戸海洋深層水海外展開事業費		所管課	商工政策課		担当者(内線)	福永 (9022)	
種別	経済	当初予算額	1,500千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
<p>昨年8月に中国青島で行なった海洋深層水セミナーでは、活発な質疑が交わされるなど海洋深層水への関心が高まっており、この機会を活かして、海洋深層水の新たな販路の拡大を図るため、中国青島でのビジネスの実現に向け取り組む。</p>								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	海洋深層水青島事業プロジェクト検討会の開催		検討会の開催 * 毎月随時、開催済					
5月								
6月	中国青島第1回訪問予定(政府関係者・企業関係者等と事業化に向け協議)		中国青島第1回訪問実施(政府関係者・企業関係者等と事業化に向け協議)					
7月	海洋深層水青島事業プロジェクト検討会の開催							
8月								
9月	中国青島第1回訪問予定(政府関係者・企業関係者等と事業化に向け協議)		関係企業訪問					
10月								
11月								
12月								
1月	中国青島第3回訪問予定(政府関係者・企業関係者等と事業化に向け協議)							
2月								
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		今後も、関係機関と連携し、販路拡大のための協議を行う。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	研究成果事業化推進事業費		所管課	新産業推進課	担当者(内線)	須藤 (9750)	
種別	経済	当初予算額	149,719千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的 事業概要: 地域結集型共同研究事業の成果等を活かした研究開発の推進及び事業化に向けた支援を行う(財)高知県産業振興センターに対して、事業の運営に必要な経費及び研究の遂行に必要な経費を補助する。 事業目的: 本県に付加価値の高い新しい産業を創出するため、これまでに産学官が連携して推進してきた研究開発等を活用し、県内での事業化に向けた先導的な共同研究を推進する。							
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	1日 補助金交付決定 中旬 概算払		1日 補助金交付決定 14日 概算払				
5月	中旬 JST地域イノベーション創出総合支援事業研究資源活用型への提案						
6月			新しい産業・高知推進本部において、研究開発及び事業化の推進に向けた検討を実施。				
7月	中旬 概算払		22日 概算払				
8月							
9月	上旬 JST地域イノベーション創出総合支援事業研究資源活用型の採択結果判明						
10月	中旬 概算払 10月20日遂行状況報告書提出		14日 概算払 10月20日遂行状況報告書提出				
11月							
12月							
1月	中旬 概算払		中旬 概算払				
2月							
3月	4月20日実績報告提出		4月20日実績報告提出				
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期		国の委託事業の活用など、21年度における研究開発及び事業化に向けた取り組みの方針を明確にする。					

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成20年 9月30日

事業名	県産品アンテナショップ事業費		所管課	県産品ブランド課	担当者(内線)	山中 (9753)
種別	経済	当初予算額	4,064千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
首都圏に設置した「高知県アンテナショップ」を活用し、県産品の販路拡大、情報発信を行い、かつ継続的に収集された顧客ニーズをフィードバックし、生産者の新商品の開発や改良を支援する。 また、アンテナショップの利活用を促進するため、「アンテナショップ連絡会」と生産者との意見交流及び「商談会」を定期的開催する。 さらに、アンテナショップ事業を充実させるための具体化を検討する。						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	新ショップの方向性策定(～7月) 連携ネットワークの相手方検討(～8月)					
5月	中旬 庁内検討ワーキンググループ第1回会議 連携ネットワークの活用(～3月) 全体コンセプトの決定(～8月) アンテナショップ連絡会		5/20 庁内検討ワーキンググループ第1回会議 5/26 アンテナショップ連絡会		・概略的な運営や店舗規模のイメージ、課題や活用方を検討	
6月	立地条件整理(～10月) アンテナショップ連絡会		6/23 アンテナショップ連絡会			
7月	庁内検討ワーキンググループ第2回会議 アンテナショップ連絡会		7/28 アンテナショップ連絡会			
8月	候補地域の指定(～3月)		8/8 庁内検討ワーキンググループ第2回会議 8/20 アンテナショップ連絡会		・他県ショップの分析と新ショップ設置に向けての課題検討の方向性を協議 ・豊富で魅力的な県産品ラインアップの充実と、集客力のある立地が必要	
9月	運営スキーム手法の検討(～3月) 商談会		・9月商談会はなし、2月のみ実施予定(年2回では新商品が少なく、年1回の実施でより多くのニーズをフィードバックできるため)			
10月	庁内検討ワーキンググループ第3回会議 アンテナショップ連絡会					
11月	アンテナショップ連絡会					
12月	アンテナショップ連絡会					
1月	アンテナショップ連絡会					
2月	商談会					
3月	庁内検討ワーキンググループ第4回会議 アンテナショップ連絡会					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		首都圏アンテナショップの新規開設に向けて、引き続き庁内ワーキンググループで協議、検討していく。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産品総合情報提供事業費		所管課	県産品ブランド課		担当者(内線)	氏原 (9704)
種別	経済	当初予算額	6,095千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的							
<p><目的> 県産品の認知度向上及び広域的なビジネスチャンスの拡大を図るため、県産品データベースを活用したタイムリーな情報発信、人気商品認定制度による信用力の付与を行う。 また、首都圏に設置したアンテナショップにおける販路拡大、消費者トレンドやニーズを生産者事業者へフィードバックすることにより、商品開発・改良を促進する。</p> <p><内容> 「高知県産品データベース」と「高知県アンテナショップ」の2つのホームページを統合し、「こうち県産品総合サイト」として、県産品全般の情報を提供する。</p> (1) 消費者のアクセスデータの収集分析及び公開 (2) 消費者からの商品に対するコメントのフィードバック (3) 消費者による人気投票の実施、人気投票データの公開及び認定証の発行 (4) 登録事業者及び消費者メールマガジンの配信 (5) 高知県アンテナショップ情報の発信 店長オススメ商品、売れ筋ピックアップ、土佐の生産者紹介、県産品販売情報マップ等 (6) アンテナショップ利用者及びサイト閲覧者の消費者ニーズを生産者事業者へフィードバック							
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	上旬	システム保守及びホームページ修正委託契約(入札)・運用委託契約(入札)	1日	システム保守及びホームページ修正委託契約(入札)			
	中旬	3月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行	11日	運用委託契約(入札)			
5月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介	12日	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介			
	中旬	4月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行	15日	4月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行			
6月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介	1日	土佐の生産者紹介			
	中旬	5月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行 第1回WEBモニター調査募集(1商品)	10日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介			
7月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介	1日	土佐の生産者紹介			
	中旬	6月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行	10日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介			
8月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介	1日	土佐の生産者紹介			
	中旬	7月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行 第2回WEBモニター調査募集(1商品)	11日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介			
9月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介	1日	土佐の生産者紹介			
	中旬	8月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行	10日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介			
10月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介	1日	土佐の生産者紹介			
	中旬	9月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行 第3回WEBモニター調査募集(1商品)	10日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介			
11月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介	1日	土佐の生産者紹介			
	中旬	10月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行	10日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介			
12月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介	1日	土佐の生産者紹介			
	中旬	11月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行 第4回WEBモニター調査募集(1商品)	10日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介			
1月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介	1日	土佐の生産者紹介			
	中旬	12月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行	10日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介			
2月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介	1日	土佐の生産者紹介			
	中旬	1月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行	10日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介			
3月	上旬	土佐の生産者紹介 店長オススメ商品、売れ筋商品紹介	1日	土佐の生産者紹介			
	中旬	2月分データ公開、メルマガ配信、コメント フィードバック、認定証発行	10日	店長オススメ商品、売れ筋商品紹介			
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期		消費者情報(売れ筋商品、商品コメント等)や商品情報(生産者紹介、店長オススメ商品等)をタイムリーに発信し、事業者へフィードバックを行い商品開発改良の促進とビジネスチャンスの拡大をはかり、消費者には商品情報を提供していく。					

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局: 商工労働部

作成日: 平成20年9月30日

事業名	県産食材利用新商品開発連携推進事業費		所管課	県産品ブランド課	担当者(内線)	黒岩 (9704)
種別	経済	当初予算額	4,168千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的 (目的) 県内の農畜水産物を主原材料に新しい加工食品を開発、流通することで、加工食品としての高付加価値化と県産品のネームバリューを高めるとともに、県内食品製造事業者の強化と県産の原材料の利用増進を図ることを目的とする。 (概要) 補助対象: 地域資源を活かした新商品の開発及び販売に要する経費 1)商品開発事業 2)テストマーケティング事業 3)連携強化事業 補助先: 県内食品製造事業者と一次産品生産者を構成員とする新たな団体 実施金額: 1件あたり1,000千円以内 補助率: 1/2以内						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4月下旬 事業計画募集期間終了		4月末 事業計画募集終了		3件応募 2件採択	
5月	5月中旬 事業計画審査会 " 下旬 事業計画承認 補助金交付申請 補助金交付決定		5月8日 審査会			
6月	6月下旬 開発事例啓発業務発注		6月5日 「とみやま梅酒開発協議会」交付決定			
7月	新商品開発事例報告及び相談会		7月1日 「すくも小夏ちゃん倶楽部」交付決定 7月11日 開発事例啓発業務発注		HP掲載内容を調整中。公開は10月末を目指す	
8月						
9月	9月上旬 H18,19年度開発事例をHP掲載					
10月	10月中旬 補助金中間検査					
11月						
12月	12月上旬 新聞広告掲載 12月下旬 H20年度開発事例をHP掲載 " 啓発リーフレットの作成、配布					
1月	新商品開発事例報告及び相談会					
2月	2月下旬 補助事業終了					
3月	3月中旬 事例発表会 3月下旬 補助金検査					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		事例報告会及び相談会は、次年度以降の商品開発に関する支援事業の位置づけ決定後、効果的な時期を見合わせて開催する。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産品ブランド化企画推進事業費		所管課	県産品ブランド課	担当者(内線)	森田 (2516)
種別	経済	当初予算額	11,932千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>(目的)本県は、恵まれた気候の中で、優れた一次産品や加工品が多く生産されている。しかしながら、これからの多くは、生産基盤、販売力とも脆弱でその生産体制のみならず、デザイン面、販売価格、PR等で、消費者や流通業者の要望に満足しているとはいえない。</p> <p>これらの要因は、消費者ニーズの把握、商品コンセプト、販売方法、生産量や出荷量、物流などに課題があると考えられることから、それらの課題を解決し、新たなブランド化を目指す県産品について、市場調査などによる事業計画の企画・立案に対する支援、商品開発・改良、マーケティング活動に対する支援を行う。</p> <p>(1)県産品ブランド化企画・立案事業 自己商品の分析や専門家のアドバイス等を受け事業計画を策定し、翌年度以降にブランド化の実践を行うものに支援する。</p> <p>(2)ブランド化事業計画 商品開発・改良、テストマーケティング等によりブランド化を目指すモデル事例へ支援する。 (1)、(2)ともに公募を行い、プレゼンテーション方式による審査会で承認を行う。</p> <p>(3)ブランド化事業計画の公開 ブランド化を目指す生産者等の事業計画を公開し、県民からの意見を募集し、第三者の評価を得ることで新たな戦略の参考とする。</p> <p>内容 対象産品:地域固有の農林水産物や、地域資源を活かした産品で、県内で生産・製造されるもの。 助成件数:(1)県産品ブランド化企画・立案事業 1件あたり1,000千円以内(10/10)を5件程度 (2)ブランド化事業計画 1件あたり4,000千円以内(10/10)を1件程度 ブランド化とは、消費者に識別性を持たせ、優良な商品としての評価を得ること。</p>						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	中旬 (3)事業計画の公開4/24まで		(3)事業計画の公開4/2 ~ 4/24			
5月	5/14、15 県産品ブランド化企画推進事業 (1)、(2)審査会 下旬 (1)、(2)承認		(1)、(2)審査会		(1)6件応募 4件採択 (2)3件応募 1件採択	
6月	上旬以降 (1)、(2)補助金交付申請、 交付決定(事業開始)		(1)6/9 土佐花番茶ブランド化協議会承認 (2)6/10仁淀川町地域ブランド化協議会承認 (1)6/12越知町山椒ブランド化協議会承認 (1)6/12高知県産オリジナル鳴子ブランド化協議会承認 (1)6/18本山町特産品ブランド化協議会承認			
7月			(1)7/11土佐花番茶ブランド化協議会 交付決定 事業実施 (2)7/16仁淀川町地域ブランド化協議会 交付決定 事業実施 (1)7/18本山町特産品ブランド化協議会 交付決定 事業実施 (1)7/25高知県産オリジナル鳴子ブランド化協議会 交付決定 事業実施 (1)7/30越知町特産品ブランド化協議会 交付決定 事業実施			
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
1月						
2月	2月末 (1)、(2)補助事業終了					
3月	3月中旬 (2)事業報告会					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		各ブランド化協議会の自主性を尊重しながら、適切な助言やアドバイスができるよう協力していく。 今年度実施した企画・立案事業が、来年度以降のブランド化の実践に活かせるよう、各協議会に対して協力をを行う。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成20年 9月30日

事業名	専門小売店連携商品発掘事業費		所管課	県産品ブランド課	担当者(内線)	吉良 (2516)
種別	経済	当初予算額	3,909千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
食品スーパーマーケットとして、ブランド力を誇る専門小売店と連携し、協同で高知県産品の開発・発掘・認定作業を行うことにより、同社の定番商品として販路を確立し、さらには優位差別化される商品としての販売チャネルの拡大を目指す						
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	委託事業者決定 商談会募集	下旬 商談会募集開始			ホームページ、テレビラジオ、チラシ等により告知	
6月	ホームページ更新	紀ノ国屋と協議の上、商談会中止決定			応募者数 38者	
7月		商談会の中止について、県内に告知			応募事業者の個別訪問による	
8月	商談会開催(随時)					
9月		下旬 昨年度の商談会で採用された商品の定着化に向けて、紀ノ国屋と協議			加工品に限定	
10月	ホームページ更新					
11月						
12月						
1月						
2月	商品お披露目フェア(紀ノ国屋)					
3月	ホームページ更新					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		商談会は中止を決定したが、昨年度に商談会に参加し、採用された商品の定着化を図るための取り組みを紀ノ国屋と協議中				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうち商業振興支援事業費補助金		所管課	経営支援課		担当者(内線)	長岡 (2522)	
種別	経済	当初予算額	7,000千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
消費者の視点を取り入れた商業振興を行うため、商工団体と住民団体が協働して行う商業機能の維持や商業の活性化事業に対して支援をするとともに、中山間地域等では、商業機能の維持を目的とした活動に対して支援を行うことで、住民がそれぞれの地域で安心して暮らしていける環境を整備する。								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	・県内商工団体との事業内容協議(随時)		(随時) 県内の商工団体との事業内容協議			3団体交付決定 各団体とも、申請内容に沿って商業の活性化に取り組んでいる		
5月	・交付申請受理及び交付決定作業(随時)							
6月	(随時)事業内容の確認、実施にあたっての助言など							
7月	・県内商工団体との事業内容協議(随時)		(随時) 県内の商工団体との事業内容協議			1団体交付決定 各団体とも申請内容に沿って商業の活性化に取り組んでいる		
8月	・交付申請受理及び交付決定作業(随時)							
9月	(随時)事業内容の確認、実施にあたっての助言など							
10月	・県内商工団体との事業内容協議(随時)							
11月	・交付申請受理及び交付決定作業(随時)							
12月	(随時)事業内容の確認、実施にあたっての助言など 完了事業の実績確認・補助金支払い							
1月	・完了事業の検査及び次年度以降の取り組み内容等確認(随時)							
2月	・補助要綱見直しの検討							
3月	(随時) 完了事業の実績確認・補助金支払い							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		更なる実施団体の掘り起こし。 実施にあたっての助言を行い、成果に結びつくように努める。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	U・Iターン人材確保事業費		所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	森 (2550)
種別	経済	当初予算額	3,179千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
本県へのU・Iターン就職を希望する県外在住既卒者と県内求人企業を対象とし、求人・求職情報を提供することにより、U・Iターン就職の促進と企業の人材確保を支援する。 また、無料職業紹介事業所を開設し、誘致企業や県のプロジェクト事業関連企業のニーズに応じた人材確保を支援する。 高知県U・Iターン人材情報システムの運営 U・Iターンに関する相談業務 無料職業紹介所の運営						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・U・Iターン人材情報システムの保守契約締結(委託料支払)	↑↑	・4/1 高知電子計算センターと保守契約締結 ・[広報活動] 県外版「さんSUN高知5月号」にPR記事掲載		・人材情報システム及び無料職業紹介事業の周知 ・企業立地課、商工政策課、県外事務所との連携のもとに無料職業紹介事業の推進	
5月	・職業紹介担当者研修会開催(5月15日)		・5/15 職業紹介担当者研修会実施 ・[広報活動] 産業振興センターの広報誌にちらしの挟み込み			
6月	U・Iターン人材情報センターおよび無料職業紹介所運営					
7月	・職業紹介事業研修参加(東京)	年間を通じたPR活動	・職業紹介事業責任者講習受講(2名)			
8月			・U・Iターン就職相談会開催(8/11~15)			
9月			・[広報活動] 随時「さんSUN高知(県内版、県外版)」、TVの読み上げ原稿、雇用労働政策課広報誌「こうち労政情報」へのPR記事掲載 ・[広報活動] 関西大学校友会HPへの高知県U・Iターン人材情報システムとのリンク依頼(40校友会) ・登録企業募集			
10月						
11月	・U・Iターン国との合同面談会(大阪)予定					
12月						
1月		↓↓				
2月	・システム保守業者選定のための入札(競争見積)準備					
3月	・システム保守契約					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		人材情報センター周知のための広報活動を引き続き実施するとともに、求人・求職登録の充実に取り組む。 また、就職フェア等を通じたマッチングに取り組む。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 商工労働部

作成日： 平成20年9月30日

事業名	地域産業担い手人材育成事業費	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	森本 由香 (2550)
種別	経済	当初予算額	7,435千円	補正後予算額	
				決算見込額	

事業概要・目的

将来の地域産業を支える担い手の育成と、若年労働力の確保を目的に、専門高校と産業界、行政による連携体制を構築し、産業人材の育成に取り組む。
 具体的には、産業界(関係団体、企業)、高等学校、行政機関、有識者等で構成する「人材育成連携推進委員会」を設置して、地域・学校(学科)の特色、企業等のニーズに沿った専門高校と産業界の連携方策を検討し、デュアルシステム、企業技術者による技術指導、企業での教員研修、企業と学校との共同研究などの取り組みを行う。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	専任コーディネーターの委嘱 第1回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第1回人材育成連携推進委員会の開催	4/1 コーディネーターの委嘱 4/24 第1回幹事会開催 4/30 第1回推進委員会開催	
5月	各学校から連携事業実施計画書の提出	デュアルシステムの受入れに関する企業向けアンケート実施(工業会会員企業)	
6月	計画承認後、連携事業の実施開始 (コーディネーターによる学校と企業のマッチング)	アンケートの集計結果を各校へ情報提供 6/16 学校からの事業実施計画書の提出 6/20 計画承認後、学校へ県費対応分の予算令達 各校事業開始	対象校10校のうち9校から実施計画書提出 5校で共同研究事業の開始
7月		受入れ企業(生徒の企業実習を主に)の訪問 各校の実施状況の確認	3校で事業実施
8月			4校で事業実施
9月	第2回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第2回人材育成連携推進委員会の開催	9/25 第2回幹事会開催 事業未実施校への事業説明	2校で事業実施
10月			
11月	第3回人材育成連携推進委員会幹事会の開催		
12月			
1月	第4回人材育成連携推進委員会幹事会の開催 第3回人材育成連携推進委員会の開催		
2月			
3月			

特記事項I	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針
上半期		教育委員会(高等学校課)と連携・調整しながら、予算の範囲内で各校の実施内容の充実を図る。 推進委員会や実施校の意見等を踏まえ、下半期に実施できることから取り組むと共に、来年度予算にも反映させる。

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	就職支援相談センター事業費	所管課	雇用労働政策課	担当者(内線)	吉本 (9766)
種別	経済	当初予算額	81,010千円	補正後予算額	決算見込額

事業概要・目的	<p>若者の就職意識の向上を図るとともに、雇用におけるミスマッチを解消し、円滑な就職を促進するため、高知県就職支援相談センター(ジョブカフェこうち)を設置し、就職に関するきめ細やかな相談、コンサルティング業務等を実施する。併せて、中高年齢者や建設業離職者の就職も促進するため、しごと体験講習を実施する。</p> <p>1 実施方法：高知県経営者協会に業務委託 2 設置場所：高知市帯屋町2-1-35 3 業務内容：職業相談、セミナー、しごと体験、学校等出張相談、情報提供等(職業紹介は、国併設のハローワークが実施)</p>
---------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

月	執行計画	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	・事業実施委託契約の締結	・4月1日、高知県経営者協会と事業実施委託契約を締結(契約金額：80,813,000円) ・契約直後、受託者が職業相談部門をNPOキャリアコンサルタント協会へ再委託 ・4月21日、第1回概算払 (支出金額：20,203,250円) ・7月16日、第2回概算払 (支出金額：20,203,250円) ・受託者のスタッフは、センター長1名、アテンダント3名、しごと体験受入企業等開拓員2名(3名から2名へ減)、コーディネーター3名。 ・このほかNPOキャリアコンサルタント協会派遣のキャリアコンサルタント7名(4名から7名へ増)を配置。 ・[上記16名の職員のほか、雇用能力開発機構が能力開発支援アドバイザー1名(9月から2名1名に減)を派遣]	・失業者、フリーター等への就職支援の更なる強化 ・センターに対する県民認知度の向上 ・来所者数の増加(目標：15,600人) ・併設のハローワークへの仲介等を通じた就職者数の増加(目標：年600人)
5月			
6月			
7月		[8月末の実績] ・来所者数：6,192人 (男性2,486人、女性3,706人) ・相談件数：3,009人 ・セミナー開催：14回(参加者：128人) ・学校出張相談：38校 (参加生徒数1,777人) ・若者サポートステーション相談：4回 ・就職フェア開催：参加者110名、参加企業32社 ・しごと体験：若年者139人受講(うち66名採用)、中高年及び建設業離職者40人が受講(うち26名採用) ・運営協議会の開催：5月23日、9月11日	
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			

特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針
------	-----	-------------------

上半期		・ジョブカフェの認知度向上のため、あらゆる機会を通じて広報に努め、来所者数が増加するよう取り組む。 ・ジョブカフェの「しごと体験講習」や併設ハローワークの斡旋により、就職者数の増加に努める。
-----	--	----------------------------------------------------------------------------------------------------

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

観光部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	おもてなし課	おもてなし県民会議運営事業費	重要課題 (経済)	4,133
2	おもてなし課	観光案内板等整備事業費補助金	重要課題 (経済)	7,000
3	花・人・土佐であい博推進課	花・人・土佐であい博推進事業	重要課題 (経済)	262,964

事業名	おもてなし県民会議運営事業費		所管課	おもてなし課		担当者(内線)	吉本 (9609)	
種別	経済	当初予算額	4133(千円)	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
「おもてなしアクションプラン」の進捗状況、各委員の取り組み状況、県民への広がりなどを検証し、目標達成に向けた取り組みをさらに進めるための会議を開催する。高知県おもてなしアクションプランの周知と県民のおもてなし意識の高揚を図るためにフォーラムを開催する。								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	県民フォーラム開催のための委託契約の締結							
6月	・おもてなし県民会議		・第1回おもてなし県民会議開催					
7月			県民フォーラム運営委託契約の締結 ・第2回おもてなし県民会議開催					
8月	・おもてなし県民会議							
9月			・おもてなしイメージデザイン審査会開催 ・おもてなしモデル地区調査					
10月	県民フォーラム開催							
11月								
12月								
1月	・おもてなし県民会議							
2月								
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		・10月16日(木) 2008こうち・おもてなしフォーラムの開催。 ・10月17日(金) あったか高知。秋のおもてなし一斉清掃の開催。 ・県民会議についても、定期的を開催する。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県観光案内板等整備事業補助金		所管課	おもてなし課		担当者(内線)	兼田 (9169)	
種別	経済	当初予算額	7000千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
<p>事業概要 市町村等に対し、市町村所有の誘導標識等の整備に対する費用に対し、1/2の補助率で補助金を交付する。予算額700万円</p> <p>事業目的 高知県を訪れた観光客の皆様が、道に迷うことなく観光施設などの目的地に到着できるように、市町村、一部事務組合、広域連合又は複数の市町村が組織する協議会(以下「市町村等」という。)所有の誘導標識や観光案内板の整備を支援し、おもてなしの心で観光客の皆様を迎え入れる取り組みを進めることを目的とする。</p>								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	4～5月 市町村補助事業採択ヒアリング 5月末 第1次締め切り 6月初旬 第1次補助事業決定		採択事業数 6件、事業費額 2,591千円					
6月								
7月								
8月	随時 ヒアリング、要望受付、交付決定		採択事業数 2件、事業費額 2,282千円 (途中集計 事業数 8件、事業費額 4,873千円)					
9月								
10月								
11月	随時 ヒアリング、要望受付、交付決定							
12月								
1月								
2月	随時 ヒアリング、要望受付、交付決定							
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期	○	12月中に要望受付を完了するように、計画をすすめる。 来年度へ向けた、要望調査を12月までに完了させる。						

- 1 年度当初に策定した執行計画はすでに公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	花・人・土佐であい博推進事業費		所管課	花・人・土佐であい博推進課	担当者(内線)	小原 (2277)
種別	経済	当初予算額	262,964千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
地域の食や体験などの誘客資源に磨きをかけ、花のおもてなしによる交流人口の拡大を目指し「花・人・土佐であい博」を実施する。						
月	執行計画	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)			
4月	花・人・土佐であい博推進事業費補助金交付決定(241,214千円) ジャパンフラワーフェスティバル開催事業費補助金(21,750千円)(H19年度債務負担行為に基づく現年化) (であい博)花によるおもてなし 植栽等の維持管理 (であい博)地域イベントの実施	花・人・土佐であい博推進事業費補助金交付決定(241,214千円) ジャパンフラワーフェスティバル開催事業費補助金(21,750千円) (であい博)花によるおもてなし 植栽等の維持管理 (であい博)地域イベントの実施	(であい博)「花によるおもてなし」では、高知空港や鉄道の主要駅、五台山道路などを花で飾って、華やかさを演出して観光客の目を楽しませている。 (であい博)地域イベントは、年間を通して74のイベントを展開することとした。イベントによって成果の上がっているものから見直しが必要と考えられるものもある。開催期間や受入れ人数などの諸条件が異なるところを踏まえ、地域の方々の取組として、かつ観光の素材としてのレベルアップが必要である。 (3~6月の地域イベント参加人員:5万4千人)			
5月	(であい博)大学での地域学習講座開始 ジャパンフラワーフェスティバル開催(5/16-18)	ジャパンフラワーフェスティバル開催(5/16-18) (であい博)地域イベント(秋・冬)のバックアップ事業実施	ジャパンフラワーフェスティバルは、開催3日間で、目標2万人を大幅に超える4万6千人の来場者があり、また推計で2割程度が県外から来場したと見られる。開催目的である花き産地と消費者との交流や、高知県産の花のPRにも寄与したと考えられる。			
6月	(であい博)地域イベント(秋・冬)のバックアップ事業実施(最長2月まで)	(であい博)大学での地域学習講座開始				
7月	(であい博)夏の特別イベント(7/20)	(であい博)夏の特別イベント(7/20)	(であい博)夏の特別イベントは、各イベント出演者のファンを中心に、県内外から、また、幅広い年齢層の来場があったことから、にぎわいづくりの点で成果を挙げたと考えている。 (夏の特別イベント参加人員:2万5千人)			
8月	(であい博)夏の特別イベント(8/2・3・10・11・16) ジャパンフラワーフェスティバル事業完了	(であい博)夏の特別イベント(8/2・3・10・11・16)				
9月		ジャパンフラワーフェスティバル実行委員会(最終9/2)				
10月	(であい博)秋の特別イベント	(であい博)秋の特別イベント(10/4~11/3)				
11月		(であい博)冬の特別イベント(11/22~12/24)				
12月	(であい博)冬の特別イベント					
1月						
2月	(であい博)バトンタッチイベント(2/1)	(であい博)バトンタッチイベント(2/1)				
3月	(であい博)事業完了					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		<ul style="list-style-type: none"> ・地域イベントの推進 ・秋、冬の特別イベント、次年度以降につなげるための「バトンタッチイベント」の実施 ・地域イベントの次年度以降の展開方針の具体化 ・「花によるおもてなし」各地での花の育苗~植栽管理の継続 				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

農業振興部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	農業農村支援課	中山間地域集落営農等支援事業	重要課題 (経済、横断的)	117,955
2	環境農業推進課	有望品目導入・定着推進事業	重要課題 (経済)	5,200
3	環境農業推進課	こうち型集落営農モデル育成事業	重要課題 (経済、横断的)	3,980
4	環境農業推進課	こうち環境・安全・安心点検システム推進事業	重要課題 (経済)	5,532
5	園芸流通課	レンタルハウス整備事業	重要課題 (経済)	221,060
6	園芸流通課	農産物輸出促進事業	重要課題 (経済)	3,367
7	地産地消課	野菜健康プロジェクト推進事業	重要課題 (健康)	2,833

事業名	中山間地域集落営農等支援事業		所管課	農業農村支援課	担当者(内線)	川田 直己 (3027)
種別	経済	横断的	当初予算額	117,955千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的						
所得の確保・向上につながる農業生産の共同活動に対して支援することにより、集落営農組織を育成し、中山間地域の農業・農村の維持・再生を図る。						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	下旬:市町村等への事業説明会		4月18日:農業振興センター担当者と意見交換 4月23日:市町村担当者会で事業を説明			
5月	中旬:振興センターの集落営農担当者との意見交換会の開催。(取組体制の確認) 下旬:一次募集の締め切り		5月19日:農業振興センター担当者と意見交換			
6月	上旬:一次募集内容の市町村ヒアリング 下旬:一次内示・補助金交付決定					
7月	下旬:先進地視察 二次募集締め切り		7月2日:一次交付決定(決定額:11,474千円 実施主体10件) 7月9日~25日:各市町村担当者及びJA職員と個別に意見交換(33市町村及び7JA) 7月29日:四万十町で組織のリーダーに事業の説明			
8月	上旬:二次募集内容の市町村ヒアリング 県内全域を対象とした研修会の開催 下旬:二次内示・補助金交付決定 中国四国集落営農サミット(岡山)		7月22日~9月26日:各市町村農業委員と意見交換(17市町)			
9月	ブロック単位で、集落協定代表者等のリーダーを対象に、「集落営農」及び「補助事業」の説明会を開催 21年度の事業要望調査		9月12日:二次交付決定(決定額25,798千円 実施主体:21件) 9月3日:幡多管内で集落営農研修会開催 9月4日:嶺北管内で集落営農研修会開催 9月25日:21年度の事業要望調査実施(10月5日〆切)			
10月						
11月	下旬に三次募集締め切り					
12月	振興センターの集落営農担当者との意見交換会の開催(進捗状況の確認) 中旬:三次募集内容の市町村ヒアリング 下旬:三次内示 集落営農組織等整理シートのとりまとめ		12月11日~12日中国四国集落営農サミット(島根県)			
1月	上旬:三次補助金交付決定					
2月						
3月	振興センターの集落営農担当者との意見交換会の開催(1年間の振り返り)					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○					

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	有望品目導入・定着推進事業		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	榎本 哲也 (4535)
種別	経済	当初予算額	5,200千円	補正後予算額		決算見込額
事業概要・目的						
<p>従来、新たな品目の導入に当たっては、篤農家の先取的な取り組みを農協や園芸連が支え、試験研究機関や普及組織が連携して栽培技術を組み立て、狭い耕地面積でも生産性の高い品目が普及・定着してきた。しかし、農業経営を取り巻く環境の変化に伴い、これまで産地主体で行われてきたリスクを伴う新品目の開発に取り組む力が失われてきている。</p> <p>こうした状況に対応するため、園芸産地の維持発展のために優位性のある品目を流通関係者の意見を聞きながら探索・評価を行い、地域での導入・定着を図っていくシステムを整備し、定着をすすめる。</p> <p>(1) 県段階：プロジェクトチームによる有望品目の探索・評価・地域への提示、進捗管理。流通団体の販売促進活動に対する補助。(補助率1/2以内)</p> <p>(2) 地域段階：地域で選定した有望品目の導入・定着のための具体的活動への取り組み支援。</p>						
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	<input type="checkbox"/> 流通・販売上の課題協議(関係団体との協議) <input type="checkbox"/> 各地区計画の検討(プロジェクトチーム)	<input type="checkbox"/> 各地区計画の検討(プロジェクトチーム) <input type="checkbox"/> 栽培講習会の開催(パプリカ) <input type="checkbox"/> 現地検討会の開催(ハスイモ、ハナニラ、アスパラガス、ニガウリ)			・重油高騰に伴い、加温を要する品目では取り組み停滞(ニガウリ)、意欲の低下(ハスイモ) ・販売促進活動により認知度が上昇(ハスイモ) ・種苗の供給に懸念(葉ニンニク)	
5月	<input type="checkbox"/> ↓新たな品目の評価(必要に応じ随時) <input type="checkbox"/> 流通関係者(卸売業)との意見交換会 <input type="checkbox"/> ↓現地適応性検討(導入定着実証ほ設置：夏秋作)・アスパラガス、パプリカ等	<input type="checkbox"/> 現地検討会(パプリカ) <input type="checkbox"/> 収穫講習会(葉ワサビ) <input type="checkbox"/> 導入定着ほ設置(短根ゴボウ：5月播種)			・産地の面積拡大による販路の拡大への取り組み(ハナニラ) ・新たな地域での定着への取り組み(短根ゴボウ) ・新たな(地域提案)品目提示(葉ワサビ、茎フロコリー)	
6月	<input type="checkbox"/> 品目毎の進捗管理・支援策の検討(プロジェクトチーム)：重点支援品目への取り組み検討 <input checked="" type="checkbox"/> ↓販売・促進活動(補助事業等：通年)	<input type="checkbox"/> 現地検討会(パプリカ、アスパラガス) <input type="checkbox"/> 栽培講習会(葉ワサビ) <input checked="" type="checkbox"/> 品目別販促資材作成				
7月	<input type="checkbox"/> ↓品目別現地検討会(夏秋作：必要に応じ随時) <input type="checkbox"/> 販売パートナー(卸売等)意見交換会(夏秋作)	<input checked="" type="checkbox"/> 販売会議及び販促活動(東京、大阪、ハスイモ) <input type="checkbox"/> 導入定着ほ設置(短根ゴボウ：7月播種、ハナニラ) <input type="checkbox"/> 先進地視察研修(アスパラガス、西条市) <input type="checkbox"/> 栽培講習会(葉ニンニク)				
8月	<input type="checkbox"/> 品目毎の進捗管理・支援策の検討(プロジェクトチーム)：夏秋作の取組状況等	<input type="checkbox"/> 新品目に関する市場情報収集(東京・大阪) <input type="checkbox"/> 各地区進捗状況、新たな品目選定(プロジェクトチーム) <input checked="" type="checkbox"/> 販売促進活動(ハスイモ、東京、大阪) <input type="checkbox"/> 栽培講習会(茎フロコリー)				
9月	<input type="checkbox"/> ↓現地適応性検討(導入定着ほ設置：冬作)・ハスイモ、葉ニンニク等	<input checked="" type="checkbox"/> 高知市学校給食会での使用(ハスイモ) <input type="checkbox"/> ハナニラ販促活動(県内量販店)				
10月	<input type="checkbox"/> 産地意見交換会(必要に応じ随時)	<input type="checkbox"/> 県域アスパラガス研究会(予定)				
11月	<input type="checkbox"/> ↓品目別現地検討会(冬春作：必要に応じ随時)・葉ニンニク、ニガウリ等 <input type="checkbox"/> 品目毎の進捗管理・支援策の検討(プロジェクトチーム)：夏秋作の取り組み成果等					
12月						
1月	<input type="checkbox"/> 販売パートナー(卸売等)意見交換会(冬春作)					
2月	<input type="checkbox"/> 年間取組の検証、次年度計画策定(各地区) <input type="checkbox"/> 年間取組の総括、次年度計画策定(プロジェクトチーム)					
3月	<input type="checkbox"/> 先行取組品目事例取りまとめ(冊子作成)				注1 ○：県段階の取組 ●：販売促進活動(補助事業) <input type="checkbox"/> ：地域段階の取組	
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	・品目別研究会の設置(アスパラガス) ・県域での品目別販売会議の開催(アスパラガス、短根ゴボウなど) ・販売促進活動による食材としての認知度の一層の向上(ハスイモ、葉ニンニクなど) ・導入定着ほの設置による現地適応性の検討と栽培面積拡大へ誘導(プチペール、葉ニンニクなど) ・新規有望品目の選定と地域適応性の検討(必要に応じ)				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうち型集落営農モデル育成事業		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	中川 泉 (4535)
種別	経済	横断的	当初予算額	3,980千円	補正後予算額	
事業概要・目的						
<p>過疎化高齢化が進行し、集落機能が衰退しつつある中山間地域の活性化を図るには、将来にわたってその地域で生活できる一定の所得を確保するための、地域に根ざした農業生産の振興や新たな集落営農の仕組みづくりが必要となっている。</p> <p>そのため、集落内の合意形成により、農業機械の共同利用や作業の受委託などを更に進め、園芸品目などの導入・生産拡大によって、一定規模のまとまりを持った栽培・経営を行い、農業で継続して生活していける所得の確保を図る「こうち型集落営農」のモデル集落の育成に取り組む。</p> <p>(1) 県段階：モデル集落の選定と営農計画の認定、モデル集落間の情報交換会や活動事例集の作成、研修会など</p> <p>(2) 地域段階：集落営農組織の設立、集落座談会や先進地調査、集落営農研修会の開催、集落ビジョンの策定検討会及び園芸品目の導入等の展示圃の設置など</p>						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	県段階 モデル集落の公募 担当者会での情報交換	振興センター段階 モデル集落募集等への支援	県段階 モデル集落の公募(4/4~25) ○担当者会の開催(事業概要等)	振興センター段階 モデル集落募集等への支援実施		
5月	モデル集落の選定 担当者会での進捗状況確認 状況に応じてモデル集落を追加選定	モデル集落選定後 事業実施計画書提出	○担当者会の開催 (地域の状況等情報交換) モデル集落の選定 10集落(5/23)	モデル集落選定後の事業実施計画作成		
6月	担当者会での進捗状況確認・研修会開催		○集落営農基礎研修Ⅰの開催 ○担当者会の開催(進捗状況)	集落座談会・アンケート調査・園芸等実証圃設置		
7月	状況に応じて営農計画を認定(7月以降)		○集落営農基礎研修Ⅱの開催	先進地視察・研修会の実施		
8月	担当者会での情報交換・現地研修会		○担当者会の開催 (農作業受委託等)	集落ビジョン・営農計画作成支援		
9月	担当者会での情報交換		○集落営農研修Ⅰの開催 (農作業受委託の現地研修) ○集落営農研修会(講演会)の開催 ○担当者会の開催(進捗状況)			
10月	担当者会での進捗状況確認・現地研修会			継続した取組を実施		
11月	担当者会での情報交換・研修会開催					
12月	担当者会での進捗状況確認					
1月	担当者会での進捗状況確認					
2月						
3月	担当者会での情報交換・現地研修会 事業の進捗状況の総括と評価及び次年度計画作成	進捗状況の総括と次年度の取り組み計画の検討・作成 事業実績提出				
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	<ul style="list-style-type: none"> 県段階では、担当者会での進捗状況の検討と、研修会を計画的に実施する。 地域段階では、集落座談会、先進地視察、各種研修会等を計画的に実施し、ビジョン作成、組織設立と併せて、園芸品目等の検討を継続して行う。 次年度も新たなモデル集落を選定するための検討を行う。 				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
 ※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
 ※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	こうち環境・安全・安心点検システム推進事業		所管課	環境農業推進課	担当者(内線)	岡林俊宏 (4545)	
種別	経済	当初予算額	5,532千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
本県農業者の全体運動としての環境・安全・安心への意識を高め、本県で生産される農産物の品質・衛生管理面でのレベルアップと消費者の信頼度アップのために、農業生産工程管理(高知県版GAP)の県内全域への普及を図る。 1) こうち環境・安全・安心点検シートの普及拡大 (・GAP普及啓発映像マニュアルの作成、点検シートその2(集出荷場版)の作成、集出荷場点検コンクールの開催) 2) 県内産地全域での意識啓発 (環境・安心・安全フォーラムの開催) 3) 指導者の育成 (GAP研修会等への参加)							
月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)				
4月	○部会メンバー決定(普及指導員を3名増) ○第1回部会(計画の確認と役割分担)	○部会メンバー決定(普及指導員3名+中央会1名増)	○JAグループの生産履歴全戸記帳運動と合わせて県版GAPも推進。 ○生産履歴を栽培管理記録+県版GAP項目点検として実施できるよう検討を進めていく方針。				
5月	○GAP映像マニュアルコンテンツ作成	○第1回部会(4/24開催) ・年度計画、GAPその2の作成、GAP映像マニュアル、集出荷場点検コンクール内容等検討 ○第2回部会(5/21開催) ・GAPその2の作成、GAP映像マニュアル、集出荷場点検コンクール開催等検討 ●全国GAP研修会参加(5月末4名) ○工科大、環境センターと勉強会(5/29開催) ・ISOとGAPの自己宣言方式の検討	エコシステム栽培登録審査要件見直し GAP映像マニュアル作成				
6月	○GAP映像マニュアルの撮影及び制作	○●部会メンバーリングリスト開設(6/30)					○県版GAPへの取り組みを追加、より消費者により理解されやすい要件に変更検討。
7月	○第3回部会(内容確認) □こうち環境・安全・安心フォーラム(幡多7/22) □こうち環境・安全・安心フォーラム(高知7/23)	○認証審査会 ・県認証(5割、8割、無農薬)の整理 □フォーラム7/22開催(幡多会場) □フォーラム7/23(高知会場)	○県版GAPへの取り組みを追加、より消費者により理解されやすい要件に変更検討。				
8月	●映像マニュアルの活用実践	●集出荷場品質衛生管理調査(8/13嶺北) ○●認証・GAP部会メンバー拡大(8/20)	○高知県園芸連のエコシステム栽培登録審査要件見直しにて県版GAPの取組が盛り込まれる(8/7) ○園芸戦略推進会議(安全安心PT、輸送PT等)の取り組み連携				
9月	●県版GAPその2による集出荷場のチェック体制づくり ●目標5JA	●県内各地GAP点検実施状況調査	●県内主要産地のほとんどで県版GAPの配布や説明は実施されたが、PDCAによる改善まで至っている産地は少ない。				
10月		○第4回部会開催(調査まとめ検討) □販売推進大会にて優良事例発表					
11月							
12月		○●各産地の進捗状況の確認と支援策の検討					
1月							
2月							
3月		○第5回部会 各産地の進捗状況の総括と次年度への支援策の検討	○:プロジェクト部会での検討 ●:各地域での検討・実践 □:県域でのフォーラムや会議				
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期	△	・県内それぞれの産地や品目に応じて、県版GAPの各点検項目を、生産者や集出荷関係者が点検チェックしやすい形にして普及していく体制づくりが必要。 ・県内の農産物における異物混入や腐敗等の市場事故減を目指して、こうち環境・安全・安心点検シート(県版GAP)の県内全域への早期普及実現を目指す。					

事業名	レンタルハウス整備事業		所管課	園芸流通課		担当者(内線)	坂本 (4543)	
種別	経済	当初予算額	221,060千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
施設の増設や高度化による経営改善を目指す農業者の育成と新規就農者等を確保するため、レンタルハウスの整備を支援し、園芸産地の維持、強化を図る。								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	市町村予算措置状況調査報告(市→県:1回目)		市町村予算措置状況調査報告(市→県:1回目)					
5月	調査報告に対する確認通知(県→市) 事業説明会(県→市・農協) 計画承認申請、補助金交付申請(市→県:5月~11月までの間)		調査報告に対する確認通知(県→市) 事業説明会(県→市・農協) 計画承認申請、補助金交付申請(市→県:5月~11月までの間)					
6月	計画承認、補助金交付決定(県→市:6月~12月までの間) 県採択委員会(5月~11月まで毎月開催予定)		計画承認、補助金交付決定(県→市:6月~12月までの間) 県採択委員会(5月~11月まで毎月開催予定)					
7月								
8月	市町村予算措置状況調査報告(市→県:2回目) 執行計画調査(市→県) 21年度事業需要調査(市→県)		市町村予算措置状況調査報告(市→県:2回目) 執行計画調査(市→県) 当事業についてのアンケート実施(県→市) 21年度事業需要調査(市→県)			「課題」 ハウス価格の高騰、また今年になり重油や農業資材の大幅な高騰があり、設備投資及び事業実施を取りやめるケースが多く出ており、当初の整備予定計画を下回っている。		
9月								
10月								
11月			制度の見直しについて検討					
12月								
1月								
2月	実績報告(市→県) 書類・現地検査(県→市・農協)		実績報告(市→県) 書類・現地検査(県→市・農協)					
3月								
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期	△	整備実績が当初計画を下回っている。また、来年度以降も、農業を取り巻く厳しい状況は続くものと思われ効果的な事業となるように、制度の見直しの検討を行う必要がある。						

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局:

農業振興部

作成日:

平成20年9月30日

事業名	農産物輸出促進事業		所管課	園芸流通課	担当者(内線)	伊藤 (4806)		
種別	経済	当初予算額	3,367千円	補正後予算額	決算見込額	3,367千円		
事業概要・目的								
海外の日本食ブーム、在留邦人の増加、アジア諸国等を中心とする高所得者層の増加に伴い、各都道府県の特産品の市場・販路拡大の一環として、海外市場への日本産農産物の輸出が拡大している。そこで、輸出に関する情報収集を行うとともに、海外での展示会等への出展を支援することにより、輸出可能性の調査を行う。 補助金 対象事業: 農産物の輸出拡大のための国内外の展示・商談会・テスト輸出等 補助先: 市町村等 事業主体: 生産者組織等 補助率: 1/2以内(1組織1,000千円を上限とする) 事務費 輸出に関する情報交換、勉強会の開催、国内外における農産物輸出に関する調査等								
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	通年 輸出情報収集、提供(先進地視察、卸売市場調査、産地訪問) 補助金要綱通知		4/18補助金要綱通知発送		園芸連の青果物輸出について、現地での販促フェア開催など情報を共有化する。			
5月	海外における商標問題に関する勉強会(5/9) 農林水産物等輸出促進全国協議会出席		5/9海外における商標問題勉強会(東京) 5/21JA高知市三里園芸部とのグロリオサ輸出協議(三里) 5/23園芸連交付申請 5/28園芸連交付決定(800千円)					
6月	先進地視察 中国四国農産物輸出促進担当者会議出席		6/2農林水産物等の輸出促進に係る中国四国地域各県担当者会議(岡山) 6/10上海日本食品市場開拓セミナー出席(松山) 6/17中国四国地域農林水産物等輸出促進協議会設立総会(岡山) 6/19大田市場仲卸(八治商店)輸出状況調査(東京) 6/20全国輸出促進協議会総会(東京) 6/24日本産精米の中国向け輸出条件に係る説明会(東京) 6/25上海事務所と三里園芸部会のグロリオサ輸出打ち合わせ(南国市内)					
7月			7/23(株)ジェイコム来課による輸出事業について打ち合わせ(課内) 7/31黒岩梨出荷組合との輸出事業取り組み検討会(佐川)				黒岩梨の香港向け輸出については、今年度からの取り組みであり、パートナーである(株)ジェイコムと情報共有するとともに、高吾農業改良普及所と連携した情報提供をおこなう。	
8月			8/5JA土佐れいほくのユズ加工品輸出事業打ち合わせ(大豊)				JA高知市(三里)グロリオサ輸出について、10月末、1月上旬の上海PR活動を事業誘導する。	
9月			9/1中国四国農政局管内輸出担当者会(岡山) 9/19黒岩梨出荷組合交付申請				JA土佐れいほくのユズ加工品輸出への情報提供をおこなう。	
10月			JA高知市 事業交付申請提出予定(グロリオサ) JA土佐れいほく 事業交付申請提出予定(ユズ加工品)					
11月	高知県農産物輸出推進協議会勉強会		勉強会は実績報告会と併せて3月開催に変更					
12月								
1月	国外調査(中国・上海) 国外調査(台湾) 中国四国農産物輸出促進担当者会議出席		国外調査予定(上海:グロリオサ)					
2月			国外調査予定(台湾:土佐文旦)					
3月	高知県農産物輸出推進協議会開催調査結果まとめ		高知県農産物輸出推進協議会・勉強会開催(調査結果まとめの報告会として開催)					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期	○	輸出に取り組む各組織が目標を策定し、その実現に向けて輸出パートナーと連携して取り組むよう、組織活動への支援をおこなう。(事例紹介、海外事務所の活用による情報提供等)						

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	野菜健康プロジェクト推進事業		所管課	地産地消課	担当者(内線)	市原 (3082)
種別	健康	当初予算額	2,833千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>主要な園芸産地として、県内の野菜の消費拡大と県民の健康増進を図るため、野菜の県民一人当たりの摂取量の増加に向けた取り組みを行う。</p>						
月	執行計画	実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	量販店と産地の交流	4/24JA土佐市と株式会社サンシャインの交流			産地の取り組みを消費者までどのようにつなげていくか、PRしていくかの検討が必要。	
5月	量販店と産地の交流					
6月	第7回野菜健康プロジェクトチーム会	6/4JA土佐れいほくと株式会社サニーマート・株式会社高南食品の交流 6/23JA土佐市と株式会社フジとの交流				
7月					高知県版食事バランスガイドの作成については、県民の方が利用しやすい物としていくために、高知県産野菜などを多く活用した献立で、県民の食事スタイル等を考慮したものとしていくことをプロジェクト推進会議で了承された。	
8月	第5回野菜健康プロジェクト推進会議 2009高知の野菜ソムリエがお勧めする野菜で元気店参加店舗募集開始	8/5第7回野菜健康プロジェクトチーム会 8/28第5回野菜健康プロジェクト推進会議 高知県版食事バランスガイドの作成について				
9月		9/1高知の野菜ソムリエがお勧めする野菜で元気店参加店募集開始				
10月	高知の野菜ソムリエがお勧めする野菜で元気店一次審査					
11月	↓					
12月						
1月	野菜で元気店選考会議(決定)					
2月	第6回野菜健康プロジェクト推進会議 (高知県版食事バランスガイド策定)					
3月	2009高知の野菜ソムリエがお勧めする野菜で元気店カタログ(冊子)発行 高知県版食事バランスガイド発行					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	特になし				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

森林部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	森林政策課	森林環境緊急保全事業	重要課題 (経済、横断的)	6,860
2	森づくり推進課	(社)高知県森林整備公社の経営改善	-	-
3	森づくり推進課	県営林活用雇用創出事業	重要課題 (経済)	106,553
4	森づくり推進課	森林整備地域活動支援事業	重要課題 (横断的)	237,909
5	林業改革課	森の工場推進モデル事業	重要課題 (経済)	21,578
6	林業改革課	みどりの環境整備支援事業	重要課題 (経済、横断的)	110,000
7	林業改革課	緊急間伐総合支援事業	-	100,200
8	林業改革課	森の腕たち育成事業	重要課題 (経済)	210,383
9	木材産業課	県産材の需要拡大	重要課題 (経済、横断的)	69,920

平成 20年度 事業執行計画書

担当部局： 森林部

作成日： 平成 20年 9月 30日

事業名	森林環境緊急保全事業		所管課	森林政策課		担当者(内線)	服部 薫 (4586)	
種別	経済、横断的		当初予算額	6,860千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
森林環境税を活用して、県民生活に身近な森林を県民が守り育てるモデル的な取組みを支援する(生き生きこうちの森づくり推進事業)とともに、森林整備を実践する森林ボランティア団体の設立支援や伐木作業等の安全衛生研修及び間伐等の森林保全活動を推進し適正な森林管理の促進を行う(森林保全ボランティア活動推進事業)。								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	生き生き:事業実施計画書受付開始 ボランティア:事業実施計画書受付開始		生き生き:事業実施計画書受付開始 ボランティア:事業実施計画書受付開始			ボランティア:2団体登録		
5月	ボランティア:団体登録締切り(6/30)							
6月	ボランティア:事業実施計画書受付締切(6/30)		ボランティア:団体登録 ボランティア:事業実施計画書受付					
7月	生き生き:事業実施計画書受付締切(7/25) 補助金交付申請 交付決定 ボランティア:補助金交付申請手続 交付決定		ボランティア:補助金交付申請受付					
8月	森林の整備等 実施(とも)		ボランティア:補助金交付決定					
9月	基金運営委員会へ事業計画・進捗状況等を報告		生き生き:事業実施計画書受付					
10月	ボランティア:作業安全研修会(講習)		基金運営委員会へ進捗状況等を報告					
11月	ボランティア:作業安全研修会(現地1)							
12月	ボランティア:作業安全研修会(現地2)							
1月								
2月								
3月	生き生き:検査 ボランティア:検査 基金運営委員会へ事業実績報告							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		申請に対して遅れることなく事務手続きを行う。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	(社)高知県森林整備公社の経営改善	所管課	森づく(雅進課)	担当者(内線)	中城 (3135)
種別	-	当初予算額	-	補正後予算額	-
決算見込額	-				

事業概要・目的

平成 20年 3月に公社が作成した「第 2期経営改善実行計画 (H20年度～H24年度)」に基づき実施される公社事業について、事業の進捗管理及び軌道修正の必要性等の的確な把握に努め、計画目標の達成を支援する。

月	執行計画	実施状況・変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	第 2期経営改善実行計画に基づいた事業実施 (通年) 進捗確認	森林部長要望【4月 24日】 林野庁 国会議員への要望実施 第 1回県・公社定期協議【5月 9日】 農林公庫との公庫資金協議【5月 12日】 近畿府県等との意見交換会【5月 15日】 林野庁協議(国事業協議)【5月 16日】 森林県連合幹事会【5月 20日】 森林整備法人全国協議会 中国・四国ブロック連絡会議【5月 29日】 森林県連合中国・四国ブロック協議【5月 30日】	課題 — 高知県森林整備公社の経営改善 第 2期経営改善計画における目標を達成するため、適切な事業執行の管理が必要。 — 公社問題の抜本的解決 — 公社問題の解決に向け、関係各府県との意見調整を行うとともに、国関係省庁との協議の場設置に向けた調整を行うことが必要。
5月	関係各県との連携による国等への要望へ向けた調整 (通年) 農林公庫との公庫資金に関する協議 森林整備法人全国協議会 (国への提言活動) 森林県連合 近畿府県等との意見交換会 (2ヶ月に一度) 進捗確認	農林公庫との公庫資金協議【6月 9日】 森林県連合幹事会【6月 19日】 林野庁との勉強会【6月 19日】	成果 — 公社問題の抜本的解決 — 林野庁との勉強会を開催するなど、国関係省庁との意見調整を実施。 — 地方の意見集約のため、森林県連合の運営方法に地域ブロック制を導入。
6月	進捗確認		
7月	進捗確認	農林公庫との公庫資金協議【7月 1日】 第 2回県・公社定期協議【7月 10日】 近畿府県等との意見交換会及び 森林県連合幹事会【7月 18日】 森林県連合提言【7月 28日】 林野庁 総務省等へ提言実施 森林整備法人全国協議会提言【8月 5日】 林野庁 総務省 国会議員等へ提言実施 森林県連合緊急要望【8月 7日】 総務大臣、財務大臣等へ要望実施 第 3回県・公社定期協議【8月 12日】 森林県連合幹事会【8月 27日】 林野庁との勉強会【9月 5日】 農林公庫との公庫資金協議【9月 10日】 森林県連合中国・四国ブロック協議【9月 10日】 第 4回県・公社定期協議【9月 11日】 森林県連合幹事会【9月 18日】	課題 — 高知県森林整備公社の経営改善 — 木材価格の下落による収入減少対策及び分収契約者の現状確認事務の遅れへの対応が必要。 — 公社問題の抜本的解決 同上。
8月	進捗確認		成果 — 高知県森林整備公社の経営改善 — 分収契約者との交渉を行うことができる、国新規事業の導入を決定。 — 公社問題の抜本的解決 — 森林県連合による緊急要望の結果、国関係省庁と地方代表との「協議の場」を設置することに決定。協議の在り方、方向性等について、早急に地方の意見を集約することが必要。
9月	進捗確認		
10月	進捗確認		
11月	進捗確認		
12月	進捗確認		
1月	進捗確認		
2月	進捗確認		
3月	第 2期経営改善実行計画実施状況の報告		
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針	
上半期		公社の経営改善については、引き続き第 2期経営改善実行計画の執行管理に努める。 公社問題の抜本的解決に向けては、国と地方との「協議」が始まるが、地方の意見統一等の調整が必要であり、地方の連携強化に努めながら対応策を具体化していく。	

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及び PDCA サイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県営林活用雇用創出事業		所管課	森づくり推進課		担当者(内線)	内塚 (3134)	
種別	経済	当初予算額	106,553千円	補正後予算額	-	決算見込額	-	
事業概要・目的								
<p>県営林と周辺の民有林を含めた団地を造成し5ヶ年間の事業を計画的に実施することにより、雇用の場の創出及び林業の担い手育成を図ることを目的とする。</p>								
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)			
4月	(16事業地を8事業地2回に分割し実施)		(16事業地を8事業地2回に分割し実施)		<p>課題 ・小面積、条件不利地であり提案の有無。(提案が無い場合、予定している雇用が生まれない) ・小面積施行地では、森の工場の団地条件となる面積の確保が難しい。</p>			
5月	1回目	2回目	1回目	2回目				
6月	<p>・プロポーザル公告 現地説明会</p> <p>▼</p> <p>・プロポーザル申込み期限</p>		<p>プロポーザル公告(6/9) 現地説明会(6/23~7/2)</p>					
7月	<p>提案書作成</p>		<p>・プロポーザルの公告 現地説明 ▼ ・プロポーザル申込み期限 提案書作成</p>		<p>プロポーザル申込み期限(7/4)</p>		<p>課題 ・候補者に対する事業計画の指導の必要性 ・事業実施までの雇用の確保。 ・造林補助金検査のアウトソーシングのため従前より検査日が早くなることで事業期間が短縮される見込み。 このため協定初年度(20年度)は事業期間を考慮した施行計画は必要。</p>	
8月	<p>提案書提出期限 ・プロポーザル審査委員会 協定締結に向けた協議</p>				<p>プロポーザル公告(8/6) 現地説明会(8/20~8/28)</p>		<p>成果 ・プロポーザル1回目(提供8事業地)候補者(西股山、舟場、三ツ又、道ヶ谷・味山の4事業地で協定準備中) ・プロポーザル2回目(提供8事業地)提案中(奥湊川、太田の2事業地で企画提案書の提出待ち)</p>	
9月					<p>・プロポーザル申込み期限(9/3) 各種林業関係団体等を通じたアンケート調査</p>			
10月			<p>提案書提出期限</p>		<p>提案書提出期限(10/27) ・プロポーザル審査委員会(11/6~7予定)</p>			
11月	<p>基本協定締結 事業着手</p>		<p>・プロポーザル審査委員会 協定締結に向けた協議</p>		<p>・市町村有林等の活用による雇用創出事業の検討会</p>			
12月			<p>基本協定締結 事業着手</p>					
1月								
2月	<p>造林検査</p>							
3月	<p>年度事業完了 負担金の確定</p>		<p>年度事業完了 負担金の確定</p>					
特記事項	進捗度	<p>下半期及び来年度へ向けての対応方針</p> <p>今後方針 平成20年度は、16事業地の目標に対し、事業実施は6事業地程度となる見込み。来年度に向けて、より活用しやすい事業となるよう検討するため、各事業体へ県営林活用雇用創出事業について、アンケート実施中(事業の改善点について)。また、事業体の団地化を支援するため、県行造林地(契約者が市町村)及び市町村有林等をこの事業に取り込むことができるか各市町村と協議予定。</p>						
上半期								

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	森林整備地域活動支援事業	所管課	森づくり推進課	担当者(内線)	宇久(4574)
種別	当初予算額	237,909千円	修正後予算額	決算見込額	

事業概要・目的

認定を受けた森林施業計画の作成主体である森林所有者等、または、施業集約化のために森林施業計画を作成しようとする森林所有者等が、あらかじめ市町村長と協定を締結した上で、森林施業の実施に不可欠な地域活動を実施した場合に、交付金を交付する。

月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)
	森林整備地域活動支援交付金	森林整備地域活動支援推進交付金	森林整備地域活動支援交付金	森林整備地域活動支援推進交付金	
4月	事業内容等を市町村及び森林組合等事業体にPR(説明会等の開催)				取り組み要望の掘り起こし 取り組んでいない市町村へのPR
5月		実施計画の提出(市町村から県へ) 内示(県から市町村へ)			
6月	交付申請(市町村から県へ) 交付決定(県から市町村へ)	交付申請(市町村から県へ) 交付決定(県から市町村へ)			
7月			事業内容等を市町村及び森林組合等事業体にPR(説明会等の開催)(7/28)		
8月			事業内容等を市町村及び森林組合等事業体にPR(説明会等の開催)(8/1,8/5,8/25) 交付申請(市町村から県へ)	実施計画の提出(市町村から県へ)	森林組合等からの取り組みの要望があっても、市町村によっては、財政状況が苦しく予算措置できず、対応できない。
9月			交付決定(県から市町村へ)(9/12)	内示(県から市町村へ)(9/9) 交付申請(市町村から県へ)(審査中)	
10月	交付申請(交付及び変更申請) 交付決定				
11月	遂行状況報告	遂行状況報告			
12月					
1月	交付申請(変更) 交付決定				
2月	交付申請(最終変更) 交付決定				事業費の早期の把握
3月	実績報告、竣工検査	実績報告、竣工検査			
特記事項	進捗度	下半期及び来年度に向けての対応方針			
上半期		計画どおりとなるよう事務を進めていく。また、説明会等で制度の周知を図ったが、取り組みの無い市町村を中心に、取り組みの推進を要望していく。			

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 森林部

作成日： 平成20年 9月30日

事業名	森の工場推進モデル事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	中屋 山内 (3147)
種別	経済	当初予算額	21,578千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的 意欲ある林業事業者や林業新規参入事業者等が森の工場づくりの足がかりとなる小規模木材生産団地の施業 経営集約化や木材生産コスト低減など林業経営改善のための取組を支援する。 森林情報整備事業 作業システム導入支援事業 小規模木材生産団地支援事業							
月	執行計画			実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事業者 関係機関へのPRと実施事業者の掘り起こし(通年)						
5月	事業計画申請受付審査及び認定(6月～2月) 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)						
6月	森林情報整備事業 作業システム導入支援事業 補助申請事務(申請受付6月～2月)			交付要綱施行6月3日 事業者 関係機関へのPRと実施事業者の掘り起こし(通年)			
7月	小規模木材生産団地支援事業申請受付締切(1-四半期)			事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)			
8月				実施希望事業者への個別指導			
9月	事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)			事業計画作成個別指導中 事業計画申請受付審査及び認定(9月～2月)		上半期計画申請予定5件(6地区)	
10月	小規模木材生産団地支援事業申請受付締切(2-四半期) H21要望調査 事業問題点洗い出し調整(予算対応分)			H21要望調査 事業計画受付認定 問題点洗い出し調整(予算対応分)			
11月	事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)			事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 事業申請受付支出負担事務(随時)			
12月	小規模木材生産団地支援事業申請受付締切(3-四半期)						
1月							
2月	事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)			事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)			
3月	小規模木材生産団地支援事業申請受付締切(4-四半期 3月20日) 事業振り返り問題点抽出 改善策検討 要綱、要領等の改正			H20事業申請最終受付締切(3月20日) 事業振り返り問題点抽出 改善策検討 要綱、要領等の改正			
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期		上半期においては、建設事業者、素材生産業者、森林組合と素材生産業者との連携など、実施可能と思われる事業者へのPRを直接又は事務所を通じて行ったが、複数の事業者で見送りがあり、上半期での進捗が進まなかった。今後、こうした事業者の団地経営参入条件を精査し、次年度補助事業の採択要件などに反映させていきたい。なお、下半期については、継続してPRに務めるとともに、現在、事業実施予定の5団地の運営事業者に対し団地樹立 経営指導と並行して、事業実施での事業計画、事業実施、申請などの事務指導にあたる。					

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 森林部

作成日： 平成20年 9月30日

事業名	みどりの環境整備支援事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉川 (4602)	
種別	経済、横断的	当初予算額	110,000千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
CO2吸収効果の高い人工林の間伐を促進することで、荒廃森林の発生を防止し、森林の持つ公益的機能が効果的に発揮されるよう森林の整備を図る。								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	要綱、要領の改正 事業実績のとりまとめ 各事務所の要望を取りまとめ、予算化の事務所配分と予算令達を行う。		要綱・要領の改正(6/4) 林業事務所、市町村、森林組合に事業説明。 H19年度実績のとりまとめ(4月下旬) 各事務所ごとの予定事業量調査を実施。			年度当初の要綱等の改正及び速やかな実行。		
5月								
6月								
7月	1- 4半期申請における補助金交付・支払業務 平成20年度事業実施見込み調査と予算調整		1- 四半期の事業量調査を実施。 平成20年度事業実施見込み調査を実施。					
8月								
9月								
10月	2- 4半期申請における交付金交付・支払業務 平成20年度事業実施見込み調査と予算調整 平成21年度事業要望調査 平成21年度予算編成 3- 4半期申請における交付金交付・支払業務							
11月								
12月								
1月	4- 4半期申請における交付金交付・支払業務 事業実施見込み調査及び、事務所観の予算調整 平成21年度要綱、要領等の改正準備							
2月								
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		各事業と連動しているため、他事業の遂行状況を見ながら計画どおり実施するよう努める。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	緊急間伐総合支援事業		所管課	林業改革課		担当者(内線)	吉川 (4602)	
種別	-	当初予算額	100,200千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
森林の公益的機能を高めるとともに、森林資源の質的充実を計画的に推進するため、未整備のまま高齢林へと移行している人工林の間伐を緊急に行う。								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	要綱、要領等の改正 事業実績のとりまとめ 市町村への予算化と要請 各事務所の要望を取りまとめ、予算化の事務所配分と予算令達を行う。		要綱等の改正(5/9) H19年度実績のとりまとめを実施。 事務所、市町村、森林組合に事業説明。 各事務所の要望取りまとめ及び事業費の配分(6/2)			年度当初の要綱等の改正及び速やかな実行。		
5月								
6月								
7月	1-4半期申請における林業事務所の補助金 交付業務のための支援 平成20年度事業実施見込み調査と予算調整		1-四半期の事業量調査を実施。					
8月								
9月								
10月	2-4半期申請における林業事務所の補助金 交付業務のための支援 平成20年度事業実施見込み調査と予算調整 平成21年度補助制度の骨格作成 平成21年度事業要望調査 平成21年度予算編成							
11月	3-4半期申請における林業事務所の補助金 交付業務のための支援							
12月								
1月	4-4半期申請における林業事務所の補助金 交付業務のための支援 事業実施見込み調査及び、事務所観の予算 調整 平成21年度要綱、要領等の改正準備							
2月								
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		四半期ごとの遂行状況を管理し、計画どおりの執行に努める。						

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 森林部

作成日： 平成20年 9月30日

事業名	森の腕たち育成事業		所管課	林業改革課	担当者(内線)	伊藤 遠山 (4876)
種別	経済	当初予算額	210,383千円	補正後予算額		決算見込額
事業概要・目的 林業施業団地(森の工場)での効率的な木材生産システムを習得するために、計画的な間伐材の生産搬出に係るOJT(現場研修)を実施し、将来の基幹的な技術者となる若い担い手を育成する。 森の工場づくり支援事業 間伐材搬出支援事業 基盤整備事業 高性能林業機械等整備事業						
月	執行計画		実施状況 変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	林業事務所等との連携による森林組合や事業体等への事業説明及び森の工場づくりの推進 国庫補助事業との執行調整(申請日程、事業量等)		森の工場及び森の腕たち 事業計画審査(通年) 国庫補助事業との執行調整(機械導入等)			
5月	森の工場及び森の腕たち 事業計画審査及び認定(通年) 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 市町村の予算措置状況調査		事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 市町村の予算措置状況調査			
6月	森の工場、森の腕たちにおける課題抽出		6/3森の腕たち育成事業費補助金交付要綱施行		森の工場4工場認定	
7月	・1- 四半期補助申請事務		森の工場、森の腕たちにおける課題抽出			
8月			森の工場、森の腕たち再編作業開始			
9月	事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)		再編にかかるアンケート調査実施 ・1- 四半期実績調査		森の工場2工場認定(計6工場)	
10月	・2- 四半期補助申請事務					
11月	事業量要望調査(進捗管理及び予算調整) 市町村の予算措置状況調査					
12月	事業の掘り起こし					
1月	・3- 四半期補助申請事務 事業量要望調査(進捗管理及び予算調整)					
2月	・4- 四半期補助申請事務					
3月	とりまとめ 要綱、要領等の改正					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		森林所有者の林業への関心の薄さや所有界の不確定等から森林の集約化が難航し、新たな森の工場づくりの進捗が低くなっている。森林所有者への施業提案や境界画定を促進し新たな森の工場拡大に努めるとともに、森の工場の認定要件緩和や事務処理の簡素化等事業の再編を早期に行う。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	県産材の需要拡大		所管課	木材産業課	担当者(内線)	(内線4591)
種別	経済、横断的	当初予算額	69,920千円	修正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的 こうち安心の木の住まいづくり助成事業 県産材を使用した木造住宅の建設促進に加え、木造住宅の耐久性・耐震性を強化するため、県の基準に適合した木造住宅に対し助成を行う。 補助先：住宅取得者 補助額：14万円～40万2千円 こうちの木の家普及推進事業 民間団体を取り組む木や木造住宅に関する情報発信事業に対し助成する。 補助先：高知県木材普及推進協会 補助率：1/2以内 H20予算額 2,500千円 H20事業内容：マスコミ(TV)を活用した木造住宅のPR。 木づかい促進事業 -1木づかい促進事業：幼稚園、保育園、小中学校及び金融機関、病院、公共交通機関等への木製品導入に対し助成を行う。 補助先：市町村、法人、公共的団体等 補助率：1/2以内 H20予算額 6,000千円 -2間伐材利活用推進事業：公共施設への間伐材を活用した内外装及びそれと一体となった木製品の整備に関する事業 を公募して選定された提案事業に対し助成を行う。 補助先：県内に事務所を置く企業、団体 補助率：1/2以内 H20予算額 4,000千円						
月	執行計画		実施状況 変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	「こうち安心」PRリーフレットポスター作成 配布 「さんSUN高知」等にて事業内容お知らせ -1木づかい促進事業募集 -2間伐材利活用推進事業募集		「さんさん高知」4月号で周知PRリーフレットポスター作成 配布(5月～6月) 補助金交付申請(4/30) 補助金交付決定(5/8) -1木づかい促進事業募集(6/8～6/30)			
5月	補助金交付申請 補助金交付決定		-2間伐材利活用推進事業募集(6/12～7/31)			
6月	助成事業申込 交付申請受付及び審査 検査 補助金交付					
7月	-1木づかい促進事業交付決定		-1木づかい促進事業交付決定(7/22)			
8月	-2間伐材利活用推進事業企画選定委員会 -2間伐材利活用推進事業交付決定		-2間伐材利活用推進事業企画選定委員会(8/19) テレビCM作成、第1回打合(8月中旬) 内容検討			
9月			進捗：180件(9/30)			
10月			-2間伐材利活用推進事業交付決定1件(10/1)			
11月	【事業の実施】 県広報番組「おはようこうち」の時間枠内にて「木と人 出会い館情報」を放送 ・毎週日曜 AM7:55ごろ ・6月～3月(10ヶ月)		テレビCM作成・放送			
12月			-1木づかい促進事業検査 確定			
1月						
2月						
3月	-2間伐材利活用推進事業検査、確定 実績報告書の提出 検査 確定(精算払4月中旬)					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	= =○ -1= -2=	:(下半期の対応) 補正対応分を把握するために、事業の進捗管理の徹底(次年度)申請方法の検討(事後申請から事前申請へ) :(下半期の対応) 次年度以降の事業内容も踏まえ、これまでの成果の検証と今後の活動や運営方針についての見直しを指導。 -1:(下半期の対応) 年度内事業完了に向けて事業主体への指導。(次年度の対応) 要望調査を実施して次年度事業実施に向けての参考とする。 -2:(下半期の対応) 年度内事業完了に向けて事業主体への指導及び県民に実施状況をPR予定。(次年度の対応) 要望調査を実施して次年度事業実施に向けての参考とする。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

海洋部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	海洋政策課	高知県 1漁協構想推進事業費	重要課題 (経済)	4,697
2	海洋政策課	高知県 1漁協支援事業費	重要課題 (経済)	75,362
3	海洋政策課	高知県 1漁協流通販売強化事業費	重要課題 (経済)	27,678
4	海洋政策課	燃油高騰緊急対策事業費	重要課題 (経済)	25,830
5	水産振興課	漁業就業者確保対策事業費	重要課題 (経済)	7,075
6	水産振興課	離島漁業再生支援交付金事業費	重要課題 (経済)	4,177

事業名	高知県1漁協構想推進事業費		所管課	海洋政策課	担当者(内線)	浜渦 (4825)
種別	経済	当初予算額	4,697千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>【目的】 県1漁協構想の早期実現を図るため、高知県漁協と不参加漁協との連携を推進するとともに、高知県漁協が行う経営相談等を支援する。</p> <p>【概要】 高知県漁協と不参加漁協との協議の場を設定するとともに、業務提携や人事交流を行う。 各支所に相談員、指導員を設置し組合員の経営相談等を行うとともに、経営アドバイザーを本所に設置し、不振経営体の資金繰り、収支管理を指導する。</p>						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	指導員研修	漁業経営アドバイザー委嘱	指導員研修	漁業経営アドバイザー委嘱	<p><指導員> 第1回指導員研修(H20.4上旬) 第2回指導員研修(H20.5.31)</p> <p><相談員>第1回相談員会(H20.6.6)</p> <p><県漁協・すくも湾漁協協議> 第1回代表者会(H20.6.9) 第1回作業部会(H20.5.12)</p> <p><人事交流> 県漁協からすくも湾漁協へ(H20.7.14~18) すくも湾漁協から県漁協へ(H20.7.22~26)</p> <p><県漁協・すくも湾漁協協議> 第2回作業部会(H20.7.16)</p> <p><漁業就業支援フェアへの出展> H20.7.19~20</p>	
5月	指導員研修	連携に向けた協議	指導員研修	連携に向けた協議		
6月		漁業就業支援フェアへの出展		漁業者との面談		
7月		連携に向けた協議		漁業就業支援フェアへの出展		
8月	指導員研修	人事交流		人事交流		
9月		相談員研修		連携に向けた協議		
10月		連携に向けた協議				
11月	指導員研修			相談員研修		
12月						
1月		連携に向けた協議				
2月	指導員研修	税務相談実施				
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		<p>県漁協の組織体制強化に向け、なお一層の取り組みが必要</p> <p>合併不参加漁協との連携の可能性をさらに掘り起こしていくことが必要</p>				

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県1漁協支援事業費		所管課	海洋政策課	担当者(内線)	浜渦 (4825)
種別	経済	当初予算額	75,362千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>【目的】 県1漁協の情報化の推進や財務の改善を支援し、自立漁協への移行を促進する。</p> <p>【概要】 的確な経営判断を行う体制整備構築や、組織の合理化、スリム化を図るための電算システムの導入を支援する。 財務改善のため、短期借入金を長期低利融資に借り換えて計画的に償還することに対して、利子補給による支援を行う。</p>						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	前年度に引き続き ソフト開発 ハート整備		前年度に引き続き ソフト開発 ハート整備			
5月	↓ ハート調達 (一般競争入札)		↓			
6月	↓		↓			
7月	↓		信用供与超過解消計画遂行状況報告(信漁連 金融庁、農水省) ↓ 入札仕様書作成		信用供与超過解消計画遂行状況報告(信漁連 金融庁、農水省) ↓ 利子補給金請求書受付	
8月	サーバ等納品		↓ ハート調達(指名競争入札)		利子補給金請求書受付 ↓ 利子補給金支出	
9月	↓		↓		借入金の償還は計画に沿って行われている ・入札仕様書の作成に労力 時間を費やした	
10月	稼働テスト		↓		信用供与超過解消計画遂行状況報告(信漁連 金融庁、農水省)	
11月	支所端末納品		↓			
12月	稼働テスト		↓		信用供与超過解消計画遂行状況報告(信漁連 金融庁、農水省)	
1月	↓		↓		利子補給金請求書受付	
2月	操作研修		↓		利子補給金支出	
3月	H20.4.1運用開始		↓			
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		<p><電算システム> ・ハート調達のための入札仕様書作成に時間を要したが、支所端末の納品時期は当初の計画どおり 操作研修を来年1月から前倒して実施し、職員がシステムに慣れるための時間を確保</p>				

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高知県1漁協流通販売強化事業費		所管課	海洋政策課		担当者(内線)	浜渦 (4825)	
種別	経済		当初予算額	27,678千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
【目的】 産地魚価向上のため県1漁協が取り組む販売事業強化を支援する。								
【概要】 販売事業の拠点となる高知県漁協の直販店舗整備を支援する。 高知県漁協が行う集荷、流通、販売体制の構築や営業活動、消費拡大の取り組みを支援する。								
月	執行計画			実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	流通対策支援 販売施設整備 交付決定 テント販売開始 消費拡大イベント			流通対策支援 販売施設整備 交付決定 テント販売開始 消費拡大イベント				
5月	集出荷実証試験 販促活動			集出荷実証試験 販促活動				
6月								
7月	国補助事業申請 入札 着工			施設入札 着工			流通対策支援 国の補助事業の採択について国側と協議を行ったが、本年度の実施内容では採択が困難との回答を得たため、国の補助事業への申請を断念し、本補助事業への申請を予定 テント販売実績 22回開催。来客数約2,000人 補助金執行状況 予算額3,500千円のうち、1,256千円交付決定済み 販売施設整備(直販店舗整備) 竣工予定 11月7日 補助金執行状況 予算額23,333千円全額交付決定済み	
8月	内示			交付決定				
9月								
10月	交付決定 竣工							
11月	店舗販売開始 消費拡大イベント							
12月	消費拡大イベント							
1月	集出荷実証試験							
2月	販促活動							
3月								
特記事項	進捗度		下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期			・11月の直販店舗の開設以降、店舗運営、経営の安定化を支援する。 ・集荷、流通、販売体制の構築や営業活動、消費拡大の取り組みの支援を継続する。					

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	燃油高騰緊急対策事業費		所管課	海洋政策課	担当者(内線)	明神 (3181)
種別	経済	当初予算額	25,830千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
目的】 燃油価格の高騰による沿岸漁業者への影響の軽減を図る。 概要】 (1) 燃油高騰緊急対策資金利子補給金：新たに燃油資金を創設し、利子補給支援を行う。 (2) 漁船燃費向上緊急対策事業費補助金：沿岸漁業者が燃費節減を目的として行う船底清掃等に要する経費に対して補助する。 (3) 省エネ研修会等実施事業：省エネ推進のため漁業者を対象とした研修会等を開催する。						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	利子補給支援 要綱等通知 信漁連セールス、受付	船底清掃 要綱等通知 需要調査発出	省エネ研修会 講師、項目等の細部検討	利子補給支援 要綱等通知 信漁連セールス、受付	船底清掃 要綱等通知 需要調査発出	省エネ研修会 講師、項目等の細部検討
5月	第1回目の利子補給申請(信漁連 県) 制度資金説明会で周知	漁協への手続き周知 指導 需要調査とりまとめ	案内文書送付 県内、7か所で開催(6月中に実施)	第1回目の利子補給申請(信漁連 県) 制度資金説明会で周知	漁協への手続き周知 指導 需要調査とりまとめ	案内文書送付 県内、7か所で開催(5月23日～6月15日に実施)
6月		交付申請				省エネ研修会 5/23 高知市 5/24 安芸市 5/24 室戸市 省エネ研修会 6/13 宿毛市 6/14 土佐清水市 6/14 黒潮町 6/15 須崎市
7月		第1回交付決定(当初予算の範囲内)				
8月	随時融資受付毎月々2回の融資実行			随時融資受付毎月々2回の融資実行	交付申請	
9月		必要に応じ9月補正(増額)			交付決定(当初予算の範囲内)	
10月		交付申請				
11月		第2回交付決定				
12月						
1月						
2月						
3月	最終受付3月初	実績報告受理、検査、支払				
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		9月議会で船底清掃補助金の拡充、及び船底清掃に係る新規補助金が議決されれば、交付申請・決定の追加・変更の手続きをとることとなる。				

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	漁業就業者確保対策事業費		所管課	水産振興課	担当者(内線)	池 卓也 (4829)
種別	経済	当初予算額	7,075千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的 高齢化が進み、今後急激な減少が予想される漁業後継者を確保し、本県の沿岸漁業を活性化するとともに、基幹産業としての維持・存続を図る。 【漁業就業支援事業】 ・地元後継者、Uターン等により、自営の沿岸漁船漁業以外の職からまたは新規学卒者で自営の沿岸漁業者として自立する者への支援。支援対象者は、地元審査会の審査を経て決定する。 【漁業体験研修支援事業】 ・団塊の世代やUターン者等が漁村に滞在し、漁業研修を行うために必要な経費に対して定額補助を行う。 【沿岸漁業就労推進協議会の開催】 ・新規参入者の受入促進方法を検討する。						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	【H20就業支援事業研修予定者3名(継続)】 【H20就業支援事業研修予定者3名(新規)】 新規就業支援事業地元審査会 (土佐清水市2名) 新規就業支援事業補助金交付決定 (土佐清水市2名)		新規就業支援事業地元審査会実施 (土佐清水市2名)			
5月	就業支援事業補助金交付決定 (4月研修終了・独立、室戸1名) 体験学習補助金交付決定(中土佐町)		新規就業支援事業補助金交付決定 (土佐清水市2名)			
6月						
7月	沿岸漁業就労推進協議会の開催(高知市)		体験学習補助金交付決定(中土佐町)			
8月	新規就業支援事業地元審査会 (宿毛市1名、室戸市1名) 新規就業支援事業補助金交付決定		新規就業支援事業終了(支援期間H20.2~ H20.7、宿毛市1名)		技術が修得されたと思われることから、研修期間6ヵ月で独立	
9月	H21需要調査		新規就業支援事業実施内容協議 (宿毛市2名、室戸市1名) 体験学習実施内容協議 (土佐清水市1名)		需要調査は10月に実施予定	
10月						
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	H20実績報告(市 県)					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		・当初計画どおり事業は進行中であり、研修者に対する技術的な支援も漁業指導所が継続する。 ・研修者に対する聞き取り調査を実施し、より効果的な制度への拡充を検討する。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	離島漁業再生支援交付金事業費		所管課	水産振興課	担当者(内線)	池 卓也 (4829)
種別	経済	当初予算額	4,177千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>【目的】 離島の水産業及び漁村の有する多面的機能の維持及び増進を図ることを目的として、担い手グループが中心となって漁業再生活動を行う漁業集落に対して交付金を交付する。</p> <p>【漁業再生活動の内容】 漁場生産力の向上と利用に関する話し合いを行い集落協定を策定する。 種苗放流、アオリイカの産卵場、育成場の整備、海岸海底清掃、漁場の監視、植樹など漁場生産力の向上のための取組を実施する。 新たな漁具や漁法の導入、新規漁業への着業未利用資源の活用と高付加価値化、流通体制の改善など集落の創意工夫を活かした新たな取り組みを推進する。</p>						
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	漁業集落活動促進計画の策定(宿毛市)					
5月	漁業集落活動促進計画の認定	交付金交付要綱の制定(県) 漁業集落活動促進計画の策定(宿毛市)				
6月		漁業集落活動促進計画認定(県)				
7月	集落協定の認定(宿毛市)	集落協定の認定(宿毛市) 交付金割当内示(国 県)				
8月	集落協定に基づき 漁業再生活動を実施	事業実施計画書提出(県 国) 交付金決定通知(国 県)				
9月	離島漁業再生支援交付金所要額 調書提出(県 国)	集落協定に基づき 漁業再生活動を実施				
10月	交付金繰入(国 県) 交付金交付(県 宿毛市)					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月	活動結果報告(集落) 活動内容審査(宿毛市) 交付金の交付(宿毛市 集落) 実績報告(集落 宿毛市 県)					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		集落協定で定められた事項が円滑に実施されるよう指導する。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業別執行計画一覧
 事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。 産業技術部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	産業技術振興課	自動車(内装材)産業モづくり支援事業費	重要課題 (経済)	6,325
2	産業技術振興課	地域資源活用による県西南地域活性化総合支援事業費	重要課題 (経済)	3,170
3	産業技術振興課	農・水・工連携による物部川流域食品産業活性化支援事業費	重要課題 (経済)	4,845
4	産業技術振興課	環境保全型農業のトップランナーを支えるPM技術確立事業費	重要課題 (経済)	48,349
5	産業技術振興課	新調査船による水産・海洋資源の開発調査と持続的利用推進事業費	重要課題 (経済)	2,788
6	知的財産課	知的財産戦略推進事業費	重要課題 (経済)	2,538

事業名	自動車(内装材)産業モノづくり支援事業		所管課	産業技術振興課	担当者(内線)	保科 公彦 (9644)
種別	経済	当初予算額	6,325千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
県内で育ってきた自動車内装部品の製造企業を核として、技術革新を図るための研究開発及び技術支援を進めることで、自動車関連産業の育成を図る。具体的には以下の課題に取り組む。 ①自動車内装材への竹材利用研究開発 ②無溶剤型樹脂含浸による塗膜薄膜化及び新触感ウツドの開発 ③自動車内装材用3次元転写UVハードコートシステムの開発 ④高分子を用いたナノテク意匠材料の開発と製品化						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①製品設計試作 ・集成接着条件の確立 (高周波出力、圧力、塗布量などの接着条件の確立) ・接着性能評価 剥離試験、接着強度、VOC放散測定		①製品設計試作 ・接着性能評価結果から、竹材の前処理と接着の最適条件を把握できた。			
5月	②含浸材の視・触感評価法の策定と最適樹種、仕上げ方法の確立 ・製品への樹脂含浸と製品性能評価 ③転写シートへの3次元転写UVハードコート塗装と転写試験		②含浸材の視・触感評価法の策定と最適樹種、仕上げ方法の確立 ・含浸ハンドルは、自動車内装材としての基本的製品性能を満たすことができた。 ③転写シートへの3次元転写UVハードコート塗装と転写試験 ・4月と6月に新規開発UV塗料の手動塗工によるシート試作開始。			
6月	・転写用シートの仕様と製造条件の確立 ④3次元ドライ転写用シートの開発と性能評価 ・シートの性能評価		④3次元ドライ転写用シートの開発と性能評価 ・塗料の仕様を確定し、構造色発色方法の検討を行った。			
7月	①製品設計試作 ・基本性能評価 (耐熱、耐湿、耐冷熱などの耐環境性能及び接着強度と寸法安定性を評価) ・試作 最適条件による竹曲げ集成ハンドルの試作		①製品設計試作 ・基本性能評価 基本性能評価は終了した。試作 最適条件による竹曲げ集成ハンドルの試作を行っている。			
8月	②含浸材の視・触感評価法の策定と最適樹種、仕上げ方法の確立 ・製品への樹脂含浸と製品性能評価 ③転写シートへの3次元転写UVハードコート塗装と転写試験 ・転写及び評価試験		②含浸材の視・触感評価法の策定と最適樹種、仕上げ方法の確立 ・視・触感評価用のテストサンプルを作成した。含浸ハンドル製造の目処がついたため、ナイフグリップをターゲットとして予備含浸試験を行った。 ③転写シートへの3次元転写UVハードコート塗装と転写試験			
9月	④3次元ドライ転写用シートの開発と性能評価 シートの性能評価		・試作したシートにブロッキングが起り、溶剤型から水性タイプへ変更し、再試験を行っている。 ④3次元ドライ転写用シートの開発と性能評価 ・試作したシートを用い、テストピースによる転写試験を行った。			
10月	①製品設計試作 ・評価用試作品を作成 ・製品性能評価 (試作自動車ハンドルの耐摩耗、強度などの物性評価及び寸法安定性、耐久性、耐光性など環境試験)					
11月	・製品の外観(意匠性)の評価 ②含浸材の視・触感評価法の策定と最適樹種、仕上げ方法の確立 ・官能評価と、物性評価をリンクさせた製品性能評価、触感評価法の設定					
12月	③試作品の性能評価 ・試作品の性能評価 ④3次元ドライ転写用シートの開発と性能評価 ・試作品の性能評価物性					
1月	①製品性能評価 ・製品の的外観(意匠性)の評価 ・製品の総合的評価 ②量産化可否の決定、試験結果の取りまとめ、他分野への利用の検討 ・銃床、ナイフグリップへの展開					
2月	③試作品の性能評価 ・試作品の品質検証 ④3次元ドライ転写用シートの開発と性能評価 ・試作品の性能評価物性					
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	①②③の課題は執行計画通りに実施しているが、④の課題に若干の遅れが出ているため、計画を履行できるよう関連企業と連携を密にして開発を推進する。				

事業名	地域資源活用による県西南地域活性化総合支援事業		所管課	産業技術振興課		担当者(内線)	保科 公彦 (9644)	
種別	経済	当初予算額	3,170千円	補正後予算額		決算見込額		
<p>事業概要・目的</p> <p>県西南地域の魅力ある農水産物等の資源を活用した地域ブランドの創出に対して技術的な支援を行い、企業、自治体等と協働、連携して地域産業の振興と雇用の拡大を図る。具体的には、以下の課題に取り組む。</p> <p>①宗田節を利用した新商品開発及び廃棄煮汁の有効利用 ②地域農水産物等を利用した特産加工品の開発 ③宿毛特産芋焼酎の開発</p>								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①濃縮装置の設置に伴い、現地での試運転後の濃縮煮汁成分分析 宗田節を利用しためんつゆ、珍味、出汁パック等の開発 ②キビナゴサンプルの収集・成分分析と商品試作		①濃縮装置の設置が、企業間の事情により事実上不可能となったため、非濃縮煮汁を利用した商品開発へと変更した。 ②キビナゴの加工条件について、魚の形態(丸・ドレス・開き)、乾燥過程(冷風乾燥・から揚げ)、乾燥時間を検討した結果、ドレス、冷風乾燥1時間となった。 ③イモの使用割合を減らし、白糠の割合が多くなるほど、アルコール収量や香気エステルが増加したが、イモの特徴が弱くなった。芋の特徴を生かし、マイルド感を出すためには芋を2～3割減らす程度が最適であった。深層水、ミネラル調整水を用いた仕込みでは成分値には差がないが、官能評価では深層水>ミネラル>水道水の順となった。			③醸造試験した試料及び分析データを宿毛酒造に提供し、商品開発の参考資料とした。		
5月	養殖マグロ内臓の加工方法の検討 ③米等副原料を用いたマイルド芋焼酎の開発 米粉歩合(5段階)を変えた仕込み試験 その他麴の種類、発酵温度、深層水を用いた醸造試験を実施							
6月								
7月	①濃縮煮汁でのペットフード試作及び改良 宗田節を利用しためんつゆ、珍味、出汁パック等の開発 ②養殖マグロ内臓利用商品の成分分析および試作 キビナゴ商品の試作 ③純芋焼酎の開発		①宗田節加工場より排出される煮汁を使っためんつゆ等へ利用できる出汁の素の試作を行い、旨味を補うため追加する出汁(さば、あじ、イワシ等の節)の旨味成分を測定した。また、煮汁を添加したペットフードを製造中。9月、新製品(子猫、老猫用)が商品化された。 ②業務用の調味液を用いて、生姜焼き味・ポックムソース(韓国風)・ピリ辛味・山賊焼き味・塩ダレ味のキビナゴ商品の試作、官能評価を行った結果、生姜焼き味が最も好評であったため、味付け製品の候補とすることとした。 ③蒸し芋を乾燥後、限定吸水させることにより水分量を調整して芋麴を作成し、仕込み試験を行った。製麴中は水分過多では雑菌に汚染されやすいが、芋麴を用いた芋焼酎は米麴による芋焼酎より官能評価が良好であった。			①宗田節加工場の煮熟工程を出汁の素を製造できる体制にするための検討を行っている。 ③醸造試験した試料及び分析データを宿毛酒造に提供し、商品開発の参考資料とした。宿毛酒造では酒造場用地を確保し、設備導入計画も整った。		
8月	芋麴製造条件の検討のため種麴量、水分量を検討後、芋麴を用いた仕込み試験を実施 宿毛酒造焼酎醸造設備、配置等のアドバイス							
9月								
10月	①現地での試験製造 ②キビナゴ・マグロ内臓利用商品の試作・講習会 ③常圧蒸留方法の検討、蒸留時間、濾過条件の酒質に与える影響 宿毛酒造での焼酎醸造技術指導、モロミ、麴、製品等の分析							
11月								
12月								
1月	①②③研究まとめ ①各商品化へのとりまとめ ②キビナゴ・マグロ内臓利用各商品の試作・講習会 大月町での商品化に向けた技術指導 ③宿毛酒造での焼酎醸造技術指導、モロミ、麴、製品等の分析							
2月								
3月								
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期	○	焼酎製造技術に関しては前年度から本県独自の焼酎酵母の開発や新製品開発の鍵となる新たな手法を用いた醸造方法について検討してきた。今後は宿毛酒造の工場立ち上げや現場での醸造技術支援を行っていく。宗田節に関しては、濃縮装置の設置が不可能になったため、非濃縮煮汁に重点を置いて商品開発を行っていく。						

事業名	農・水・工連携による物部川流域食品産業活性化支援事業		所管課	産業技術振興課		担当者(内線)	保科 公彦 (9644)	
種別	経済	当初予算額	4,845千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
物部川流域にあるシラス、シラス干し、ニラ、ショウガ、ピーマン、シイタケ、柑橘系果実等の地域特産資源を活用し、企業と連携して新商品を開発することにより、食品産業の活性化を図り、新たな雇用を創出する。								
①魚肉エキスを利用した高齢者食の開発 ②高知野菜元気応援食品の量産化を目指した研究開発 ③物部川流域特産資源を利用した高級調味料の開発 ④シラス洗浄装置の開発並びに改良								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①シラスなどの白身魚を用いて魚肉のタンパク質分解酵素処理条件(酵素選定、温度、前処理など)について検討 ②ショウガ、ニラ、ピーマン等の栄養成分及び機能性成分の分析方法を確立 ③風味原料・風味調味料の製造方法に関する特許等の調査		①魚肉タンパク質をタンパク分解酵素で処理し、タンパク分解物による苦味の発生前に分解を終了させるための条件決定。 ②ショウガ機能性成分(ジンゲロール類)の分析条件設定。ニラ、ピーマン等のカロテノイド類の分析条件設定。 ③鯉節、宗田節、鰯煮干、シイタケの品質評価に関する文献、節類等の有機溶媒抽出に関する特許、最近の抽出装置に関する技術動向、だしに関する関連書籍の調査を実施。			④魚油が酸化されPOVが高くなることにより、見かけ上の過酸化水素値が高くなることが判明。		
5月	④シラス過酸化物価と過酸化水素残留値との間の相関関係を検討		④シラス過酸化物価(POV)と過酸化水素残留値との相関関係を調べるため、魚油(マルソウダから抽出)の保存試験を2週間行い、魚油のPOVと過酸化水素値との間に高い相関を確認。					
6月								
7月	①タンパク分解酵素処理された魚肉エキスをを用いて高齢者食の試作 数種類のゲル化剤も用いて試作・食味試験を行い、高齢者食用の「かたさ」に調整しうる適切なゲル化剤を選択 ②ショウガ、ニラ、ピーマン等の栄養成分及び機能性成分を分析		①現在使用しているものと凍凍耐性のあるゲル化剤数種類を用いた高齢者食試作品で、タンパク質濃度を高めても現状使用しているものでかたさ調整が可能かどうか試作。 ②4品種のショウガに含まれているジンゲロール類をそれぞれ分析。 ③液体調味料主要メーカーの商品動向について調査。 ④シラスにカタラーゼを作用させ、過酸化水素の残留量を調査。また、シラスに過酸化水素を添加し、ちりめんを試作し、そのPOVと過酸化水素の値を測定。			①タンパク質濃度を高めても現状使用しているものでかたさ調整が可能。 ②ニラ、ピーマンを分析する際の前処理条件について要検討。 ③液体調味料メーカー4社から商品を取り寄せ済み。今後、これらの評価を実施。 ④シラスにカタラーゼを作用させ、過酸化水素を分解しても現在の公定法である酸素電極法で過酸化水素を測定すると、0にはならないことが判明。チリメンのPOVが高いと過酸化水素の残留量も高いことも確認。		
8月	③市販の風味原料・風味調味料の調査(抽出方法、保存料、賞味期限、流通条件等)および評価(食味、呈味・香気性成分、使用性等)を実施							
9月	④シラス洗浄装置の改良及びシラス脂質の添加試験(シラス過酸化物価と過酸化水素残留値との間の相関性検討)を実施							
10月	①タンパク分解酵素処理魚肉エキスをを用いた高齢者食試作品をテクスチャーアナライザーで物性評価試験を行うことにより、高齢者食に適した「かたさ」への調整方法を検討							
11月	②ショウガ、ニラ、ピーマン等の加工方法(粉碎、フリーズドライ、ペースト、エキス)を検討 ③市販の風味原料・風味調味料の調査(抽出方法、保存料、賞味期限、流通条件等)および評価(食味、呈味・香気性成分、使用性等)							
12月	④シラス洗浄装置の改良及び過酸化水素処理シラスの保存試験(生菌数測定)							
1月	①魚肉分解ペプチドを開発するために、原料魚のタンパク分解酵素処理条件を検討(100g単位の実験室レベル、1kg単位の実証試験レベル)							
2月	②ショウガ、ニラ、ピーマン等の試作加工品(粉碎、フリーズドライ、ペースト、エキス)の分析 ③県産風味素材の抽出(抽出溶媒等)・濃縮(減圧加熱濃縮等)・保存方法(保存料・保存条件)を検討							
3月	④シラス洗浄装置改良及び過酸化水素処理シラスの保存試験(色調測定)							
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期	○	個々の事業項目ごとに細かい点でいくつかの課題が見いだされているものの、概ね良好な進捗状況であることから、下半期についても執行計画通りに事業を実施する予定。						

事業名	環境保全型農業のトップランナーを支えるIPM技術の確立事業費		所管課	産業技術振興課		担当者(内線)	山崎幸重 (9644)	
種別	経済	当初予算額	48,349千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
環境保全型農業のトップランナーを目指して取り組んでいる農業振興部の重点施策を技術面から支援するため、ピーマン、シシトウを中心に病気に強い品種の育成や天敵などを組み合わせたIPM(総合的病害虫管理)技術を確立する。 ①土壌伝染性病害虫抵抗性品種の育成 ②病害虫対策(物理的、生物的、化学的防除法の組合せによる) ③選択性農薬の登録促進 ④農薬残留分析機器の導入								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	①～③試験研究推進計画書の作成 ②雨よけピーマン類での天敵及び物理的防除試験開始 ②ナス黒点根腐れ病防除試験開始 ③選択性農薬の効果薬害試験開始		①～③試験研究推進計画書の作成 ②雨よけピーマン類での天敵及び物理的防除試験開始 ②ナス黒点根腐れ病防除試験開始 ③選択性農薬の効果薬害試験開始					
5月	①ピーマン、シシトウの病害虫抵抗性検定 ②ピーマン、シシトウでの病害防除試験開始 ①～③新規課題所内検討会		①ピーマン、シシトウの病害虫抵抗性検定実施 ②ピーマン、シシトウでの病害防除試験開始 ①～③5/20,21新規課題所内検討会により、新規候補4課題の提案が決定。 ④各機種毎のサンプル分析により分析精度を比較し、機種の絞り込みを行った。			①6系統(台木)の青枯病強度抵抗性系統が得られた。		
6月	①～③新規研究課題等検討会(行政、普及、研究による合同協議) ④残留分析機器の仕様決定		①～③6/17,18新規研究課題等検討会(行政、普及、研究による合同協議)での協議結果により、新規候補4課題を産業技術部に提案。					
7月	④物品購入審査会及び用品請求 ①～③平成19年度試験成績取りまとめ(継続課題) ①～③第1回プロジェクト推進会議(所内)		①②7/14・15、7/29、9/4大学等との共同研究推進会議(3課題)を開催し、平成19年度実績と20年度試験計画について検討した。			(主な研究成果) ・ピーマン・シシトウの黒枯病について、有効薬剤の農薬登録に必要な薬効データを作成するとともに、送風結露防止処理による防除効果を確認した。 ・施設シシトウ栽培において、微生物農薬とチュウカイツヤコバチの放飼を基幹防除とすることでコナジラミ類による被害を抑制できた。 ・雨よけピーマン栽培において、キイアリダニとタイリクヒメハナカメシの放飼を組合せることでアザミウマ類、コナジラミ類の発生を低く抑えた。 ・シシトウの殺菌・殺虫剤4剤の内、2剤について農薬登録に必要な残留データを作成した。		
8月	①②大学等との共同研究推進会議		①～③5/9、8/4・5プロジェクト推進会議により継続課題の中間評価を行い、試験計画の一部見直しを行った。 ④残留分析機器の仕様書作成 ①～③平成19年度実績書作成(最終取りまとめ)					
9月	①～④中間事業執行状況の取りまとめ・報告 ①ピーマン、シシトウの病害虫抵抗性系統生産力検定試験開始 ②施設シシトウでの天敵による害虫防除試験開始		①～④中間事業執行状況の取りまとめ・報告 ①ピーマン、シシトウの病害虫抵抗性系統生産力検定試験開始 ②施設シシトウでの天敵による害虫防除試験開始 ④9/16物品購入審査会及び用品請求					
10月	④納品、動作確認、取扱研修 ③新有望品目の農薬残留分析法の検討開始							
11月	①青枯病抵抗性DNAマーカーの検討 ③ハナニラの農薬残留分析実施							
12月	③農薬残留分析技術研修(短期派遣)							
1月	③葉ニンニク農薬残留分析実施							
2月	③ブチペール農薬残留分析実施 ①～③第2回プロジェクト推進会議(所内)							
3月	①②大学等との共同研究推進会議 ①～④事業執行状況の取りまとめ・報告							
特記事項	I 進捗度		II 下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期	○		・課題の中間評価および推進会議を通じて研究の進捗管理を行うとともに一部の課題は試験計画の見直しを行った。 ・新規および継続課題については、病害虫の発生生態や被害解析、原因究明などの課題解決の基礎を固めるとともに、個別技術の開発を着実に進める。また、研究期間が最終年度となる課題については、個別技術の精度、完成度を高めながら技術の組み立てを行い普及に移せる新技術の開発を目指す。					

事業名	新調査船による水産・海洋資源の開発調査と持続的利用推進事業		所管課	産業技術振興課	担当者(内線)	岡村 雄吾 (2543)
種別	経済	当初予算額	2,788千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
平成20年9月竣工予定の新調査船により、底魚資源調査や精度の高い海底地形調査等、今まで十分得られなかった知見を蓄積し、新漁場開発や魚礁の有効利用、底魚資源の継続的な利用を図るため、次の調査を実施する。なお、平成20年度については新船及び搭載機器の機能を十分発揮するため、習熟を目的とした試験を主体に取り組む。 (内容)①陸棚域漁場・底魚資源調査、②未利用海域におけるキンメダイ等の漁場開発、③沈設型魚礁等既存漁場の有効利用のための海底地形調査、④浮魚礁モニタリング調査						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	・活用計画の精査・再確認				黒牧ブイ11基、沖合型中層魚礁8カ所、沿岸型中層魚礁5カ所を確認、調査した。13号ブイで22隻、10号ブイで5隻、11,18号ブイで各1隻の操業船を確認した。他の浮魚礁では操業船が見られなかった。15号ブイには船舶衝突によるとみられる陥没損傷を確認した。沖合域では全般に流れが速く(2~4ノット)、沖合型中層魚礁の多くの礁体が水深100m以上に沈下し、また、アンカー位置から400m以上も離れていた。このため、中層魚礁の集魚条件、操業条件は著しく悪かったと考えられた。一部の沿岸型中層魚礁では、余剰浮力の減少によるとみられる著しい礁体沈下が生じていた。	
5月	○浮魚礁モニタリング調査 設置・利用状況調査、標本船調査		浮魚礁モニタリング調査 4月21~23日：県中西部海域で実施 5月21~23日：県中東部海域で実施			
6月						
7月						
8月						
9月	○新調査船竣工予定(9月中旬)		9月5日 新調査船 造船所(静岡県)から高知港に回航・引渡 9月17日 新調査船 竣工式(土佐市宇佐)		予定どおり9月中旬に無事竣工を迎えることができた。	
10月						
11月	○浮魚礁モニタリング調査 設置・利用状況調査、標本船調査 ○沈設型魚礁設置海域海底地形調査 海底地形探査装置試験、データ整理 ○陸棚域漁場・底魚資源調査 底びき網等漁具操業試験 海底地形探査装置試験、データ整理					
12月						
1月	○沈設型魚礁設置海域海底地形調査 海底地形探査装置試験、データ整理 ○陸棚域漁場・底魚資源調査 底びき網等漁具操業試験 海底地形探査装置試験、データ整理 ○キンメダイ等漁場開発調査 試験操業、魚卵稚魚採捕漁具試験、データ整理					
2月						
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	今後は、平成21年度以降調査の本格化に向け、各種調査漁労機器の操作・船舶の運航等のスキルアップに努める。				

事業名	知的財産戦略推進事業費		所管課	知的財産課		担当者(内線)	竹内 (2544)	
種別	経済	当初予算額	2,538千円	補正後予算額		決算見込額		
<p>事業概要・目的</p> <p>平成19年度に策定した「こうち知的財産戦略指針」に基づき『知的財産を尊重する土壌づくり』を目標に戦略を推進し、市町村や団体の職員の知財に関する対応力の強化、企業経営者に対する知財マインドの醸成、知的財産の創造・保護・活用の基盤づくりに繋げる。</p> <p><主要な事業></p> <p>①知財活用モデル支援：知財の活用による地域資源や地場技術の経営資源の高付加価値化に取り組む企業や団体に対するアドバイザーの派遣などの支援を行う</p> <p>②知財セミナー：市町村や団体の職員向けに特化した知財セミナーの開催</p> <p>③知財サロン：企業・団体の経営者や知財担当者が集う場の提供</p> <p>④特許見本市：大学や県が持っている未利用特許等の見本市の開催</p>								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	<ul style="list-style-type: none"> ○知財や戦略指針の普及のための企業等訪問 ○知財サロンの立ち上げ準備 ○知財活用モデル支援の支援先の選定 		<ul style="list-style-type: none"> ○知財サロンの実施に関する要綱の素案作成 ○知財サロンの構成員及び幹事候補の企業等への訪問 ○知財活用モデル支援の候補企業への訪問 			<ul style="list-style-type: none"> ○知財活用モデル支援の候補企業の内諾 		
6月								
7月								
8月	<ul style="list-style-type: none"> ○知財や戦略指針の普及のための企業等訪問 ○知財サロンの開催 ○知財セミナーの開催(7月～12月) ○知財活用モデル支援の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ○県西部・幡多地域の市町村・農協等の団体を訪問 ○知財サロン実施要綱及び知財活用モデル支援事業実施要綱の策定 ○知財活用モデル支援事業第1回検討会開催 ○知財サロンの幹事会及び第1回の開催 ○9/4土佐市において知財セミナーを開催 			<ul style="list-style-type: none"> ○県西部の9団体に普及啓発 ○9/4土佐市知財セミナー36名出席 ○知財サロン幹事会で知財サロンの方向性を打ち出す。 ○知財サロンの開催により、企業・団体等との情報交換と問題意識を共有 		
9月								
10月								
11月	<ul style="list-style-type: none"> ○知財や戦略指針の普及のための企業等訪問 ○知財サロンの開催 ○知財セミナーの開催(7月～12月) ○知財活用モデル支援の実施 					<p>セミナーや見本市に関し、「知財」と言う切り口では集客力が弱いため、商工会・商工会議所や産振センターなど関係団体の実施するイベントと併せて開催することにより集客力の向上を図る。</p>		
12月								
1月								
2月	<ul style="list-style-type: none"> ○知財や戦略指針の普及のための企業等訪問 ○知財サロンの開催 ○特許見本市の開催 ○知財活用モデル支援の総括 					<p>セミナーや見本市に関し、「知財」と言う切り口では集客力が弱いため、商工会・商工会議所や産振センターなど関係団体の実施するイベントと併せて開催することにより集客力の向上を図る。</p>		
3月								
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期	○	概ね計画どおりに進捗している。 セミナーの集客力の向上に向けて、関係機関との更なる連携強化及び普及啓発活動を継続						

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

土木部

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	道路課	橋梁長寿命化修繕計画策定委託料	重要課題 (インフラ)	8,000
2	都市計画課	連続立体交差事業費	-	975,000
3	都市計画課	連続立体交差単独事業費	-	558,500
4	住宅課	住宅耐震対策事業	重要課題 (安全 安心)	98,396

事業名	橋梁長寿命化修繕計画策定委託料		所管課	道路課		担当者(内線)	坂本 (9828)	
種別	インフラ		当初予算額	8,000千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
今後、急速に高齢化する道路橋に対応するために、従来の対処療法的な修繕及び架替えから、予防的な修繕及び長寿命化修繕計画に基づく架替えへ移行する事によって、橋梁の長寿命化及び橋梁の修繕・架替えに係る費用の縮減を図る。								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	対象橋梁の調査		対象橋梁の調査					
5月	対象橋梁の選定 土木事務所へ調査依頼		対象橋梁の選定 土木事務所へ調査依頼					
6月								
7月								
8月	橋梁数の取りまとめ 積算		橋梁数の取りまとめ 発注 積算					
9月	発注 契約							
10月	業務計画の打ち合せ 点検調査結果の把握		契約 業務計画の打ち合せ 点検調査結果の把握					
11月								
12月								
1月	学識経験者の意見聴取		学識経験者の意見聴取					
2月	報告書の作成		報告書の作成					
3月	計画策定完了		計画策定完了					
特記事項	I 進捗度		II 下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期	○		点検調査結果の把握を適切におこない、修繕化計画の素案をまず作成する。その素案をもって、学識経験者の意見聴衆をおこない、取りまとめた上で計画策定を完了する。					

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	連続立体交差事業費	所管課	都市計画課	担当者(内線)	松本 (9863)
種別	—	当初予算額	975,000千円	補正後予算額	
				決算見込額	

事業概要・目的

【目的】本事業は、JR高知駅周辺に都市機能を集積し新たな都市拠点の創出を目指す「高知駅周辺都市整備」の根幹的事業で、土地区画整理事業や関連する街路事業と一体となって、駅周辺の社会基盤の整備を行うものである。

- 【事業概要】・鉄道高架 L=4,080m (高知市比島町～福井東町間の鉄道の高架化)
 ・高架側道の整備 L=5,550m (高架橋梁の両側に設ける環境側道、幅員w=6.0m)
 ・行違設備 L= 932m (薊野駅付近の複線化、平成12年度末完成)
 ・車両基地 A=約3ha (高架化に伴い高知駅北の車両基地を布師田地区に移転、平成13年度末完成)

月	高架区間				備考(課題及び成果等)
	高架橋工事		高架側道工事		
	執行計画	実施状況・計画変更	執行計画	実施状況・計画変更	
4月	・起点部高架本体工事 ・旧駅舎、旧レール撤去 ・事業損失、電波障害等 ○交付申請	・起点部高架本体工事 ・旧駅舎、旧レール撤去 ・事業損失、電波障害等 ○交付申請	○交付申請	○交付申請	【高架橋工事】 ○用地補償について 本年度は工事に伴う各補償を行う。 ・事業損失 ・電波障害等 ○H20年度協定について H19年度繰越工事の工事量の確定やH20年度の工事内容の調整に時間を要し10月中旬の協定締結となる見込み。 ○高架工事について 旧駅舎や旧レールの撤去工事が8月に完了。9月から順次地元説明会を行い、10月から仮線時に設置した防音壁の撤去工事や踏切部の交差点工事を側道工事とあわせて展開する。
5月					
6月					
7月	・旧踏切部交差点工事		↑ 高架側道工事	↑ 高架側道工事	
8月					
9月					
10月	○H20年度協定締結 (JR四国)	・旧踏切部交差点工事 ○H20年度協定締結 (JR四国)			【高架側道工事】 ○側道整備について 旧レール撤去工事が8月に完了。今後は高架沿線で工事を全面展開し、来春の工事完了を目指す。 ○用地取得について 本年度は側道に係るJR用地を取得する。
11月					
12月					
1月			JR用地の取得	JR用地の取得	
2月					
3月					

特記事項 I 進捗度 II 下半期及び来年度へ向けての対応方針

上半期	○	【高架橋工事】 10月から仮線時に設置した防音壁の撤去工事や踏切部の交差点工事を側道工事とあわせて展開する。 【高架側道工事】 旧レール撤去工事が8月に完了。今後は高架沿線で工事を全面展開し、来春の工事完了を目指す。
-----	---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	連続立体交差単独事業費		所管課		都市計画課		担当者(内線)		松本 (9863)	
種別	-		当初予算額		558,500千円		補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的										
<p>【目的】 本事業は、連続立体交差事業に関連し必要となる高架側道の整備や、高架橋の景観配慮による費用増額及び高知駅舎大屋根・南口キャンピ一の建築工事の対応や、移転した車両基地の造成工事や周辺の整備、高架下等の整備に対応するもので、連続立体交差事業の円滑な推進を図りながら、早期に且つ質の高い事業効果の発現を目指すもの。</p> <p>【事業概要】</p> <p>平成20年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高架側道の整備 L=約3.7km ・高架橋等の景観対応 L=約4.1km (景観配慮による高架橋工事費用の増額及び南口キャンピ一の建築工事に対応) ・高架下等の公共施設の整備 (入明駅・円行寺口駅駐輪場及び愛宕町トイレ、比島公園) ・土地区画整理事業費補助 (はりまや町一宮線及び高架側道への補助) 										
月	高架側道の整備		高架区間		高架下等整備		土地区画整理事業費補助		備考(課題及び成果等)	
	執行計画	実施状況・計画変更	執行計画	実施状況・計画変更	執行計画	実施状況・計画変更	執行計画	実施状況・計画変更		
4月			↑	↑				↑	↑	<p>【高架側道工事】</p> <p>○側道整備について旧レール撤去工事が8月に完了。今後は高架沿線で工事を全面展開し、来春の工事完了を目指す。</p>
5月										
6月										
7月	↑	↑			↑					<p>【高架橋の景観対応】</p> <p>○景観整備について景観に配慮し増額となった高架橋の工事費を負担するもの及び高知駅舎南口キャンピ一の建築工事を負担するもので、高架橋本体工事と同様、JRとの年度協定締結による施行となる。</p> <p>・高知駅舎大屋根はH20年2月に供用開始。</p> <p>・南口キャンピ一は旧駅舎撤去後の整備となりH21年3月の供用開始を目指す。</p>
8月										
9月										
10月			○H20年度協定結(JR四国)	○H20年度協定結(JR四国)	○入明駅・円行寺口駅の駐輪場残整備及び愛宕町トイレの整備					<p>【高架下等整備】</p> <p>鉄道の高架下に公共の用に供する施設を整備する。</p> <p>平成20年度は、高架側道工事の進捗と調整をはかり入明駅・円行寺口駅の駐輪場残工事及び愛宕町のトイレや、比島町の公園整備を実施する。</p> <p>尚、関連する側道工事の遅れから本工事着手は11月中旬からとなり、平成21年3月の工事完了を目指す。</p>
11月			・高架工事	・高架工事						
12月			・高知駅南口キャンピ一	・高知駅南口キャンピ一						
1月										
2月										<p>【土地区画整理事業費補助】</p> <p>高知市が施行する高知駅周辺土地区画整理事業区域内のはりまや町一宮線及び高架側道に対する補助</p> <p>・はりまや町一宮線への補助は4月末に完了。</p> <p>・高架側道への補助は高知市との協議が概ね完了。10月中の締結を目指す。</p>
3月										
特記事項	I 進捗度		II 下半期及び来年度へ向けての対応方針							
上半期	○		<p>【高架橋の景観対応】 JRとの協定を早期に締結し、南口キャンピ一のH21年3月供用開始を目指す。</p> <p>【高架下整備】 高架側道工事と調整をはかりH21年3月の供用開始を目指す。</p> <p>【土地区画整理事業費補助】 高知市との協議を調べ、10月中の締結を目指す。</p>							

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	住宅耐震対策事業		所管課	住宅課	担当者(内線)	岸本 (9856)
種別	安全 安心	当初予算額	69,396千円	補正後予算額	98,396千円	決算見込額
事業概要・目的						
次期南海地震に備え、既存木造住宅の耐震診断の促進を図るとともに、きめ細かい相談体制の構築、実践的な耐震改修技術者の育成等を行うため、以下の事業を実施する。 ・木造住宅耐震対策推進事業 ・住宅耐震相談窓口整備事業 ・木造住宅耐震診断補助事業 (診断予定戸数:1,200戸) ・木造住宅耐震設計費補助事業 (設計予定戸数:165戸) ・木造住宅耐震改修助成事業 (改修予定戸数:150戸)						
月	執行計画		実施状況 変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	木造住宅耐震診断事業の実施 相談窓口等委託契約 住宅耐震相談受付 耐震改修設計助成事業の実施 登録事業者申請受付		相談窓口委託契約締結 (4/3)			
5月	耐震改修助成事業の実施 耐震対策事業啓発チラシの配布 (335,000枚) 市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施		耐震対策事業啓発チラシの配布 (200,000枚) (6月下旬) 市町村住宅耐震事務担当者研修会で事業内容の説明を実施(6/23)			
6月	高知県総合防災訓練時に相談窓口の開設 (6/1) 木造住宅耐震診断土養成講習会実施 (6/10) (予定) 高知会場		高知県総合防災訓練時に相談窓口の開設 (6/1) 木造住宅耐震診断土養成講習会実施 (6/10) 高知会場			
7月	市町村住宅関係事務担当者研修会で事業内容の説明を実施		市町村住宅関係事務担当者研修会で事業内容の説明を実施		関連事業実施状況 (9/30現在) 高知県木造住宅耐震化促進事業者登録設計事務所数:166件 高知県木造住宅耐震化促進事業者登録工務点数:174件 耐震診断事業受付:615件 耐震改修設計費助成事業受付:244件 耐震改修工事費助成事業受付:240件	
8月						
9月						
10月	通年 出前講座の開催 高知県既存建築物耐震対策推進協議会木造住宅関係部会の開催					
11月	その他住宅耐震化の促進を図る事業					
12月						
1月						
2月						
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		予算状況に比べ、助成の要望が大幅に上回っている状況であり、できる限り県民の要望に応えるべく、事業費を確保する必要がある。また、来年度についても、県民の要望が継続して伸びることが予想されることから、同様に事業費を確保することが必要である。				

- 1 年度当初に策定した施行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

教育委員会

番号	課名	事業名	事業区分	予算額(千円)
1	高等学校課	キャリア教育体験事業	重要課題 (経済)	9,823
2	高等学校課	高校生就職支援対策費	重要課題 (経済)	18,546
3	生涯学習課	若者の学びなおしと自立支援事業費	重要課題 (経済)	17,703
4	スポーツ健康教育課	日本スポーツマスターズ大会	重要課題 (経済)	36,416
5	スポーツ健康教育課	北京オリンピック事前宿泊招致事業費	重要課題 (経済)	8,487
6	教育政策課	教育振興基本計画策定費	重要課題 (教育・子育て)	1,154
7	教育政策課	学力向上 いじめ問題等対策計画策定費	重要課題 (教育・子育て)	1,869
8	教育政策課	免許検定事務費	重要課題 (教育・子育て)	3,394
9	幼保支援課	保育サービス・子育て支援推進総合補助金	重要課題 (教育・子育て)	32,000
10	幼保支援課	認可外保育施設支援事業費補助金	重要課題 (教育・子育て)	6,063
11	幼保支援課	幼保研修・研究支援事業	重要課題 (教育・子育て)	2,546
12	幼保支援課	子育て・親育て支援事業	重要課題 (教育・子育て)	241
13	幼保支援課	新米ママ応援事業	重要課題 (教育・子育て)	2,441
14	小中学校課	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業	重要課題 (教育・子育て)	38,521
15	小中学校課	到達度把握・授業評価システム推進事業	重要課題 (教育・子育て)	9,562
16	小中学校課	中学校数学授業改善プロジェクト事業	重要課題 (教育・子育て)	1,035
17	小中学校課	学力改善推進モデル事業	重要課題 (教育・子育て)	2,000
18	小中学校課	小学校英語活動等国際理解活動推進事業	重要課題 (教育・子育て)	6,060
19	生涯学習課	放課後子どもプラン推進事業	重要課題 (教育・子育て)	174,012
20	生涯学習課	企業と子育て応援プロジェクト事業	重要課題 (教育・子育て)	2,500
21	生涯学習課	幼少期における感動体験プログラム事業	重要課題 (教育・子育て)	4,210
22	生涯学習課	特別支援学校放課後生活支援事業	重要課題 (教育・子育て)	2,886
23	人権教育課	いじめ・不登校・中途退学対策費	重要課題 (教育・子育て)	46,275
24	人権教育課	教育相談体制充実費	重要課題 (教育・子育て)	109,468
25	人権教育課	人権尊重を基盤とした学校づくり事業	-	2,579
26	総務福利課	南海地震に備える県立学校施設整備費	重要課題 (安全・安心)	129,573
27	総務福利課	公立小中学校耐震化促進事業費	重要課題 (安全・安心)	109,882
28	総務福利課	公立学校施設耐震診断支援事業費	重要課題 (安全・安心)	7,531
29	幼保支援課	保育所・幼稚園耐震化促進事業	重要課題 (安全・安心)	9,135
30	スポーツ健康教育課	地域ぐるみの学校安全推進事業	重要課題 (安全・安心)	28,249
31	スポーツ健康教育課	防災教育推進事業	重要課題 (安全・安心)	414
32	スポーツ健康教育課	総合食育推進事業	重要課題 (健康)	4,024
33	スポーツ健康教育課	県民スポーツフェスティバル開催費	-	4,138
34	教育政策課	人事管理の在り方に関する調査研究事業費	-	3,953
35	文化財課	歴史の道整備推進事業	-	4,000
36	教育政策課	教育版 対話と実行 座談会	重要課題 (教育・子育て)	1,497
37	小中学校課	教科ミドリリーダー育成事業	重要課題 (教育・子育て)	6,095
38	小中学校課	算数・数学学力定着事業	重要課題 (教育・子育て)	7,666
39	小中学校課	教科指導エキスパート派遣事業	重要課題 (教育・子育て)	25,664
40	小中学校課	学力向上指導改善加配事業	重要課題 (教育・子育て)	46,908

事業名	キャリア教育体験事業		所管課	高等学校課		担当者(内線)	山本 澤村 (4846)	
種別	経済	当初予算額	9,823千円		補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的								
県立高校において勤労観や職業観を育成し、将来の展望や目的意識を持たせるキャリア教育を推進する。 (1) インターンシップ推進事業 産業系専門高校の生徒を対象とした現場見学 現場実習、総合学科 普通科高校の生徒を対象とした就業体験 (2) 農林業体験インターンシップ事業 県立高校の希望生徒を対象とする地域や大学と連携した農林業体験、農業系列や農業コースの生徒が農林業の就業体験をする農林業交流、 農業高校1年生が農林業の就業体験を行う農林業理解								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	農林業体験インターンシップ ・農林業交流事業 春野、嶺北、窪川、橋原、四万十、大板、吾北の各校で、4～46名、5月～2月の間に1～3日間の予定で実施 ・農林業理解事業 高知農業、幡多農業の各校で、22～140名、5月～2月の間に1～4日間の予定で実施 インターンシップ推進事業 安芸桜ヶ丘高校外17校で2年生を中心に6～160名、5月～2月の間に1～4日間の予定で実施		インターンシップ推進事業 各校の計画に基づき、事業所等での職場見学や就業体験を実施中。 農林業体験インターンシップ アグリリサーチ 実施状況 変更計画 春野：「アグリリサーチ」6/2 園芸科学系列 2年 科目草花 場所【リノ農家 ラン農家】 オリエンタルユリの代名詞であるカサブランカの生産・出荷では日本でも有数の産地である土佐市やシンビジウムといったラン科植物を栽培している、高知市の篤農家で講義、栽培に関する実践的な技術指導を受け、現在の学習内容に有効な体験ができた。 橋原：「農家民宿体験学習」8/25 農業コース 3年 科目「グリーンライ」場所【農家民宿】 農業体験を行っている農家民宿を訪問することで、「グリーンライ」で学習する農家民宿の内容をより深めるとともに、地域の農業をより身近に感じ、今後の地域農業の在り方や職業観を高めることができた。 橋原：「リンゴ栽培体験学習」8/22 農業コース 2・3年 科目「農業科学基礎」場所【んご園】 リンゴ専業農家での栽培管理体験をすることで、学校では体験できない学習から、今後の地域農業の在り方や地域に根ざした取組、また、職業観を高めることができた。 アグリウオッチング 実施状況 変更計画 農業の最新技術や現状について、高知大学教授等の講演を受講、(有)なっばくらぶ「代表の農家から見た農業の現状」についての講演後、水菜の収穫体験作業により農業理解を行った。 参加状況は以下のとおり 安芸高校 生徒 6(男1女5) 教員 3名 高知農業高校 生徒 4(男3女1) 教員 1名 高知東高校 生徒 1(男1) 教員 1名 丸の内高校 生徒 1(男1) 教員 1名 高知西高校 生徒 7(男4女3) 教員 1名 春野高校 生徒 2(男1女1) 教員 1名 幡多農業高校 生徒 4(男4) 教員 1名 中村高校 生徒 3(男2女1) 教員 1名 合計生徒 24(男17女11) 教員 10名 アグリレポート 各校とも現在実施農家を調整中			農林業体験インターンシップ アグリリサーチ 【成果】 総合学科や農業コースの農業を学ぶ生徒にとって、地域農業の理解や先端技術の学習、教科内容の検証や栽培等の体験・経験等ができ、より農業を理解することができるなど所期の目的が達成できた。 【課題】 農業コースでは、他教科とのコース選択制になっており、アグリリサーチを行ううえで授業変更などが大変難しく、平常時に実施するには時間の制約があり、計画を立てにくい状況にある。 アグリウオッチング 課題及び成果 【成果】 農林業との関わりが希薄な普通科の生徒が大半で、農林業の現状や実体験をとおして、農林業理解が得られ興味や関心を持つことができるなど 農業を学ぶだけではなく、農業で学ぶことができ所期の目的が達成できた。 【課題】 農作物等の関係から9月以降の日程が望ましいが、授業の関係から夏期休業中の実施となるため、体験学習の内容設定が大変難しい。		
5月								
6月								
7月	農林業体験インターンシップ ・農林業体験事業 6、7月で希望者を募集し、8、9月で実施予定							
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針 インターンシップ推進事業 実施済の学校については、実施報告書の提出により実施状況の把握をし、未実施の学校については2月末までに実施できるよう指導をする。来年度に向けて、より効果的に事業が実施できるよう各学校により具体的な実施計画書を提出させ、内容の精査を行う。 農林業体験インターンシップ 上半期の体験学習の所期の目的をほぼ達成し、下半期での計画も予定どおり進んでいる状況である。 アグリレポートについては、最寄りの地域JAにまともな役割を依頼して農家選択を行っている関係で、農家の必要とする時期と生徒の体験しやすい時期とがうまくマッチしないこともあり、農家選択に時間がかかる場合がある。JA 農家との密な繋がりが必要であることから、各校地域 PTA等の協力を得て進めていくことが必要である。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	高校生就職支援対策費		所管課	高等学校課	担当者(内線)	宮川 (3314)
種別	経済	当初予算額	18,546千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>厳しい雇用情勢にある高校生の就職を支援するため、就職支援体制の強化を図る。</p> <p>(1) 高校生スキルアップ講習会の開催 夏季休業中に就職希望の生徒を対象に、就職に対する心構えや社会人としてのマナー等の講習会を県立高校を会場に実施し、高校生のスキルアップを図る。</p> <p>(2) 就職アドバイザーの設置 就職希望者の多い県立高校に就職アドバイザーを7名配置し、特に県内事業所訪問による求人開拓、高校生への面接指導や就職のアドバイスを重点的に行い、高校生の就職を支援する。</p> <p>(3) 保護者対象進路啓発事業 就職希望者の多い県立高校で、保護者に対し進路講演会を開催し、非常に厳しい就職状況の周知を図るとともに、家庭・学校が協力して就職対策に取り組む体制づくりを進める。</p>						
月	執行計画		実施状況 変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	4/1 就職アドバイザー7名配置 4/25 第1回就職アドバイザー研修会開催 各県立高校での保護者対象進路講演会計画前月の就職アドバイザーの実績を毎月上旬に高等学校課へ報告		4/1 就職アドバイザー7名を14校へ配置 4/25 第1回就職アドバイザー研修会実施 5~7月 7校で保護者対象進路講演会を実施 毎月上旬に就職アドバイザーの実績月例報告		就職アドバイザーによる、県内事業所訪問や求人開拓を行った。また、卒業生の離職防止指導を行った。さらに、勤務校の就職希望生徒への個別面接を早期に実施した。 保護者対象の進路講演会では、厳しい就職状況を早期に周知するとともに、学校・家庭が協力して就職対策が行えるよう、外部講師を招へいし意識啓発を行った。より多くの保護者の参加を促す必要がある。	
5月	高校生スキルアップ講習会準備開始					
6月	地区別就職アドバイザー研修会開催(随時) 事業所訪問 6/25 求人事業所説明会(県外企業対象)		6/17 東部地区就職アドバイザー研修会実施 6/25 求人事業所説明会(県外企業対象) 実施 参加事業所99社、参加学校40校			
7月	7月下旬 県立高校20校で高校生スキルアップ講習会(3日連続)を開催(～8月下旬) 7/23 求人事業所説明会(県内企業対象)		7月下旬～ 県立高校20校で高校生対象スキルアップ講習会を実施(～8月下旬) 7/23 求人事業所説明会(県内企業対象) 実施 参加事業所37社、参加学校40校		高校生対象のスキルアップ講習会では、一流講師を招き、受講生へ就職の心構えや社会人としてのマナーを身に付けさせることができた。予定校全てで実施でき、参加者からは好評を得た。 求人事業所説明会(県内外)では、進路担当者と採用担当者の情報交換が効率よく実施できた。県外事業所の参加申込は非常に多く、会場の都合で多数断った。今後は、実施時期なども検討する必要がある。	
8月						
9月						
10月	上半期における事業の成果の検証及び課題の検討 次年度の事業計画及び予算案を検討 10月下旬 第2回就職アドバイザー研修会開催					
11月						
12月						
1月						
2月	事業所訪問					
3月	3月中旬 就職アドバイザー報告会開催 事業の成果の検証及び課題の検討					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		求人事業所説明会や事業所訪問は県内・県外とも高校生の内定や求人の状況を考慮し、来年度の実施時期を検討したい。保護者対象進路講演会は、より参加率の向上を図るため、各学校とも協議し効率の良い方法を検討したい。				

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	若者の学びなおしと自立支援事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)
種別	経済	当初予算額	17,703千円	補正後予算額		決算見込額
<p>事業概要・目的</p> <p>・義務教育終了後、進学や就職をせず、あるいは高校を中途退学した社会的にひきこもりがちな子どもたちの事態把握と自立援助を行い、子どもたちの健やかな育ちを支援する。</p> <p>・「こうち若者サポートステーション」と連携して、若者の自立支援を行う他、非行等の問題を抱える青少年の立ち直りを支援するため、地域の団体、企業と連携・協力し、社会奉仕活動や体験活動、スポーツ活動などを行うことができる継続的活動の場づくりを推進する。</p> <p>・不登校やニートなどの悩みを抱える青少年に対し、自然体験や生活体験等の体験活動に取り組む機会を提供する。</p>						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会及び学校関係者会議での周知 ・関係機関訪問 ・若者の自立支援(通年) ・企業と連携した若者の体験の場づくり(通年) ・高校及び市町村教育委員会訪問 ・関係機関連絡会議の開催 ・黒潮サポートステーションのプレオープン 		<ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育長会、県立学校長会、県立学校教頭会、県立学校事務長会、高等学校教務主任会、県立高校進路指導主事会、高等学校生徒指導主事会、中部教育事務所担当社会、中部教育事務所連絡会等での周知 ・企業や事業所と連携した若者の体験活動の実施(通年実施) 		<ul style="list-style-type: none"> ・本県で取り組む若者自立支援事業について教育関係者への周知ができた。 ・各市町村における中学校卒業生徒及び公立高校中退生徒の進路未定者数の把握ができたが、若者サポートステーションへの誘導率が低い。ヒアリングによる課題の検討。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・国委託事業(わくわくチャレンジ体験事業)内定 		<ul style="list-style-type: none"> ・第1回関係機関連絡協議会 ・各市町村訪問、各公立高校訪問 * わくわくチャレンジ体験事業は、国委託がされず、県担で規模を縮小し、10月以降より実施することが決定 			
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・黒潮サポートステーションの開所、広報活動、サテライト相談会の開始 ・国委託事業(わくわくチャレンジ体験事業)申請 		<ul style="list-style-type: none"> ・高知黒潮若者サポートステーションプレオープン(黒潮町) ・高知黒潮若者サポートステーションサテライト相談会プレオープン(田野町・大豊町・須崎市) 			
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・「わくわくチャレンジ体験事業」高知県実行委員会 ・黒潮サポートステーション開設記念セミナー 		<ul style="list-style-type: none"> ・高知黒潮若者サポートステーション開所(黒潮町) ・高知黒潮若者サポートステーションサテライト相談開所(田野町・大豊町・須崎市) ・地域若者支援フォーラム開催(黒潮町) ・若者はばたけネット実施要綱・同意書の一部改定 ・県立高校教頭会、県立高校校長会での周知 		<ul style="list-style-type: none"> ・こうち若者サポートステーションと高知黒潮若者サポートステーションにより、全県での相談及び支援の体制が構築された。しかし、田野町と大豊町のサテライトの利用者が少ない。 	
8月						
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・民生委員児童委員等への周知活動 ・保護者交流会・セミナーの開催 ・わくわくチャレンジ体験事業活動(第1回東部・西部) 		<ul style="list-style-type: none"> ・高知市研究所訪問 			
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者交流会・セミナーの開催 ・わくわくチャレンジ体験事業活動(第2回東部・西部) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者交流会・セミナーの開催 ・フォーラムの開催 ・関係機関連絡会議の開催 ・わくわくチャレンジ体験事業活動(第3回東部・西部) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・わくわくチャレンジ体験事業活動(第4回西部) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・わくわくチャレンジ体験事業活動(全県スキー) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・「わくわくチャレンジ体験事業」高知県実行委員会 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関連絡会議の開催 					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者交流会やセミナーを実施し、支援を必要とする若者やその家族を支援機関に誘導する。 ・若者の支援を行うために、学校教育及び地域社会からの誘導の強化に取り組む。 ・できるだけ、若者の身近な場所に相談窓口と支援場所が設置できるかどうか検討する。 				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	日本スポーツマスターズ大会費		所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	中野直喜 (3391)
種別	経 済	当初予算額	36,416千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>日本スポーツマスターズは、スポーツの愛好者の中で、競技志向の高いシニア世代を対象としたスポーツの祭典であり、参加者がお互いに競い合いながらスポーツに親しむことにより、生涯スポーツのより一層の普及・振興を図り、併せて、生きがいのある社会形成と、健全な心身の維持・向上を目的として開催される大会である。</p> <p>日 程 平成20年9月19日(金)～9月26日(金) ※セーリング競技は8月30日(土)～8月31日(日)</p> <p>実施競技 水泳、サッカー、テニス、バレーボール、バスケットボール、自転車競技、ソフトテニス、軟式野球、ソフトボール、バドミントン、空手道、ボウリング、ゴルフ</p> <p>※協賛事業(競技会) 弓道、セーリング、パワーリフティング、武術太極拳、グラウンド・ゴルフ</p> <p>参加総数 8,000名(監督・選手)</p>						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	第2回総会		第2回総会 4月28日(月) 高知新阪急ホテル			
5月	企画運営委員会		企画運営委員会(担当者会) 5月22日(木) 高知会館			
6月	企画運営委員会		企画運営委員会(担当者会) 6月18日(水) 高知会館			
7月	企画運営委員会		企画運営委員会(担当者会) 7月17日(木) 高知市総合体育館2F会議室			
8月	企画運営委員会 事前イベント(よさこい祭)8/10 協賛事業(競技会)セーリング競技(8/30~8/31)		協賛事業競技会担当者打合せ 8月1日(金) 高知市総合体育館2F会議室 事前イベント(よさこい祭り) 8月10日(日) 追手筋競演場他 協賛事業(競技会)(1競技) 8月30日(土)～8月31日(日)			
9月	日本スポーツマスターズ2008大会 (9/19:前夜祭 9/20~9/26:競技) スポーツ教室(10競技)		企画運営委員会(担当者会) 9月8日(月) 高知市総合体育館2F会議室 日本スポーツマスターズ2008高知大会 前夜祭:9月19日(金) 競技:9月20日(日)～9月26日(金)(13競技) スポーツ教室:9月19日(金)～9月23日(水) 協賛事業(競技会)(4競技) 9月21日(日)～9月23日(火)			
10月	企画運営委員会					
11月						
12月						
1月	企画運営委員会					
2月	第3回総会					
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	ほぼ計画通りに事業を進めることができた。下半期は、第3回総会に向け事業の検証を行う。				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 平成20年9月30日

事業名	北京オリンピック事前合宿招致事業		所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	光内 (4649)
種別	経 済	当初予算額	8,487千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
第29回夏季オリンピック北京大会に先立ち、外国チームが時差調整や気候になれるための国内合宿の誘致に向けて県と高知市が協力して取り組む。 世界のトップアスリートの来高は本県の陸上競技のすそ野を広げるチャンスでもあり、スポーツのキャンプ地として高知県をアピールするとともに、経済効果も期待できる。						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	総会の実施 小学生による歓迎事業の実施		設立総会・幹事会の実施 ○花いっぱい運動の実施			
5月	○花いっぱい運動 ○オリンピック選手とふれあおう		小学校2校・幼稚園3園・老人ホーム1園			
6月	○各国郷土料理による学校給食					
7月	○合宿実施国受入 ○歓迎レセプション ○大使館大使、高知県知事表敬訪問 ○大使館大使・高知県知事キャンプ激励		○各国郷土料理による学校給食 オーストラリア料理を高知市内小学校で実施 ○オーストラリア授業 <small>「オーストラリア授業を国際交流員(オーストラリア出身)により、横内小学校6年生を対象に実施</small> ○オリンピック選手とふれあおう 真夏の親子スポーツイベントとして開催 小学生親子400名・スロバキア選手団18名・オーストラリア選手団2名			
8月			○ポーランド選手団:63人 8月4日(月)～10日(日) ○スロバキア選手団:23人 7月30日(水)～18日(月) ○オーストラリア選手団:12人 7月30日(水)～14日(木) ○陸上記録会の開催 8月9日ポーランド選手団と高知県選抜による、記録会を開催した。ポーランド選手27名・高知県選抜27名			
9月						
10月	総会の実施					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	ほぼ計画通りに進んでおり、予算も計画以上に効果的に活用出来た。				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	教育振興基本計画策定費		所管課	教育政策課		担当者(内線)	和田 (4902)	
種別	教育・子育て		当初予算額	1,154千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的 <目的> 一昨年改正された教育基本法に基づき、中長期的な観点に立った高知の教育の基本的な方向性を定める教育振興基本計画を策定する。 <概要> 策定委員会の開催(8回) 庁内幹事会(知事部局含む)の開催 地域懇談会(公聴会)の開催(県内4ヶ所) 市町村教育委員会への説明・意見照会 策定委員 教育関係者等(幼稚園、保育園、小学校、中学校、高等学校、大学、私立学校) 民間企業、社会教育委員、産業教育委員、保護者など								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	策定委員会委員の選定 県民世論調査ヘントリー 第1回及び第2回策定委員会開催		県民世論調査ヘントリー					
5月								
6月			県民世論調査内定、調査項目作成					
7月	県民世論調査実施 第3回、第4回、第5回策定委員会開催		県民世論調査項目決定 ・(学力向上・いじめ問題等対策計画の策定・公表)					
8月			検討委員会委員の選定、内諾 論点の整理					
9月			検討委員会委員の決定 第1回検討委員会開催(9/24) 県民世論調査実施、回収					
10月	・ブロック別地域懇談会実施(県内4ヶ所) 第6回、第7回策定委員会開催 計画に対する意見募集(Pブリック・コメント)		<変更計画> 第2回検討委員会開催(10/29) 県民世論調査中間報告					
11月			第3回検討委員会開催(11/20)					
12月			↑ ・ブロック別地域懇談会実施(県内4ヶ所) ↓ 県民世論調査結果					
1月	第8回策定委員会開催(最終) 計画策定・公表		第4回検討委員会開催					
2月			第5回検討委員会開催					
3月			第6回検討委員会 中間とりまとめ			<21年度> ・パブリックコメント(4月中旬) ・第7回検討委員会(5月) ・第8回検討委員会(6月) 計画書策定(7月)		
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		当初の計画では、20年度中に策定する予定だったが、国の教育振興基本計画の策定が、当初予定の19年度末から20年7月までずれこんだこと。 まずは、学力問題やいじめ・不登校など、緊急に取り組むべき課題に対応するため、学力向上・いじめ問題等対策計画の策定に取り組んだことから、20年度末に中間取りまとめをし、21年度7月頃に策定予定。 論点を絞り込み、検討委員会を効率的に実施する。						

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学力向上 いじめ問題等対策計画策定費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	田辺 (3259)
種別	教育・子育て	当初予算額	1,869千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的 土佐の教育改革での検証や19年度全国学力・学習状況調査の結果から浮き彫りとなった、中学校の学力問題をはじめ、いじめ・暴力行為・不登校など生徒指導上の諸問題の抜本的解決を図るため、早急に取り組むべき具体的な対策を示した「学力向上 いじめ問題等対策計画」を6月末を目途に策定する。					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	学力向上 いじめ問題等解決のためのプロジェクトチーム(PT)の設置 PTによる検討(随時開催) 現状及び課題の把握 計画骨子 ・具体的な対策 ・補正予算案 など 市町村教委、小中学校長会との意見交換	PTの設置(4/11) PT検討会(8回 4/16～6/23) 教育委員への説明(4/30)		PT設置に際し、年度当初に準備会を行い設置したので、設置後のPTの取組が円滑に進んだ。 PTによる検討では、担当課ごとの打ち合わせやヒアリングを実施することで、実態に応じたより具体的な検討ができた。また、該当課チームを中心とするチーム会の設置により、具体的な取組の共通理解や情報交換ができ、連携した取組が図られつつある。	
5月		対策計画中間取りまとめ策定・発表(5/16) ブロック別教育長会との意見交換(5/4～6/4) 小中学校長会との意見交換(5月下旬以降)			
6月		教育委員への説明・承認(6/24) 知事への説明(6/30)			
7月	7月議会への補正予算の計上 学力向上 いじめ問題等対策計画の実施、進捗管理	議会説明 対策計画策定・公表(7/4)		対策計画の策定にあたり、中間取りまとめの作成・公表を行うことで、教育関係者への意識づけが進んだ。また、小中学校長会からの意見等を取り入れ、学校現場の実態や状況に応じた対策計画が策定できた。 県広報誌やTV放映により、広く県民に広報できた。県広報誌における各改革ごとの取組のシリーズ化が実現しつつある。 策定時期が6月末から7月4日となり、計画より少し遅れた。	
8月					
9月		さんSUN高知(9月号)により計画を広報 PT検討会(対策チーム会)(9/4) 進捗状況の確認 おはようこうちにて対策計画の取組紹介(9/21) 教育委員会月報(10月号)掲載予定 都道府県展望(10月号)掲載予定			
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	20年度実施事業の検証 (成果と課題の明確化及び計画の修正)				
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針 PTやチーム会を活用して、各課の取組や進捗状況について定期的な検証を行い、適宜修正をする。			
上半期					

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	免許検定事務費		所管課	教育政策課	担当者(内線)	石川 濱崎・山崎(4569)
種別	教育・子育て	当初予算額	3,394千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>教育職員免許法の改正の趣旨(教員免許更新制の導入)を踏まえ、新たに生じる教員免許の更新に関する事務を含め各種免許管理事務を円滑に行えるよう、各都道府県保有の原簿情報を登録し、全国規模でネットワーク化された「教員免許管理システム」の開発・導入を実施するために必要なシステム開発及び教員免許状原簿データ移行を行う。 教員免許更新制を円滑に実施するため、教員免許更新制の説明会を県内で実施する。</p>						
b	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	4月 企画提案公募の実施 5月 教員免許管理システム開発業者選定 5月 教員免許管理システム開発業者と契約設計 開発開始 6月 県内免許更新制説明会の実施		5月15日 教員免許管理システムの開発に関する委託契約締結 6月16日 西部地区の校長に対する免許更新制説明会 6月19日 私立学校等の校長に対する免許更新制説明会		全国規模でネットワーク化された「教員免許管理システム」の開発・導入を行う。 ・平成21年度から始まる免許更新制が円滑に実施できるよう、県内で説明会を実施すると共に、教職員に対する広報活動を行う。	
6月						
7月						
8月	7月 広報活動		7月4日 東部地区の校長に対する免許更新制説明会 7月14日 中部地区校長に対する免許更新制説明会 7月15日 中部地区校長に対する免許更新制説明会 7月 免許更新制のしくみについてホームページに掲載		(成果) 免許更新制の概要について校長を通じて現職教員に一定、理解された。	
9月						
10月						
11月	10月 データ移行委託契約締結 データ移行準備・データ登録					
12月						
1月						
2月	1月～3月 教員免許管理システム試行運用テスト本番準備 3月 教員免許管理システム完成 成果品納入					
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		・下半期にかけて、免許原簿データ移行をスムーズに行い、教員免許管理システムの稼働(試行)が順調に行えるよう取り組む。 ・また、来年度から教員免許管理システムによる運用が順調に行なえるよう準備する。				

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	保育サービス 子育て支援推進総合補助金	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	中村 (3280)
種別	教育 子育て	当初予算額	32,000千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的 次世代育成支援行動計画等の地域計画を円滑に推進するため、地域のニーズに応じた保育サービスの充実、地域における子育て支援の推進等に関する事業について、予算の範囲内で補助する。 補助先：市町村(高知市除く) 補助率 1/ 2補助限度額 1,500千円以内/ 1カ所当たり					
月	執行計画	実施状況	変更計画	備考(課題及び成果等)	
4月	3月 市町村から事業実施計画書の提出 3月末 補助予定額の内示(一次内示) 市町村から交付申請書の提出 4/1付 補助金交付決定通知	3月 市町村から事業実施計画書の提出 3月末 補助予定額の内示(一次内示) 市町村から交付申請書の提出 4/1付 補助金交付決定通知 室戸市外 22市町村 (補助基準額の80%で交付決定)		[課題] 障害のある児童の受け入れや、家庭環境等に特別な配慮が必要な児童のための保育者の配置については、年々ニーズが高まっており、県として、一層の保育サービスの充実に取り組む必要がある。	
5月	事業計画に変更のあった市町村からの申請に対し、順次変更交付決定				
6月		6/30付 南国市変更交付決定			
7月		7/25 佐川町変更交付決定			
8月		8/26 南国市、日高村変更交付決定			
9月					
10月					
11月					
12月					
1月					
2月					
3月	3月末 市町村から事業実績報告書の提出 補助金精算払い				
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針			
上半期		少子化が進行する中、多様な保育サービスや子育て支援に対する県民ニーズは引き続き高い。また、市町村からも障害のある児童や家庭環境等に特別な配慮が必要な児童が年々増加している現状報告や補助金の存続、増額要望が強く少子化対策を推進するうえでも拡充する必要がある。			

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	認可外保育施設支援事業費補助金	所管課	幼保支援課	担当者(内線)	井上 新 (4882)
種別	教育・子育て	当初予算額	6,063千円	補正後予算額	決算見込額

事業概要・目的

認可外保育施設は低年齢児の年度途中での受入や延長保育など、認可保育所では担いきれない部分を補っている。特に0～2歳の保育と延長保育に要する経費の補助を充実することにより、より質の高い保育を受けられる環境の整備、保護者の負担の軽減を図る。

月	執行計画	実施状況 変更計画	備考(課題及び成果等)
4月	3月末 市町村から交付申請書の提出 4/1付 補助金交付決定通知 事業計画に変更のあった市町村からの申請に対し、順次変更交付決定	4/1付け 3市 1町に対し交付決定	[課題] 認可外保育施設は、認可保育所では対応しきれない保育ニーズに対応するという機能を果たしているため、市町村に対してこの補助金を活用していただくよう働きかけていく必要がある。
5月			
6月			
7月		7/ 1付け 新たに2市に対し交付決定	
8月			
9月			
10月			
11月			
12月			
1月			
2月	↓		
3月	市町村からの実績報告書提出 補助金精算払い		
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針	
上半期		市町村に対して、補助金の活用を働きかけていくとともに、より幅広い保育ニーズに対応するため、「休日保育に対する補助の拡充を検討する。	

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	幼保研修 研究支援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	有田 (4881)	
種別	教育・子育て		当初予算額	2,546千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
保育所・幼稚園における質の高い保育・教育の実践に向けて、保育士・幼稚園教員の資質・専門性の向上を図る。 1園内研修支援事業(園内研修会・ブロック別研修会) 2保育実践スキルアップ推進事業(乳幼児期にふさわしい教育内容や指導について研究し、研究成果を公開する。) 3保・幼・小連携推進モデル事業(幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図るため、宿毛市・梶原町・香南市の3地域を指定し、連携のあり方を研究する。H19～21) 4事例研修会(保育事例を基に子ども理解や指導のあり方について協議する。)								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	保育実践スキルアップ推進事業、保・幼・小連携推進モデル事業の委託 園内研修会・ブロック別研修会を随時実施		園内研修会(10回)			[課題] 施設間・地域間・保育者間の、研修への取り組みの温度差		
5月	保育実践スキルアップ推進事業、保・幼・小連携推進モデル事業を随時実施 事例研修会1期		・参加者(79名)					
6月	研修の取組みに向け市町村訪問		保幼小連携推進モデル事業委託決定 ・ブロック別研修会(8園10回)					
7月	↓		保育実践スキルアップ推進事業委託(9回 7回)					
8月			↓ ↓ ↓ ↓					
9月			↓ ↓ ↓ ↓			[成果] ・ブロック別研修会の取組みが2地域増え、13地域まで進んだ。 ・新たに保育を公開した園、7園。		
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期	○	保育を公開する園は増えてきているが、施設間・保育者間で取り組みの温度差が大きいことから、引き続き園内研修支援が必要。						

2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること

3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	子育て・親育て支援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	澤田 (3283)	
種別	教育・子育て	当初予算額	241千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
よりよい親子関係の構築を目的として、地域子育て支援センター 保育所 幼稚園等へ「子育て支援アドバイザー」を派遣し、妊婦を始めとした胎児期からの子育て相談や講話などの親支援を行い、併せて各地域の子育て支援担当者のスキルアップに寄与する。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	事業実施市町村 施設の募集		事業実施市町村 施設の募集					
5月	子育て支援アドバイザーの委嘱		子育て支援アドバイザーの委嘱					
	事業実施要項の制定		事業実施要項の制定					
6月	市町村 施設における事業の実施 (子育て支援アドバイザーの派遣)		市町村 施設における事業の実施 (子育て支援アドバイザーの派遣)					
7月								
8月			市町村 施設における事業の実施 (子育て支援アドバイザーの派遣)					
9月			8/12 子育て支援アドバイザー3名を新たに委嘱(アドバイザー計9名に)					
10月								
11月								
12月								
1月								
2月	次年度に向けた課題整理等							
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		事業を実施した保育所 幼稚園 地域子育て支援センター等で、この事業の成果をどのように生かしていけるか、別途実施している国庫委託事業により検証する。 親の子育て力を高めるために、全市町村での実施を目指す。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	新米ママ応援事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	澤田 (3283)	
種別	教育・子育て		当初予算額	2,441千円	補正後予算額	決算見込額		
事業概要・目的								
安心して出産・子育てができるようにするため、妊娠期(胎児期)、乳幼児期における適切な情報を提供することにより、子どもの健やかな育ちを支援する。								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	「うちプレマnet」		「うちプレマnet」					
5月	システム運用保守業務委託契約 相談業務委託契約 機能充実業務委託契約		システム運用保守業務委託契約(H20.4.1) 相談業務委託契約(H20.4.1) 機能充実業務委託契約(H20.4.1)			(課題) ・タイムリーな情報の提供 情報を必要とする方へのサイトの周知		
6月	新着情報の更新、システムのセキュリティチェック、広告募集(年間通じて適宜)		新着情報の更新、システムのセキュリティチェック、広告募集(年間通じて適宜)					
7月								
8月			H20.7 「すこやか2008」にて、広報活動の実施					
9月								
10月								
11月								
12月								
1月	↓ 次年度に向けた課題整理等							
2月								
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		情報を必要とする方へのサイトの周知のため、市町村・関係機関への再通知を行う ・タイムリーな情報の提供のため、来年度の機能充実業務委託契約の内容を検討						

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中学校学力向上対策非常勤講師配置事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	明石 芳文 (3294)
種別	教育 子育て	当初予算額	34,718千円	補正後予算額	38,521千円	決算見込額	
事業概要・目的							
中学校学力向上対策非常勤講師配置事業は、退職教員や経験豊かな社会人等の外部人材を非常勤の職員として活用することにより、教員が子どもと向き合う時間を拡充し、中学校における学力向上に資する取組の充実を図ることを目的とする。 派遣する職員を中学校学力向上サポーターとして委嘱し、派遣期間は、6月1日～翌年2月28日までとする。 学力向上サポーターは、中学校第1学年から第3学年までのいずれか又は全部の学年において学力向上のための学習支援を行う。							
		執行計画		実施状況 変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事業要項及び要綱作成 補助金交付申請書提出 学力向上サポーター派遣申請依頼(4月16日付け) 各市町村教育委員会及び県立中学校に対して						
5月	市町村教育委員会及び県立中学校から申請(5月9日締め切り) 派遣校、派遣時間、委嘱者決定(5月30日までに)						
6月	学力向上サポーター派遣(6月1日～2月28日) 各派遣先中学校にて学力向上サポーターによる学習支援		6月1日付で、公立中学校32校に34名の学力向上サポーターを配置 (1校あたりの時間と日数は、274時間、137日。)				配置している学校における成果例 「宿題として冊子に取り組ませ、達成感を味わうことにより、家庭学習を「全くしない」と回答した生徒の割合が減少している。 「習熟度別に冊子を作成し、取り組んだ。また、週に一度コース別で「確認テスト」を行い、合格できるまでチャレンジできるシステムを実施し、家庭学習を「全くしない」と回答した生徒の割合が減少している。
7月	各派遣先中学校にて学力向上サポーターによる学習支援 教 科 国語科 数学科 英語科 業務内容：(A)授業での個別学習支援 (B)放課後の補充学習支援 (C)家庭学習の点検と学習支援						
8月	実施月の翌月10日までに、実績報告(月別)						
9月	実績確認 報酬等支払い(翌月末まで)		9月より新たに11校に16名を配置				
10月	各派遣先中学校にて学力向上サポーターによる学習支援 教 科 国語科 数学科 英語科 業務内容：(A)授業での個別学習支援 (B)放課後の補充学習支援 (C)家庭学習の点検と学習支援						
11月	実施月の翌月10日までに、実績報告(月別)						
12月	実績確認 報酬等支払い(翌月末まで)						
1月	各派遣先中学校にて学力向上サポーターによる学習支援 教 科 国語科 数学科 英語科 業務内容：(A)授業での個別学習支援 (B)放課後の補充学習支援 (C)家庭学習の点検と学習支援						
2月	実施月の翌月10日までに、実績報告(月別) 実績確認 報酬等支払い(翌月末まで)						
3月	最終実施月の翌月10日までに、実績報告(年間) 事業成果と課題の把握 補助金に係る実績報告書提出						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期		派遣校におけるサポーターの状況を把握し、効果的な運用ができるようにする。 派遣先地教委との連絡を密にする。 学校訪問等の際、情報を収集する。					

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	到達度把握 授業評価システム推進事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	寺村 雅子 (4638)
種別	教育・子育て	当初予算額	9,562千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>基礎学力の定着度や課題の分析結果にもとづく指導方法の工夫改善及び授業評価システムによる分かりやすい楽しい授業づくりを推進する。</p> <p>(1) 到達度把握検査委託料 (636千円) 委託内容 県立中学校の到達度把握検査の分析</p> <p>(2) 到達度把握 授業評価システム推進費補助金 (8,926千円) 補助先 市町村及び学校組合 補助率 : 1 / 2 対象学年及び教科等 小学校 5年生 (国語、算数、学習意識調査) 中学校 1年生 (国語、算数、学習意識調査) 中学校 2年生 (国語、数学、英語、学習意識調査)</p>						
月	執行計画		実施状況 変更計画		備考 (課題及び成果等)	
4月	市町村 (学校組合) へ補助金の交付決定通知を送付する。		市町村 (学校組合) へ補助金の交付決定通知を送付した。			
	県立中学校の到達度把握検査に係る委託契約をする。		県立中学校の到達度把握検査に係る委託契約をした。			
5月	4月21日～5月末、各市町村 (学校組合) において、到達度把握検査を実施する。		4月21日～5月末、各市町村 (学校組合) において、到達度把握検査を実施した。			
6月						
7月						
8月	7月末まで、変更申請をし、変更交付決定をする。		7月末まで、変更申請をし、変更交付決定をした。 各市町村から検査結果を収集した。		各学校においては、夏期休業中等に分析し、2学期からの指導方法の改善に生かしている。 各市町村においても、域内の児童生徒の学力や学習の状況を把握し施策に生かしている。	
9月						
10月						
11月	到達度把握検査の結果を集計し、分析する。					
12月						
1月						
2月						
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		到達度把握検査の結果を集計し、分析する。 各市町村及び学校が到達度把握検査の結果をもとに、学力向上に向けた授業改善を実施するための支援を行う。				

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること

3 備考 (課題及び成果等) は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	中学校数学授業改善プロジェクト事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	坂本 晋 (4908)
種別	教育 子育て	当初予算額	1,035千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>・3年計画で県内の数学科教員の授業力向上のための研修を通して、数学の学力向上を図ることをめざす。 ・5回の集合研修と所属校での研修を通して、授業力の向上をめざす。 講師 大学教授、教育事務所 教育センター指導主事等 受講者 対象者 134名中平成19年度は44名、平成20年度は45名(予定)</p>						
月	執行計画	実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)	
4月	対象者及び年度変更希望調査 集合研修開催の通知及び受講決定通知	年度変更希望調査 第1回集合研修開催の通知及び受講決定通知 自己課題テーマに係る事前調査の実施及び提出 第1回集合研修(開講式、研修概要説明、実践発表、講演、グループ協議)			受講者の第2回～4回の集合研修の評価は概ね満足いくものであった。 ○実践発表では、昨年度の受講者の実践を通して、本事業における研修成果も受講者全体に共有する機会となった。 第1回の集合研修で1年間を見通した研究計画を受講者に示すことができた。	
5月	第1回集合研修(開講式、研修概要説明、講演、グループ協議)					
6月						
7月	第2回集合研修の実施...グループ協議、模擬授業、講話(指導方法の工夫改善)	第2回～4回集合研修開催の通知 第2回集合研修の実施...グループ協議 演習、講話 演習(指導方法の工夫改善について) 第3回集合研修の実施...講話 演習(講師の模擬授業と肯定的な評価についての講話)(小学校算数授業記録の視聴と授業についてのグループ別協議) ○指導案の作成について 第4回集合研修の実施...学習指導案検討 模擬授業			受講者の第2回～4回の集合研修の評価は概ね満足いくものであった。 模擬授業(通常の授業を、20分に凝縮して実施)では、工夫を凝らした教具やプリント教材を持参 提示し、内容の濃い研修となった。	
8月	第3回集合研修の実施...講話、演習(指導方法の工夫と改善)、グループ別交流、ビデオ研修、協議、講話(小学校算数と中学校数学の連携)、講義(学習指導案の作成について)					
9月	第4回集合研修の実施...グループ別学習指導案検討、模擬授業					
10月	○アドバイザー(指導主事等)の派遣通知 所属校での公開授業の実施(3回) 所属校での研究授業の実施 報告レポートの作成と準備					
11月						
12月	第5回集合研修の実施...報告会、研修のまとめ					
1月						
2月						
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		○指導案作成段階から、所属校における公開授業への指導 支援を継続的に行う ○効果的な指導方法やよい取り組みが全体に普及していくよう、よい指導案や報告レポートを受講者全体で共有し評価を行う				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学力改善推進モデル事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	宮崎 宏治 (3297)
種別	教育・子育て	当初予算額	2,000千円	補正後予算額		決算見込額
事業概要・目的						
全国学力学習状況調査等の結果分析から見られる課題を改善するための、「教科の枠をこえた授業力の向上」等を研究テーマとした実践研究を小・中学校を指定して行い、その研究成果の普及・啓発を図る。 指定校への指導主事の派遣 学力改善推進モデル事業連絡協議会の開催(年4回) 校内研修実践事例集を作成し、指定校を支援 指定校の管理職及び研究主任を対象とした県外先進校・地域への視察研修の実施						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	事業担当者会		事務局事業担当者会の開催 授業評価システムを活用した授業記録票等の配布			
5月	国からの委託決定通知 国との委託契約締結		第1回県連絡協議会の開催 講師 関西大学教授 田尻 悟郎先生			
6月	第1回県連絡協議会(5月30日) 講師 関西大学 田尻 悟郎教授 モデル校訪問 校内研修事例集作成		県外先進校視察研修の実施(愛媛県八幡浜市立松蔭小学校、八代中学校) 小中学校課、各教育事務所による指定校訪問を実施 国との委託契約締結			
7月	先進校視察 モデル校訪問 モデル校の実施状況の把握 授業改善 校内研修の充実にむけた支援の実施		小中学校課、各教育事務所による指定校訪問を実施		モデル校においては、授業研究を中心とした校内研修を積極的に実施している。	
8月	校内研修事例集配付					
9月	モデル校の取組の普及啓発(ホームページ等を活用)					
10月			【計画変更】 校内研修事例集配付 モデル校の取組の普及啓発(ホームページ等を活用)			
11月	モデル校での研究発表会・公開授業研究会の実施 学校訪問による各校の実施状況の把握と指導助言 第2回県連絡協議会(愛宕中学校) 講師 小畑 壽 教頭 各校からの中間報告 情報交換					
12月	第3回県連絡協議会					
1月	学校訪問による支援指導 第4回県連絡協議会 各校の取組成果の発表 実績報告書作成依頼					
2月	拠点校の取組の普及啓発(事例集の作成) 市町村から実績報告書の提出					
3月	国報告会へ参加 事例集配付 実績報告書を国に提出					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		引き続き学校訪問を実施し、指導助言を通し各指定校の取組の一層の充実を図る。各指定校における取り組みについて、学力調査等のデータを活用して検証し、今後の取組の改善を図る。				

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	小学校英語活動等国際理解活動推進事業		所管課	小中学校課	担当者(内線)	宮崎 宏治 (3297)
種別	教育・子育て	当初予算額	6,060千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
小学校段階での国際理解活動やその一環としての英語活動、外国人とのコミュニケーション活動などの取組にばらつきがある中で、教員の指導力の向上、教材教具の開発、ALT等外部人材の効果的な活用等を含めた英語活動指導方法の確立を図るための具体的な取組を進めていく。 教材等の開発 地域の学校のモデルとなる拠点校を指定し、ALTや地域人材の効果的な活用も含めた実践的な取組を推進する。 英語ノート(試作版)の活用による効果的な指導方法の研究						
月	執行計画	実施状況 変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	実施計画書を国へ提出 英語ノート(試作版)指導資料の配付	拠点校における実施状況 (1)年間実施計画作成 (2)年間実施計画に沿った実践研究の実施 指導案作成、教材教具の作成、ALTとの効果的なTT指導の実践研究等		第1回県推進協議会において、本県の現状、本事業の趣旨について、各拠点校に周知することができた。また、各校が互いの取組について情報交換を行い、今後の活動の参考にすることができた。		
5月	学校訪問による拠点校事業開始のための指導助言 (英語ノートの効果的な活用について等)	教育事務所担当の学校訪問による指導助言の実施		教育事務所の学校訪問により、指導案チェックや教材の情報提供を行い、拠点校の取組の支援を行うことができた。		
6月	国からの委託決定通知 第1回県推進協議会(伊尾木小学校)6月10日	第1回県推進協議会(伊尾木小学校)(6月10日)講師 高知大学 村端 五郎教授				
7月	市町村との委託契約締結 学校訪問 拠点校の実施状況の把握	拠点校における実施状況 年間実施計画に沿った実践研究の実施 指導案作成、教材教具の作成、ALTとの効果的なTT指導の実践研究等				
8月	校内研修の充実にむけた支援の実施 指導力の向上について 指導案、教材作成について 小学校における英語活動の在り方について等	国からの委託決定通知				
9月	拠点校の取組の普及啓発 (ホームページ等を活用)					
10月	拠点校での研究発表会・公開授業研究会の実施					
11月	学校訪問による各拠点校の実施状況の把握と指導助言 拠点校の取組の普及啓発					
12月	第2回県推進協議会(センター分館) 講師 高知大学 村端 五郎教授 各校からの中間報告 情報交換					
1月	学校訪問による支援指導					
2月	第3回県推進協議会(センター分館) 講師 高知大学 村端 五郎教授 各校の取組成果の発表 実績報告書作成依頼 拠点校の取組の普及啓発(リーフレットの作成)					
3月	市町村から実績報告書の提出 リーフレットの配付					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		各校の課題や実態に応じた支援の一層の充実を図る。 各拠点校のホームページを充実したり、研究発表会を開催するなど、拠点校の取組が各地域に普及するよう支援を行っている。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	放課後子どもプラン推進事業		所管課	生涯学習課	担当者(内線)	西原・高橋 (4897)
種別	教育・子育て	当初予算額	166,137千円	補正後予算額	174,012千円	決算見込額
事業概要・目的 <放課後子ども教室> 少子化や核家族化の進行、就労形態の多様化及び家庭や地域の子育て機能・教育力のなど、子どもを取り巻く環境の変化を踏まえ、放課後等に子どもが安心して活動できる場の確保を図るとともに、次世代を担う児童の健全育成を支援することを目的とする。 <放課後児童クラブ> 児童福祉法第6条の2第2項の規定に基づき、保護者が労働等により家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊び及び生活の場を与えて、その健全な育成を図る。 ・実施主体 市町村 ・補助率 国費対象事業：2/3(県1/3 国1/3) 県費対象事業：1/2 ・対象児童 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学しているおおむね10歳未満の児童 ・実施場所 放課後児童クラブ専用施設 ・補助要件 国費対象：年間開設日数250日以上 10人以上 年間開設日数200日以上 20人以上 県費対象：年間開設日数200日以上 5人以上 <放課後児童クラブ施設整備助成事業> 放課後児童クラブの施設整備に助成することにより、良好な環境を整備し、児童の健全な育成を図る。 ・実施主体 南国市 須崎市(調整中) ・整備区分 創設(分割) ・補助率 2/3(国1/3、県1/3) ・施設整備対象クラブ 大篠小学校 ひまわり第2学童クラブ ・補助基準額 12,500千円						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	<放課後子ども教室・児童クラブ> * 子ども教室及び県費対象児童クラブ補助金交付決定 * 児童クラブ補助金変更交付申請書受理 * 国庫補助申請(県から国)		<放課後子ども教室・児童クラブ> * 子ども教室及び県費対象児童クラブ補助金交付決定(4/1) * 児童クラブ補助金変更交付申請書受理 * 国庫補助申請(県から国)(5/30)			
5月	* 第1回放課後子どもプラン推進委員会 * 安全を守るための研修会 <放課後児童クラブ施設整備> * 国要綱通知		* 第1回放課後子どもプラン推進委員会(6/3) * 安全を守るための研修会(県下3ヶ所で実施) <放課後児童クラブ施設整備> * 国要綱通知(3/31)			
6月	* 県補助要綱の制定 * 国内示受理 * 県内示発行 * 国庫補助申請(県から国)		* 県補助要綱の制定(昨年度より継続) * 国内示受理(6/6) * 県内示発行(6/18)			
7月	<放課後子ども教室・児童クラブ> * 障害児受入のための指導員研修会		<放課後子ども教室・児童クラブ> * 第2回放課後子どもプラン推進委員会(7/15) * 放課後子どもプラン推進事業要綱一部改正			
8月	* 子ども教室及び児童クラブ実施市町村視察 <放課後児童クラブ施設整備> * 指令前着工承認申請受理 * 工事着工報告書受理		* 国庫補助金交付決定通知書受理 * 児童クラブ国費対象分交付決定・変更交付決定を市町村に通知 * 障害児受入のための指導員研修会(県内3ヶ所で実施)			
9月			* 子ども教室及び児童クラブ実施市町村視察 <放課後児童クラブ施設整備> * 指令前着工承認申請受理(7/16) * 工事着工報告書受理(7/29)			
10月	<放課後子ども教室・児童クラブ> * 国庫補助金交付決定通知書受理					
11月	* 児童クラブ国費対象分交付決定・変更交付決定を市町村に通知 * 第2回放課後子どもプラン推進委員会 * 指導者のための研修会					
12月	* 放課後子どもプラン推進フォーラム開催					
1月	<放課後子ども教室・児童クラブ> * 実績報告書受理 * H21要綱改正					
2月	* H21子ども教室・県費対象児童クラブ申請書受理 * 第3回放課後子どもプラン推進委員会 <放課後児童クラブ施設整備> * 工事進捗状況報告書受理					
3月	* 国庫補助金交付決定通知書受理 * 国庫補助金受入 * 実績報告書受理					
特記事項	I 進捗度		II 下半期及び来年度へ向けての対応方針			
上半期	○		今後も執行計画に基づき着実に執行し、実施が所数の拡充と事業内容の充実に取り組む。			

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	企業と子育て応援プロジェクト事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	山脇克仁(3346)高橋裕香(4897)	
種別	教育・子育て		当初予算額	2,500		補正後予算額		
事業概要・目的								
企業・経済団体と協働で、社会全体で子育てにやさしい環境づくりを推進するため、民間企業において実施する子育て支援の取組を推進する。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	企業開拓・企業支援(企画・運営支援) 登録企業のHP作成		* 第1回課内スタッフ会議 ・担当企業の決定 ・企業訪問スケジュールの決定 ※担当による企業訪問(課内担当者6名) 22事業所訪問 ・子育て応援隊の取り組み内容 ・若者応援隊取り組み内容 ・今後の連携について					
5月	課内スタッフの担当企業の決定 国庫補助事業内定							
6月	国庫補助事業申請							
7月	企業活動状況報告会(関係者) HP更新 第1回企業と行政の意見交換会		※第2回課内スタッフ会議(9日) ・企業訪問の報告 ・ホームページ作成資料 ※ホームページ作成(課内担当) ・既存連系企業 ・新規登録企業 ※ホームページ作成(業者委託)					
8月	企業・団体等調査、分析委託		※第3回課内スタッフ会議 ・企業・団体等調査、分析委託に関して ・調査内容、調査項目の決定					
9月	企業状況報告会(関係者) HP更新		※ホームページ作成完了(業者) ※国庫補助協議内示(7/25付、10/3受理)					
10月	↓ 調査結果により事業方針の検討							
11月	企業状況報告会(関係者) HP更新 第2回企業と行政の意見交換会							
12月								
1月	企業状況報告会(関係者) HP更新							
2月	国費受け入れ							
3月	企業状況報告会(関係者) HP更新 第3回企業と行政の意見交換会 実績報告書作成・提出							
特記事項	I 進捗度		II 下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期	○		国の内示の遅れにより、外部との契約等の作業に遅れが生じたが、課内での検討や企業との連携は予定どおり進捗している。 今後は、企業に対する調査をスムーズに進め、企業との連携会議の開催を行っていきたい。					

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	幼少期における感動体験プログラム事業		所管課	生涯学習課		担当者(内線)	山脇克仁(3346)高橋裕香(4897)	
種別	教育・子育て		当初予算額	4,210千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
幼少期(10歳ごろまで)における、親子で様々な感動を体験するプログラム等を策定し、青少年施設やNPO等に普及して実施することにより、次代を担う子どもたちの育成を図る。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月	プログラム検討委員の任命 国庫補助事業内定(厚生労働省)							
6月	国庫補助事業申請							
7月	プログラム検討委員会合同会Ⅰ (文化・自然体験合同会)		* 第1回検討委員会(7/30) ・事業概要説明 ・プログラム作成に向けての分科会 ◎検討委員によりプログラム(案)の作成 (7/31~8/10)			・検討委員が短期間に資料収集、プログラム作成に精力的に取り組み、多くのプログラム案が提案された。		
8月	プログラム検討委員会分科会① (文化・自然体験分科会)→<プログラム策定>		* 第2回検討委員会・分科会(8/13) ・検討委員より感動体験プログラムの提案 ・提案された感動体験プログラムの検討 * 検討委員によるプログラム案の修正 (8/14~8/31)					
9月	プログラム検討委員会分科会② (文化・自然体験分科会)→<プログラム策定> プログラム試行団体委託		* 第3回検討委員会・分科会(9/10) ・プログラム案の検討 * 助言者との打ち合わせ会(9/19) ・プログラム指針の検討 ・プログラム案の再修正					
10月	森林環境保全基金運営委員会への諮問 プログラム試行							
11月								
12月	プログラム試行 森林環境保全基金運営委員会への諮問 プログラム検討委員会分科会③ (文化・自然体験分科会)→<分析・評価>							
1月	プログラム検討委員会合同会Ⅱ (文化・自然体験合同会)→<分析・評価> リーフレットの作成							
2月								
3月								
	国費受け入れ							
	実績報告書作成・提出 関係機関へのリーフレット配布							
特記事項	Ⅰ 進捗度		Ⅱ 下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期	○		下半期は委託プログラムを完成させて、委託先を決定し、プログラムを施行し、年度末に「幼少期における感動体験モデルプログラム」啓発資料を作成していかなければいけない。検討委員、委託先団体等と協力し、しっかりと検証しながら取り組んでいく。					

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	特別支援学校放課後生活支援事業	所管課	生涯学習課	担当者(内線)	西原 (4897)
種別	教育・子育て	当初予算額	2,886千円	補正後予算額	決算見込額
事業概要・目的					
保護者が就労等により昼間家庭にいない特別支援学校に在学中の児童生徒を対象に、特別支援学校の施設を利用して適切な遊びや生活の場を提供することで放課後の生活を支援する。これにより、障害児を持つ親が安心して就労できるほか、児童生徒の健全な育成を図る。 ・実施主体 山田養護学校学童クラブ保護者会 ・補助率 1/2 ・対象児童 山田養護学校に在学中の児童生徒で、保護者が就労等により昼間家庭にいない者、その他健全育成上指導を要する者 ・実施場所 山田養護学校内の施設 ・補助要件 既存の児童クラブに加入が困難な特別支援学校に在学する障害児5人以上、年間200日以上、1日3時間以上、指導員を常時2人以上置くこと ・利用予定児童数 通常時19人、長期休暇のみ23人、スクールバス26人					
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月					
5月	* 児童クラブ補助金交付決定 * 安全を守るための研修会参加要請 * 現地調査 運営状況ヒアリング	* 4/1付補助金交付決定 * 6月実施「安全を守るための研修会」案内			
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月	* 指導者のための研修会参加要請 * 放課後子どもプラン推進フォーラム参加要請	* 現地調査、運営状況ヒアリング			
12月					
1月					
2月	* 実績報告書受理				
3月					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針			
上半期	○	今後も執行計画に基づき、着実に執行する。			

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	いじめ・不登校・中途退学対策費		所管課	人権教育課	担当者(内線)	黒岩惣一 (4909)
種別	教育・子育て	当初予算額	46,275	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
深刻な社会問題になっている、いじめ・不登校・中途退学問題の解決を図るため、従来の対症療法的な対応への支援とともに、予防的な視点での調査研究を行うとともに、教育支援センター等への援助を行い学校への復帰を促す。						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 相談開始(24時間電話) 計画書提出依頼・確認(不登校対策) 補助金交付決定通知、支出負担行為(不登校対策) 委託要項、契約等の作業(自立) 		<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人同朋会に委託し相談開始(24時間電話) 計画書提出依頼・確認(不登校対策) 委託要項、契約等の作業(自立) 			
5月	<ul style="list-style-type: none"> 委託契約(自立) 生徒指導研究開発委員会の案内発送・開催 運営協議会(自立) 		<ul style="list-style-type: none"> 市町村から実施計画書の提出(自立) 補助金交付決定通知、支出負担行為(不登校対策) 			
6月						
7月	<ul style="list-style-type: none"> 概算払請求等→国、市町村(自立) 		<ul style="list-style-type: none"> 24時間電話の相談員の研修を実施(7/26) 参加者：相談員7名 市町村から承諾書の提出(自立) 国と委託契約締結、支出負担行為(自立) 連絡普及協議会開催(自立) 参加者：35名 市町村と委託契約締結(自立) 		(成果) ・相談員の基本姿勢や特定の相談者からの対応の仕方などを研修し、日頃悩んでいることなども出し合い有意義な会となった。	
8月	<ul style="list-style-type: none"> 連絡普及協議会開催(自立) 相談状況等の確認(24時間電話) 					
9月						
10月	<ul style="list-style-type: none"> 生徒指導研究開発委員会開催(自立) 進捗状況確認市町村訪問(不登校対策) 進捗状況確認市町村訪問(自立) 					
11月						
12月	<ul style="list-style-type: none"> 全市町村対象の事業実践発表会(自立) 					
1月						
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> 報告書の確認・作成・提出等(国・県・市町村) 教育支援センターの取組報告会(不登校対策) 					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	自立支援事業を研究内容を変更して実施する。24時間電話相談及び不登校対策補助金は現状を維持する。				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	教育相談体制充実費		所管課	人権教育課	担当者(内線)	黒岩惣一 (4909)
種別	教育・子育て	当初予算額	109,468	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
子どもたちや保護者等の不安や悩みへのきめ 細かな対応を行うため、スクールカウンセラー等の配置による学校における教育相談体制の充実を図るとともに、心の教育センター電話相談(中間・夜間相談及びEメール相談)を実施する。						
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・県委託要項作成(SSW) ・市町村に計画書提出依頼(SSW) ・国と事業実施可能日等の確認(SSW) ・通知・訪問(SC・AD・子どもと親) ・相談等の実施(心の教育) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県委託要項作成(SSW) ・市町村に計画書提出依頼(SSW) ・国と事業実施可能日等の確認(SSW) ・SC、AD、生徒指導協力員の派遣(SC、ADは年31週) (生徒指導協力員は年間400時間) ・SCの緊急派遣(香南市) ・相談等の実施(心の教育) 4/16~5/22 相談内容:市町村教育委員会から児童虐待等についての情報把握を行った。 			<ul style="list-style-type: none"> ・SSW連絡協議会では、大学准教授からSSWの活用方法等について助言していただき、また、市町村の取組状況などを情報交換することができ、事業推進に効果的である。 	
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・国と委託契約締結 ・市町村と委託契約締結 ・スーパーバイザー(女子大学講師等)を委嘱(30日)(SSW) ・高知県SSW運営協議会委員依頼(SSW) 	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーバイザー(女子大学講師等)を委嘱(SSW) 5/26 ・第1回高知県SSW連絡協議会開催 6/18 参加者:41名 				
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知県SSW連絡協議会開催 					
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回高知県SSW運営協議会開催 ・夏季研修会(SC) 	<ul style="list-style-type: none"> ・SC研修会(7/25) 			(成果)	
8月		<ul style="list-style-type: none"> ・SSWブロック会 西部地区 8/11 中央地区 8/18 西部地区 9/9 参加者:西部ブロック11名、中央ブロック15名、東部ブロック11名 			<ul style="list-style-type: none"> ・SC研修会では、危機対応について、各校からの実践発表、グループ討議を行い、活発な意見交換を行った。 	
9月		<ul style="list-style-type: none"> ・希望調査を各地教委、県立の高等学校長あてに依頼(SC、AD) 			<ul style="list-style-type: none"> ・SSWブロック会では、SSWの活用事例をもとに協議をしたり、本事業スーパーバイザーから市町村の取組に対して助言するなど、今後の調査研究に有効である。 	
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・予算案、地教委訪問、執行状況確認(SC、AD、SSW) 					
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回高知県SSW運営協議会開催 ・希望調査(SC、AD) 					
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒアリング(SC、AD) 					
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・新規候補者面接・配置案(SC・AD) ・第2回高知県SSW連絡協議会開催(事業の評価・検討) 					
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・実績報告書提出依頼(地教委へ) ・配置計画書(文科へ)(SC・AD) 					
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村から報告書の提出(SC) ・国に報告書の提出(SC、SSW) ・相談内容等実績まとめ(心の教育) 					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	スクールカウンセラー、心の教育アドバイザーの拡充及びスクールソーシャルワーカーの希望市町村への全配置を目指す。				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

事業名	人権尊重を基盤とした学校づくり事業		所管課	人権教育課	担当者(内線)	北中 加乃 (3382)
種別	-	当初予算額	2,579千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>人権尊重の基盤に立ち、不登校・いじめを生じさせない学校をつくるため、人間関係づくりや児童生徒理解のシステムづくり、コミュニケーション力の育成ばど、人と人をつなぐ力を育む研究実践を行い、そのプログラムを作成し、成果を県内に普及・啓発する。 6市町村6校、県立1校を研究指定校とし、各校での研究をすすめるとともに、学校支援会議やブロック別支援会議等を通して、情報提供や支援を行う。</p>						
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	<ul style="list-style-type: none"> 各校からの計画書及び見積書の提出 委託契約の締結 各校において資料・情報収集、研究・実践 	<ul style="list-style-type: none"> 各校からの計画書及び見積書の提出 委託契約の締結 各校において資料・情報収集、研究・実践 各校への支援開始 安芸市立安芸第一小学校学校支援会議開催 (4/30・8/28・9/25) 香南市立赤岡小学校学校支援会議開催 (4/28・8/5・9/25) 土佐市立佐小学校学校支援会議開催 (4/16・6/10・8/11) いの町立神谷中学校学校支援会議開催 (4/17・7/14・8/13) 四万十市立中村中学校学校支援会議開催 (5/26) 高知市立潮江小学校学校支援会議開催 (5/8) 高知県立中芸高等学校学校支援会議開催 (4/24・5/22・6/6・8/6) 			<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □学校独自のプログラムを作成し、PDCAサイクルがよりよく分かるよう研究を進めている学校が出てきた。 □学校全体の取組みとして推進し、課題解決のための取組みに確かな成果を感じている学校がある。 <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> ■指定校の中で一部の担当教職員のみがこの事業にかかわっており学校全体の取組みとはなっていない学校がある。 	
5月	↓					
6月	↓					
7月					<p>(成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> □アドバイザーの助言により、この事業のプログラムの重要性について認識が深まり、これからの研究のまとめに大きく役立った。 	
8月	<ul style="list-style-type: none"> ブロック別広域学校支援会議(東部・中部・西部)で開催、アドバイザーを招聘) 	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザーを招聘し、ブロック別広域学校支援会議において指導助言してもらう ブロック別広域学校支援会議(西部)開催 (8/4) ブロック別広域学校支援会議(中部)開催 (8/27) ブロック別広域学校支援会議(東部)開催 (8/28) 				
9月						
10月						
11月						
12月						
1月	<ul style="list-style-type: none"> 研究・実践のまとめ 実践交流会開催 					
2月						
3月	<ul style="list-style-type: none"> 実績報告書提出・収支精算書提出 					
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	<ul style="list-style-type: none"> 高知県内の学校が参考になることができるようなプログラムを一定の書式によってまとめる。 学校の研究や実践が円滑に進むことができるように、頻繁に学校訪問を行う。 委託希望市町村・学校が委託事業募集時に事業の目的等を理解できるように工夫する。 				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	南海地震に備える県立学校施設整備費		所管課	総務福利課	担当者(内線)	傍士 孝 (4903)	
種別	安全・安心	当初予算額	129,573千円	補正後予算額		決算見込額	
事業概要・目的							
南海地震に備えた県立学校の耐震化のため、8棟の耐震診断を行う。 高等学校 6校 8棟 前年度に耐震補強実施設計を行った建物について、耐震補強工事を行う。 高等学校 2校 2棟 特別支援学校 1校 1棟 津波避難対策として、避難路の整備を行う。 高等学校 1校 1棟 耐震不適合建物のうち、4棟について、耐震補強実施設計を行う。 特別支援学校 3校 4棟							
月	執行計画	実施状況		備考(課題及び成果等)			
4月	【耐震診断】 高知工業高校格技場他 7件の委託発注 【耐震補強工事等】 高知若草養護学校体育館棟他 3件の工事発注	【耐震補強工事等】 高知若草養護学校体育館棟他 2件の工事発注					
5月							
6月							
7月	【耐震補強設計】 盲学校本館他 3件の委託発注 【耐震補強工事等】 高知若草養護学校体育館棟他 3件の工事完了	【耐震診断】 高知工業高校格技場他 3件の委託発注 【耐震補強設計】 盲学校本館他 3件の委託発注 【耐震補強工事等】 清水高校避難路設置工事の発注 窪川高校体育館他 1件の工事完了 契約率 12 / 16件 完了率 2 / 16件		課題 【耐震補強設計】 耐震補強設計には、教育機能の低下をきたさない視点及び高度な技術力 提案力が必要である。 【耐震補強工事】 耐震補強工事は騒音振動が発生する工事であることから、授業に影響しない長期休業中(夏休み期間)に現場施工を行うことが不可欠である。このため、全国各地の同様工事が一時期に集中するため、工事技術者の確保が困難となる傾向がある。			
8月							
9月							
10月	【耐震診断】 高知工業高校格技場他 7件の委託完了 【耐震補強設計】 中村養護学校実習棟の委託完了						
11月							
12月							
1月	【耐震補強設計】 盲学校本館他 2件の委託完了						
2月							
3月							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針					
上半期		耐震化を加速させるため、事業の前倒し実施を検討する。 来年度以降については、今年度見直しを行った「県有建築物の耐震化実施計画」を基本に、着実に耐震化事業が進捗するよう必要な予算の確保を図る。					

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	公立小中学校耐震化促進事業費		所管課	総務福利課		担当者(内線)	橋本 (4903)	
種別	安全 安心	当初予算額	109,882千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
市町村及び学校組合(以下「市町村等」という)が実施する市町村等立の小学校及び中学校の校舎、屋内運動場及び寄宿舎(以下「公立学校建物」という)の耐震補強に関する事業に対して、予算の範囲内で補助をすることにより、市町村等の負担の軽減を図り、もって耐震化への取り組みを推進することを目的とする。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	(上旬)市町村等から交付申請		(前年度未要綱制定。各市町村配布済) (下旬)補助金交付決定 安芸市、いの町、仁淀川町					
5月	(中旬)交付決定 補助対象事業:国庫負担金等の交付を受けて実施する耐震補強事業 耐震補強等工事に係る経費:1/6以内 耐震補強等工事に伴う実施設計等経費:定額							
6月								
7月	内容変更の承認(～3月)		(上旬)補助金交付決定 北川村、四万十町			(進捗状況) 予定事業すべて交付決定済み。現時点で予算はほぼ100%消化。		
8月			(中旬)補助金交付決定 高知市、佐川町					
9月			(中旬)補助要綱の改正 改正内容：地震特措法改正により国庫補助の嵩上げ対象となる事業を補助対象から除く。補助金の上限を定める。(国庫補助と本補助金の合計が総事業費の2/3となる額を限度とする。)					
10月	実績報告書審査額の確定 支払(～3月)							
11月								
12月								
1月								
2月								
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		補助金交付要綱の改正を行い、国の財政支援が充実したE値0.3未満の棟については県の補助対象外とし、耐震化の前提となる耐震診断への補助に充てることとした。 市町村に対しては、今後も可能な限り事業の前倒しを要請し、公立学校施設の早期の耐震化を促進する。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会

作成日： 平成20年9月30日

事業名	公立学校施設耐震診断支援事業費		所管課	総務福利課		担当者(内線)	池上 (3323)	
種別	安全 安心	当初予算額	7,531千円	補正後予算額		決算見込額		
事業概要・目的								
南海地震に備えて、園児・児童・生徒が1日の大半を過ごす生活の場であると同時に、地域住民の緊急避難場所としての役割を果たしている学校施設の耐震化を促進する目的で、市町村等が実施する耐震診断に要する経費について補助をする。								
月	執行計画		実施状況			備考(課題及び成果等)		
4月	(下旬) 補助金交付申請受付		交付決定(第1次) 交付金額 833千円 1市 2校 2棟(校舎)					
5月	補助金交付決定 対象建物の診断委託(市町村) 委託期間 RC(鉄筋コンクリート造)...概ね2ヶ月 S(鉄骨)造...概ね6ヶ月(耐震診断評定要)		交付決定(第2次) 交付金額 2,556千円 2町村 2校 5棟(校舎3, 体育館2)					
6月	変更交付申請 追加募集(予算範囲内)							
7月			交付決定(第3次) 交付金額 2,520千円 2市町 6校 6棟(校舎5, 体育館1) (累計交付額 5,909千円)			市町村に対して耐震診断未実施施設の前倒し実施を要請していくにあたり、受託可能な業者の確保が課題となっている。		
8月								
9月								
10月								
11月								
12月								
1月								
2月								
3月	補助金実績報告書提出(市町村)							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		耐震診断に係る国の補助が拡充されたことにより、県の財政支援の在り方について見直しを行った。 下半期においては、補助対象経費の拡大等を内容とする補助金交付要綱の改正を行い、市町村の財政負担の更なる軽減を図ることで、耐震診断未実施施設の早期の診断実施を促す。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会

作成日： 平成20年9月30日

事業名	保育所・幼稚園耐震化促進事業		所管課	幼保支援課		担当者(内線)	常山 (4882)	
種別	安全・安心		当初予算額	9,135千円		補正後予算額		
事業概要・目的								
南海地震に備え、保育所・幼稚園に通う子どもたちの安全を確保するため、保育所・幼稚園施設の耐震診断のための費用および幼稚園施設の耐震化整備のための費用を補助し、補強改修等必要な措置を促す。 補助先および補助率 保育所・幼稚園耐震診断事業費補助金： 私立保育園・幼稚園設置者 (補助率2/3以内) 幼稚園耐震化促進事業費補助金： 市町村 私立幼稚園設置者 (補助率1/6以内 [国庫補助1/3への継足])								
月	執行計画		実施状況・変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	耐震診断 交付申請受付 交付決定		耐震化促進 補助金交付要綱制定			[課題] 市町村は、地域の避難場所に指定されている施設を優先的に耐震化しており、保育所の耐震化が遅れている。		
5月								
6月	耐震化促進 補助金交付要綱制定							
7月	耐震化促進](国庫補助金内示) 交付申請受付 交付決定		耐震化促進](国庫補助金内示) 交付申請受付 交付決定					
8月			耐震診断 交付申請受付					
9月			交付決定					
10月								
11月								
12月								
1月	耐震診断 耐震化促進] 事業を完了した実施主体から 随時実績報告 補助金精算払い							
2月								
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		耐震化促進のため、事業実施箇所数の拡大に努める。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業		所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	岡田直子 (4928)
種別	安全・安心	当初予算額	28,249千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>学校管理下における事件・事故が大きな社会問題となっている現状を踏まえ、子どもの安全を守るために、防犯の専門家や警察官OB等をスクールガード・リーダーとして委嘱し、学校の巡回指導やスクールガード(学校安全ボランティア)に対する指導を行う。 また、スクールガード養成講習会、モデル地域(防犯1、防災1)における事業の実施にあたっては、市町村教育委員会及び推進委員会に委託する。</p>						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①スクールガード・リーダーの委嘱 ・委嘱式・第1回連絡協議会の開催 ・スクールガード・リーダー活動		①スクールガード・リーダーの委嘱 ・委嘱式・第1回連絡協議会の開催:5月9日 ・スクールガード・リーダー活動開始:5月12日		実施計画を精査されており、国との委託契約が遅れたため、一つ一つ国に確認しながら、必要な事業を実施。	
5月	②スクールガード養成講習会 ・各市町村等との委託契約 ・各市町村等での養成講習会の開催		②スクールガード養成講習会 ・各市町村等での養成講習会の開催			
6月	③モデル地域における取組 ・推進委員会の立ち上げ準備等 ・各市町村との委託契約 ・各市町村での事業実施		③モデル地域における取組 ・推進委員会の立ち上げ 5月29日(安芸市)、6月20日(土佐清水市) ・各市町村での事業開始			
7月	①スクールガード・リーダー ・第2回連絡協議会の開催 ・スクールガード・リーダー活動		①スクールガード・リーダー ・第2回連絡協議会の開催 ・スクールガード・リーダー活動		委託決定通知により、国との委託契約締結。(9月18日)	
8月	②スクールガード養成講習会 ・各市町村等での開催、実施完了報告書の提出		②スクールガード養成講習会 ・各市町村での事業実施			
9月	③モデル地域における取組 ・各市町村での事業実施		③モデル地域における取組 ・各市町村での事業実施			
10月	②スクールガード養成講習会の開催・報告 ・各市町村等での開催、実施完了報告書の提出		②スクールガード養成講習会 ・各市町村との委託契約の締結 ・各市町村等での開催、実施完了報告書の提出			
11月	③モデル地域における取組 ・各市町村での事業実施		③モデル地域における取組 ・各市町村との委託契約の締結 ・各市町村での事業実施			
12月	①スクールガード・リーダー ・第3回連絡協議会の開催 ・スクールガード・リーダー活動		①スクールガード・リーダー ・第3回連絡協議会の開催 ・スクールガード・リーダー活動			
1月	①スクールガード・リーダー ・スクールガード・リーダー活動		①スクールガード・リーダー ・スクールガード・リーダー活動			
2月	②スクールガード養成講習会の開催・報告 ・各市町村等での開催、実施完了報告書の提出		②スクールガード養成講習会の開催・報告 ・各市町村等での開催、実施完了報告書の提出			
3月	③モデル地域における取組 ・各市町村での事業実施・実施完了報告書の提出 ※事業完了報告書等の提出		③モデル地域における取組 ・各市町村での事業実施・実施完了報告書の提出 ※事業完了報告書等の提出			
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	国の委託決定が遅れたため、市町村との委託契約が遅くなった。上半期は、前半で再委託の事業が遅れたものの、後半は順調に進んでいる。下半期早期に修正を行い、計画的かつ効果的に事業を執行する。				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
 ※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
 ※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	防災教育推進事業		所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	岡田直子 (4928)
種別	安全・安心	当初予算額	414千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
児童生徒の防災力の向上、学校の危機管理力・防災力の向上を図るために行う。 ①防災教育研修会の開催(県内3ヶ所・8月開催) ②防災教育推進の体制づくり(地震・防災課との連携) ③学校防災マニュアル作成						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	①防災教育研修会計画 ・講師、実践発表者等決定、開催要項送付。 ・会場借り上げ ・防災教育ワーキングメンバーとの打ち合わせ		①防災教育研修会計画 ・講師、実践発表者等決定、開催要項送付。 ・会場借り上げ ・防災教育ワーキングメンバーとの打ち合わせ		③学校防災マニュアル作成委員会の開催時期を変更した。(10月以降に実施予定)	
5月	②防災教育推進体制づくり ・教育委員会:関係各課に防災教育ワーキングメンバーの依頼		②防災教育推進体制づくり ・教育委員会:関係各課に防災教育ワーキングメンバーの依頼			
6月	③学校防災マニュアル作成 第1回第2回作成委員会の開催					
7月	①防災教育研修会開催 ・東部 8月 1日(金)黒潮町:幡多青少年の家 ・中部 8月 7日(木)安田町:文化センター ・西部 8月12日(火)高知市:ふくし交流プラザ		①防災教育研修会を計画通りの日程で開催 ・東部 8月 1日(金)黒潮町:幡多青少年の家 ・中部 8月 7日(木)安田町:文化センター ・西部 8月12日(火)高知市:ふくし交流プラザ		③防災教育推進体制づくり ・市町村防災担当課には市町村教委から、地域づくり支援員には地域づくり支援課から呼びかけをもらった。 ・小人数ではあったが、研修会の校種別協議に参加してもらい、情報の交流ができた。	
8月	②防災教育推進体制づくり ・市町村防災担当課職員及び地域づくり支援員への防災教育研修会への参加呼びかけ		②防災教育推進体制づくり ・防災ワーキング研修会打ち合わせ ・市町村防災担当課職員及び地域づくり支援員へ呼びかけし、防災教育研修会に参加を得た。			
9月						
10月						
11月						
12月	②防災教育推進体制づくり ・防災教育推進委員会の開催		③学校防災マニュアル作成委員会の開催 10月～12月 2回開催			
1月			②防災教育推進委員会の開催			
2月	③学校防災マニュアル作成 最終点検		③学校防災マニュアル作成 最終点検			
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	△	防災教育研修会は、計画通りに実施することができた。 学校防災マニュアル作成については、委員会開催時期を変更することとなったが、下半期前半に作成委員会を開催し、完成をめざしたい。				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会

作成日： 平成20年9月30日

事業名	総合食育推進事業		所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	小松美智 (3325)
種別	健康	当初予算額	4,024千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>近年、子どもの食生活の乱れに伴う健康等への影響が問題となっており、子どもに望ましい食習慣等を身に付けさせるなど、学校において食育を推進することは喫緊の課題となっている。そのため、食育基本法や食育推進基本計画を踏まえた学校における食育の推進のための取組を充実させるとともに、学校・家庭・地域の連携を図ることが重要である。</p> <p>県教育委員会が、栄養教諭を中心にして県全体で食育を推進する事業を進めるとともに、3市町をモデル地域に指定して委託を行い、その成果を県内に普及啓発する。モデル地域においては、検討委員会を組織し、県教育委員会の指導・助言のもと、学校、家庭、地域が連携して、効果的に本事業を実施し、取組や成果の発表の場を設けるなど、普及啓発を図る。</p>						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月	①モデル地域(3市町)との委託契約				国の委託決定が遅く、モデル地域における取組が進まない。	
	②第1回食育検討委員会の開催					
6月	③モデル地域における取組(～2月) ・検討委員会の立ち上げ準備等					
	④第1回栄養教諭食育連絡会の開催					
	⑤児童生徒の生活スタイル調査の実施					
7月	①モデル地域における取組 ・検討委員会の開催 ・事業の推進		①児童生徒の生活スタイル調査の実施			
8月	②生活ふりかえり票等の作成配布		②生活ふりかえり票等の作成配布			
9月	③小学5年生を対象に生活習慣改善指導の実施(～2月)		③モデル地域(3市町)との委託契約 ④小学5年生を対象に生活習慣改善指導の実施(～2月) ⑤第1回栄養教諭食育連絡会の開催 ⑥モデル地域における取組(～2月) ・検討委員会の開催 ・事業の推進			
10月	①モデル地域における取組 ・検討委員会の開催 ・事業の推進		①第1回食育検討委員会の開催			
11月			②モデル地域における取組 ・検討委員会の開催 ・事業の推進			
12月	②第2回栄養教諭食育連絡会の開催		②第2回栄養教諭食育連絡会の開催			
1月	①食に関する指導実施状況調査の実施		①食に関する指導実施状況調査の実施			
	②モデル地域における取組 ・検討委員会の開催 ・事業の検証		②モデル地域における取組 ・検討委員会の開催 ・事業の検証			
2月	③第2回食育検討委員会の開催 ・事業の検証		③第2回食育検討委員会の開催 ・事業の検証			
	④食育実践事例集の作成		④食育実践事例集の作成			
3月	⑤モデル地域から県へ事業完了報告書の提出		⑤モデル地域から県へ事業完了報告書の提出			
	⑥国へ事業完了報告書の提出		⑥国へ事業完了報告書の提出			
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	△	国の委託決定が遅れたため、モデル地域との委託契約が遅くなった。上半期は前半で事業が遅れたものの、後半は順調に進んだ。下半期早期に修正を行い、計画的かつ効果的に事業を執行する。				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局: 教育委員会

作成日: 平成20年9月30日

事業名	県民スポーツフェスティバル開催費		所管課	スポーツ健康教育課	担当者(内線)	土居直也 (4649)
種別	-	当初予算額	4,138千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
<p>全県的な規模で広く県民にスポーツ・レクリエーション活動を実践できる場を提供することにより、県民一人一人のスポーツレクリエーション活動への参加意欲を高めるとともに、各種スポーツ・レクリエーションの普及と定着を推進し、将来にわたる自由時間の充実・体力づくりを目指し、積極的に生涯スポーツの振興を図る。</p> <p>日程:「県民スポーツの日」10月第1日曜日をメインの開催日として8市町村・県外1町で開催する。</p> <p>競技数:32競技(うち4競技はオープン競技) 参加予定人数:約5,000人</p>						
月	執行計画		実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)	
4月	開催要項等打ち合わせ会 ・競技別要項の決定 ・委託契約について		○4月11日(金)高知市総合体育館2F会議室 出席者 18競技団体18名			
5月						
6月	競技別抽選会(アクアスロン)		○競技団体で抽選の実施(アクアスロン)			
7月	競技別抽選会(ゴルフ) 7月27日(日)アクアスロン競技開催		○競技団体で抽選の実施(ゴルフ) ○7月27日(日)アクアスロン競技:9名参加			
8月	8月22日(金)ゴルフ開催 競技別抽選会(バレーボール他5競技) 競技別抽選会(陸上競技他20競技)		○8月22日(金)ゴルフ競技開催 ○9月5日(金)プログラム編成会(9/28開催競技:4競技4名の参加) ○9月9日(火)プログラム編成会(10/5・13・18開催競技:13競技13名の参加) ○9月28日(日)ゲートボール他5競技が開催される。天候にも恵まれ予定どおり実施された。			
9月	9月28日(日)バレーボール他7競技開催 (オープン競技2種目を含む)					
10月	競技別抽選会(スキー・スノーボード)					
11月	2月1日(日)スキー・スノーボード開催					
12月						
1月	競技別抽選会(スキー・スノーボード)					
2月	2月1日(日)スキー・スノーボード開催					
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	残りの競技が計画的に行われるようにする。今年度の反省を次年度へ生かせるよう集約する。				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	人事管理の在り方に関する調査研究事業費	所管課	教育政策課	担当者(内線)	森本(4569)
種別	-	当初予算額	3,953千円	補正後予算額	決算見込額

事業概要・目的

教職員の資質・指導力の向上は、本県の教育力向上のための一つの大きな課題となっています。そこで、「人事管理の在り方に関する提言(第2次)」を受けて、新しい時代に応える人事管理及び人事評価の在り方の見直しを図るとともに、指導を要する教職員について、予防策を含め教職員全体の資質向上に向け体系的な対策を講じることとしています。

人事評価の在り方に関する検討委員会 (15年度～、事務局職員・教育長等による委員16名で構成)
職業能力育成型の評価制度の完成度を高めるための検討を行います。

資質・指導力向上調査研究会議 (12年度～、弁護士・医師・学識経験者等9名で構成)
指導を要する教職員対策の充実に向け、引き続き具体的な検討を行います。

高知県公立学校教職員心の健康対策委員会 (14年度～、専門医・学校関係者等9名で構成)
精神神経系疾患で悩む教職員の職務復帰への支援等を中心にメンタルヘルスに関する調査・研究を継続して行います。

昇給制度の運用に関する検討委員会 (18年度～、民間学識経験者、PTA、学校関係者等14名で構成)
昇給制度の導入にあたり、人事評価結果の適正な活用方法及び苦情相談への対応等について検討を行います。

昇給制度苦情審査会 (19年度～、民間学識経験者、PTA、学校関係者等6名で構成)
昇給制度において勤務成績に基づき決定される昇給区分について、苦情を有する職員から申出のあった苦情の内容を審査します。

学校組織の見直しに関する検討委員会 (19年度～、民間学識経験者、PTA、学校関係者等16名で構成)
学校組織の現状における課題を明らかにし、組織の在り方を見直すことを通して、よりよい学校づくりを進めるための検討を行います。

その他
教職員特別研修
教育センターや市町村の関係機関での研修を通して、資質・指導力の向上を図ります。
人事評価者研修
職員能力育成型の人事評価制度の定着と評定者の評価能力の向上を目指して、研修を実施します。
管理職資質向上研修
管理職としての資質・指導力の向上を図るため、教頭の研修を中心に、集合研修だけでなく、自主企画研修などの研修を充実させます。
教職員の多忙化解消に向けた取組
昨年度、多忙化解消に向けた調査研究校を5校(小学校3校、中学校2校)を指定し、本年度にかけて、業務改善のための具体策を実践し、その内容を検証するとともに、他校への紹介を行います。

月	執行計画	実施状況	備考(課題及び成果等)
4月	【人事評価の在り方に関する検討委員会】 年間1回程度開催		
5月	評価制度定着に向けた検討		
6月	【資質・指導力向上調査研究会議】 年間3回程度開催(6、12、2月予定) 指導を要する教職員対策の研究	【資質・指導力向上調査研究会議】 資質・指導力審査会を4月に実施。今後1回程度実施予定 資質・指導力向上調査研究会議は10月に実施予定。	
6月	【公立学校教職員心の健康対策委員会】 事案に応じて随時開催(原則月1回開催) 該当教職員の職場復帰に係る審査	【公立学校教職員心の健康対策委員会】 事案に応じて随時開催している。	
7月	【昇給制度の運用に関する検討委員会】 年間2回程度開催 昇給制度の運用に関する検討		
8月	【昇給制度苦情審査会】 年間2回程度開催(6月2回) 昇給制度の苦情の審査		
9月	【学校組織の見直しに関する検討委員会】 10月までに4回程度開催 学校組織の見直しに関する検討	【学校組織の見直しに関する検討委員会】 9月までに4回実施し終了。	
10月	【その他】	教職員特別研修 教育センターを中心に研修を実施中。	
11月		人事評価者研修 5月～7月に、半日単位で8回の研修を開催し終了。	
12月		管理職資質向上研修 夏期休業期間を中心に自主企画研修を実施し終了。	
1月		教職員の多忙化解消に向けた取組	
2月		調査研究校5校(小学校3校、中学校2校)にて研究実施中。	
3月			

特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針
上半期		予定どおり終了した事業もあるが、実施が遅れている事業もある。 計画を修正しながら実施する。

予算執行率は、作成時点での執行率を記入のこと(当初:4月1日、上半期:9月末、下半期:3月末)
備考(課題及び成果等)は、担当課室にて記入のこと(課題は計画に対して、成果は実績に対して記入のこと)

事業名	歴史の道整備推進事業		所管課	文化財課	担当者(内線)	今田 (4912)
種別	—	当初予算額	4,000千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要・目的						
開発事業等によって大きく変貌しつつある高知県内の古道(対象:へんろ道)とその道沿いに残されている文化遺産を、周囲の環境も含めて総合的に調査し、保存・整備を図っていくうえでの基礎資料を得るとともに、これらを活用した地域の活性化を図る。						
月	執行計画	実施状況・変更計画		備考(課題及び成果等)		
4月	調査委員会の開催 調査票の取りまとめ 道の現況確認と補足調査(石造物, 仏像, 植生) 文献等の資料収集 広報・普及のためのパンフレット作成	平成20年度第1回調査委員会の開催(5月9日) ・昨年度の概要報告 ・本年度の調査内容・方法 道の現況確認と補足調査(石造物, 仏像, 植生) GPSによる現地踏査 文献等の資料収集 パンフレット「へんろ道を知ろう」を作成し関係機関等に配布		(課題) 該当市町村への広報・周知及び調査協力等の連携をさらに密にする (成果) 予想以上の情報収集をすることができた パンフレットの作成・配布		
5月						
6月						
7月	道の現況確認と補足調査(石造物, 仏像, 植生) 文献等の資料収集	道の現況確認と補足調査(中土佐町, 三原村他) GPSによる現地踏査 文献等の資料収集		(課題)天候や雑草等のため現地調査が計画より進展しなかった		
8月						
9月						
10月	調査委員会の開催 東洋町番所跡の埋蔵文化財試掘調査 GPSによる現地踏査 補足調査(石造物, 仏像, 植生) 文献等の資料収集	第2回調査委員会の開催予定(10月8日) GPSによる現地踏査 補足調査		(課題) 埋蔵文化財を含めた文化財の保護と活用への足がかりに努める		
11月						
12月						
1月	調査委員会の開催 GPSによる現地踏査 補足調査(石造物, 仏像, 植生) 報告書執筆作業	GPSによる現地踏査 補足調査		(課題) 活用を見据えた調査報告書の刊行を目指す		
2月						
3月						
特記事項	I 進捗度	II 下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期	○	来年度は、計画の最終年度となり報告書作成が事業の大きな柱となる。そのために、下半期には情報収集と蓄積し質を高める。				

※1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

※2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること

※3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業執行計画書

担当部局： 教育委員会

作成日： 平成20年9月30日

事業名	教育版「対話と実行」座談会		所管課	教育政策課	担当者(内線)	田辺 (3259)
種別	教育・子育て	当初予算額	補正後予算額	1,497千円	決算見込額	
事業概要・目的						
中学校の学力問題をはじめ、いじめ・暴力行為・不登校など生徒指導上の諸問題の抜本的解決を図るため、早急に取り組むべき具体的な対策を示した「学力向上 いじめ問題等対策計画」の着実な推進のため、幅広い県民への広報や学校、家庭、地域からの意見等の収集・反映に努める。						
月	執行計画		実施状況		備考(課題及び成果等)	
4月						
5月						
6月						
7月	教育版「対話と実行」座談会の開催		校長・幼稚園園長等への対策計画について説明・意見交換(2回 7/14～15)		指導事務担当者会での説明・意見交換ができ、行政としてより一体となって取り組める体制を整えた。 年度当初には予定されていなかった説明・意見交換が多数実施できた。	
8月			全市町村教育長への個別訪問による説明(7/17～9/22) 8/1～8/8 地区別中学・高等学校長会(4回 8/1～4) ・学力向上について意見交換 PTA 教育行政研修会(8/2～11月) ・家庭学習について 新幼稚園教育要領説明会(8/2～21) 香美市教育研究会(8/11) ・携帯メール等にかかわることばの暴力について 高知市との教育懇談会(8/18)			
9月			対策計画 学力向上対策について 放課後子どもプランの現地視察(南国市・日高村 8/21) 県連合婦人会市町村婦人会研修会(8/22) ・最近の教育課題について			
10月	11月～12月 地域懇談会(4ブロック)					
11月						
12月						
1月						
2月						
3月						
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		学校の教職員との意見交換が多数実施されるよう、担当課や市町村教育委員会と連携して取り組む。 各座談会での意見等を対策計画の検証・修正に活用する。 ・座談会で出された意見や内容をHP等で公開する。				

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況・変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	教科ミドルリーダー育成事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	森 有希 (3294)	
種別	教育 子育て	当初予算額	補正後予算額	6,095千円	決算見込額			
事業概要 目的								
<p>新学習指導要領の趣旨を踏まえた各教科における実践研究を、勤務校での日々の活動と集合研修を通して行うことにより、教科指導の優れた専門性を持つミドルリーダーを育成し、教員全体の授業力の向上を図る。</p>								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月								
7月	実施要項決定 研究推進員の委嘱 アドバイザー・コーディネーター依頼		研究推進員・・・38名委嘱(10部会) (小国社算理生 中国社数理英 アドバイザー・・・10名 コーディネーター・・・11名)			シンポジウムでは、講話や部会ごとの協議を通して、研究充実のための方策を見出すことができた。		
8月	シンポジウムの開催 研究計画作成・確認		シンポジウム(8月13日開催) 参加者・・・約140名					
9月	先進校視察計画作成 図書購入希望作成 教科部会開催(9月～12月) (教科部会ごとに、授業研究等の実施)							
10月	先進校視察(9月末～12月) (教科部会ごと) 図書購入							
11月								
12月	研究報告書の作成 提出 (教科部会、研究推進員)							
1月								
2月	研究報告書作成 配付 研究発表会の開催							
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		県内教員の指導力向上のため、研究成果の普及を充実する。 研究報告書は具体的で、分かりやすいものにする。 研究発表会では、指導力向上につながる授業実践のポイントを具体的に伝える。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	算数 数学学力定着事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	島内 啓介 (3294)	
種別	教育 子育て		当初予算額	補正後予算額	7,666千円	決算見込額		
事業概要・目的								
算数 数学の単元ごとのテストを配信し活用することで、県全体の学力の底上げを行う								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月	支援訪問校で単元テストの普及啓発開始		支援訪問校で単元テストの普及啓発開始					
5月								
6月								
7月	システム構築委託のためのプロポーザル募集 問題作成委託のためのプロポーザル審査委員決定		システム構築委託のためのプロポーザル募集 問題作成委託のための指名					
8月								
9月								
10月	システムの完成及びテスト完成 システムの運用開始(問題の配信) 次年度の問題の完成 事業の総括							
11月								
12月								
1月	次年度の問題の完成 事業の総括							
2月								
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		システム完成後、単元テストの配信を行うが、活用できるようにいかに普及するか。生徒の学習内容の定着と授業の改善にいかにつなげるか。 単元テスト実施後の結果の入力に関して。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	教科指導エキスパート派遣事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	坂本 晋 (4908)	
種別	教育 子育て	当初予算額	補正後予算額	25,664千円		決算見込額		
事業概要・目的								
専門的な知識や技能を持った退職校長等を学力向上指導改善のための加配をする学校へ派遣し、教員に支援や助言を行うことで授業力の向上を図る。 非常勤講師の配置(15人役) 小・中学校の数学・国語等の授業者に対する支援・助言								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月								
7月	○学力向上のための重点支援事業として、各市町村教育委員会に公募 ○教科指導エキスパート派遣申請書提出依頼					○各市町村において候補者の選定が難航し、派遣講師決定が遅れた。(予定どおりの実施は4市町村)		
8月	○派遣校、派遣時間、講師決定 ○各派遣先の学校における教員への指導・助言		○8月18日から、6校に4名のエキスパートを派遣 総勤務時間数：72時間					
9月	○毎月翌月10日までに実績報告書の提出 ○報償等支払い(翌月末までに)		○9月より新たに4校に3名のエキスパートを派遣					
10月	○各派遣先にて、教科指導エキスパートによる指導・支援等 ○毎月翌月10日までに実績報告書の提出 ○実績確認							
11月								
12月								
1月	○各派遣先の学校における教員への指導・助言 ○毎月翌月10日までに実績報告書の提出 ○報償等支払い(翌月末までに)							
2月								
3月	○事業成果と課題の把握 ○実績報告書の提出							
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期		○派遣先地教委と連絡をとりながら、講師の人材確保について、早い段階から確認をしていく。 ○学校支援訪問等の際、情報を収集する等、エキスパートの状況を把握しながら効果的な運用ができるようにする。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

事業名	学力向上指導改善加配事業		所管課	小中学校課		担当者(内線)	安岡 健二 (4639)	
種別	教育 子育て	当初予算額	補正後予算額	46,908千円	決算見込額			
事業概要・目的								
校内の教員の授業力を向上させ、児童生徒の基礎学力の定着と学力の向上を図るため、学力向上対策の企画やコーディネートを行う教員を配置するために必要な加配を行う。 配置予定校 小学校 5校 中学校 15校								
月	執行計画		実施状況 変更計画			備考(課題及び成果等)		
4月								
5月								
6月								
7月	県内の学力向上において課題のある中学校15校及び小学校5校に、8月中に期限付き講師を配置し、学力向上に向けたPDCAサイクルを確立するためのコーディネートを行うことができる体制を整備する。		平成20年9月1日までに、公募により希望のあった小学校12校、中学校18校の中から、小学校5校、中学校15校、計20校に期限付き講師の配置を行った。ただ、同時に配置予定をしていたエキスパートについては、地域により適切な人材の発掘ができず、現状では未配置の状況もある。					
8月								
9月								
10月	加配配置校におけるPDCAサイクル確立のための計画の立案及び実施							
11月								
12月								
1月								
2月	加配配置校におけるPDCAサイクルが確立できたかどうか、その成果と課題について検証し、次年度の取組に継承する。							
3月								
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針						
上半期	○	学力向上のための指導改善加配は、この9月に配置したばかりであり、校内のPDCAサイクルが確立し、児童生徒の学力向上対策につながっているかどうか、上半期の実績では判断できない。9月以降、加配配置校においては、組織的な取組が期待される所であり、今後の動向について注視していきたい。						

- 1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと
- 2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること
- 3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること

平成20年度 事業別執行計画一覧

事業名をクリックすると、それぞれのシートが表示されます。

公安委員会

番号	課名	事業名	事業区分	予算額 (千円)
1	公安委員会	中村警察署建設事業	重要課題 (安全・安心)	532,040

事業名	中村警察署建設事業		所管課	装備施設課	担当者(内線)	濱田 (2971)
種別	安全 安心	当初予算額	532,040千円	補正後予算額	決算見込額	
事業概要 目的						
現中村警察署は、昭和41年3月の建築で老朽 狭隘が著しく、かつ、地震への対応が不備なため、平成18年度に取得した四万十市右山に移転することとし、庁舎新築工事について平成19年度から3か年計画で実施中である。平成19年6月20日施行の改正建築基準法により、新構造計算適合性について改めて計画変更の建築確認申請の手続きが必要となり、主体工事の庁舎棟および車庫棟について平成19年度末現在、中止措置を執っている。倉庫棟については、構造が適合していることから平成19年度において施工したものであるが、平成19年度予算において一部予算の繰越をしている。						
月	執行計画	実施状況			備考(課題及び成果等)	
4月	庁舎新築主体工事契約(19年度繰越分) 4/1 庁舎新築主体工事契約(19年度契約の債務負担行為20年度分現年化) 4/1 庁舎新築電気設備工事契約(") 4/1 庁舎新築機械設備工事契約(") 4/1 庁舎新築昇降機設備工事契約(") 4/1 庁舎新築主体工事の一部中止措置の解除(改正建築基準法により構造計算適合性判定)にかかる建築確認) 4月末予定	庁舎新築主体工事契約(19年度繰越分) 4/1 庁舎新築主体工事契約(19年度契約の債務負担行為20年度分現年化) 4/1 庁舎新築電気設備工事契約(") 4/1 庁舎新築機械設備工事契約(") 4/1 庁舎新築昇降機設備工事契約(") 4/1 庁舎新築工事監理等委託契約(") 4/1			「改正建築基準法による構造計算適合性判定」にかかる建築確認済証の交付が予定より期間を要し、工事再着手の通知を遅延せざるを得なかった。	
5月	庁舎新築主体工事の一部中止措置の解除(改正建築基準法により構造計算適合性判定)にかかる建築確認) 4月末予定	庁舎新築主体工事の一部中止措置の解除 6/19				
6月	庁舎棟新築主体工事 基礎工事	庁舎棟新築主体工事 基礎工事			当初工期末の平成21年6月10日を同年12月10日に延長すべく、9月県議会に議案提出審議中	
7月						
8月	庁舎棟新築主体工事 :1F躯体工事	庁舎棟新築主体工事 :1階床工事				
9月	庁舎棟新築主体工事 :2F躯体工事					
10月						
11月	庁舎棟新築主体工事 :3F躯体工事					
12月	車庫棟新築主体工事 基礎工事					
1月	庁舎棟新築主体工事 :4F躯体工事					
2月	車庫棟新築主体工事 :1F躯体工事					
3月	車庫棟新築主体工事 :2F躯体工事 20年度末出来高検査(3月末)					
特記事項	進捗度	下半期及び来年度へ向けての対応方針				
上半期		請負業者との連携を密にし、確実な進行監理を徹底する。				

1 年度当初に策定した執行計画は、既に公表しているため修正しないこと

2 上半期実績及びPDCAサイクルに基づく見直しを行った場合には、実施状況 変更計画に見直し後の計画を記入すること

3 備考(課題及び成果等)は、課題は計画に対して、成果は実績に対して記入すること